

366.059

R64

K2



0037674010

0037674-010

366.059-R64-K2

労働年鑑

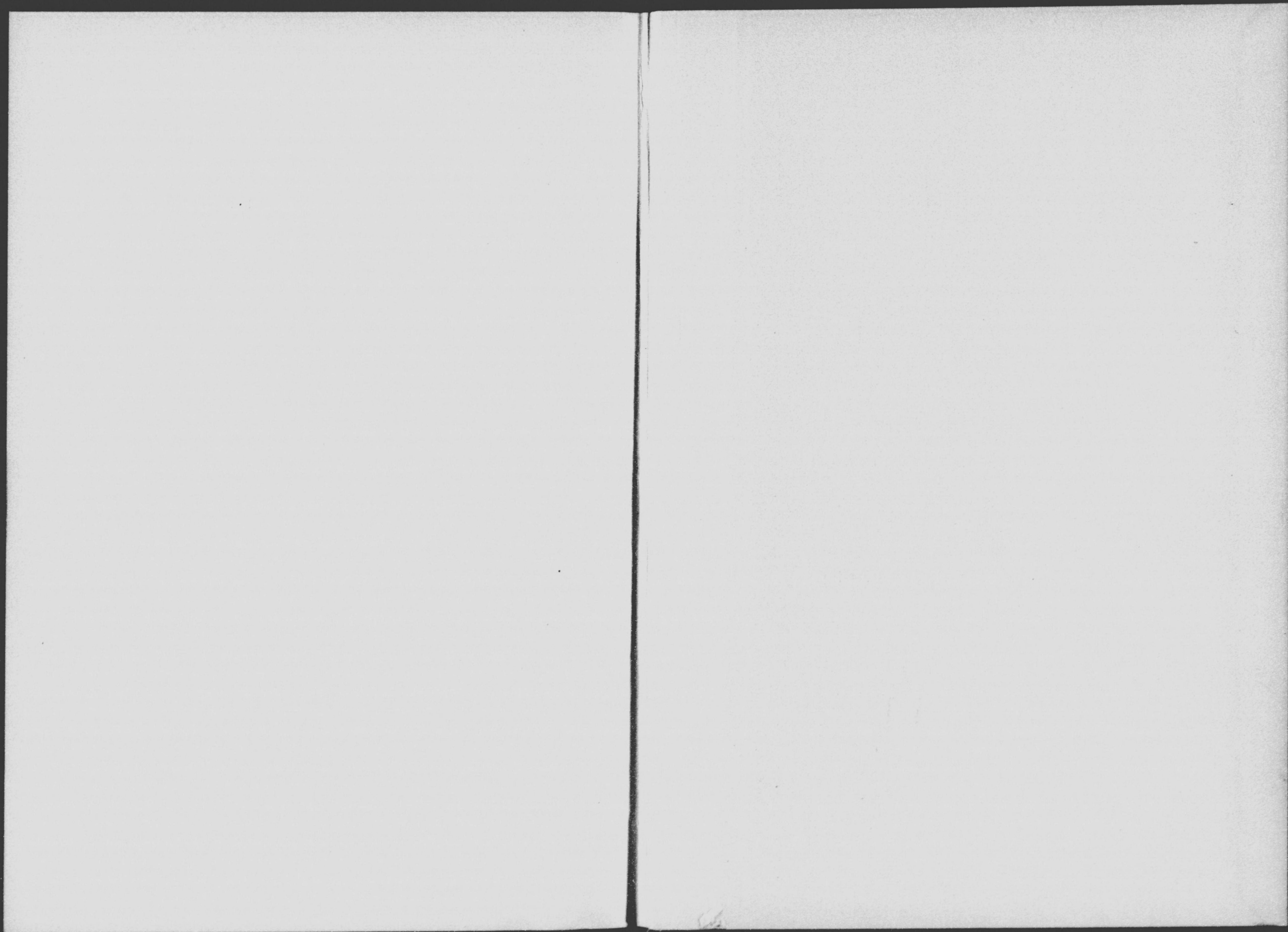
協調会・編

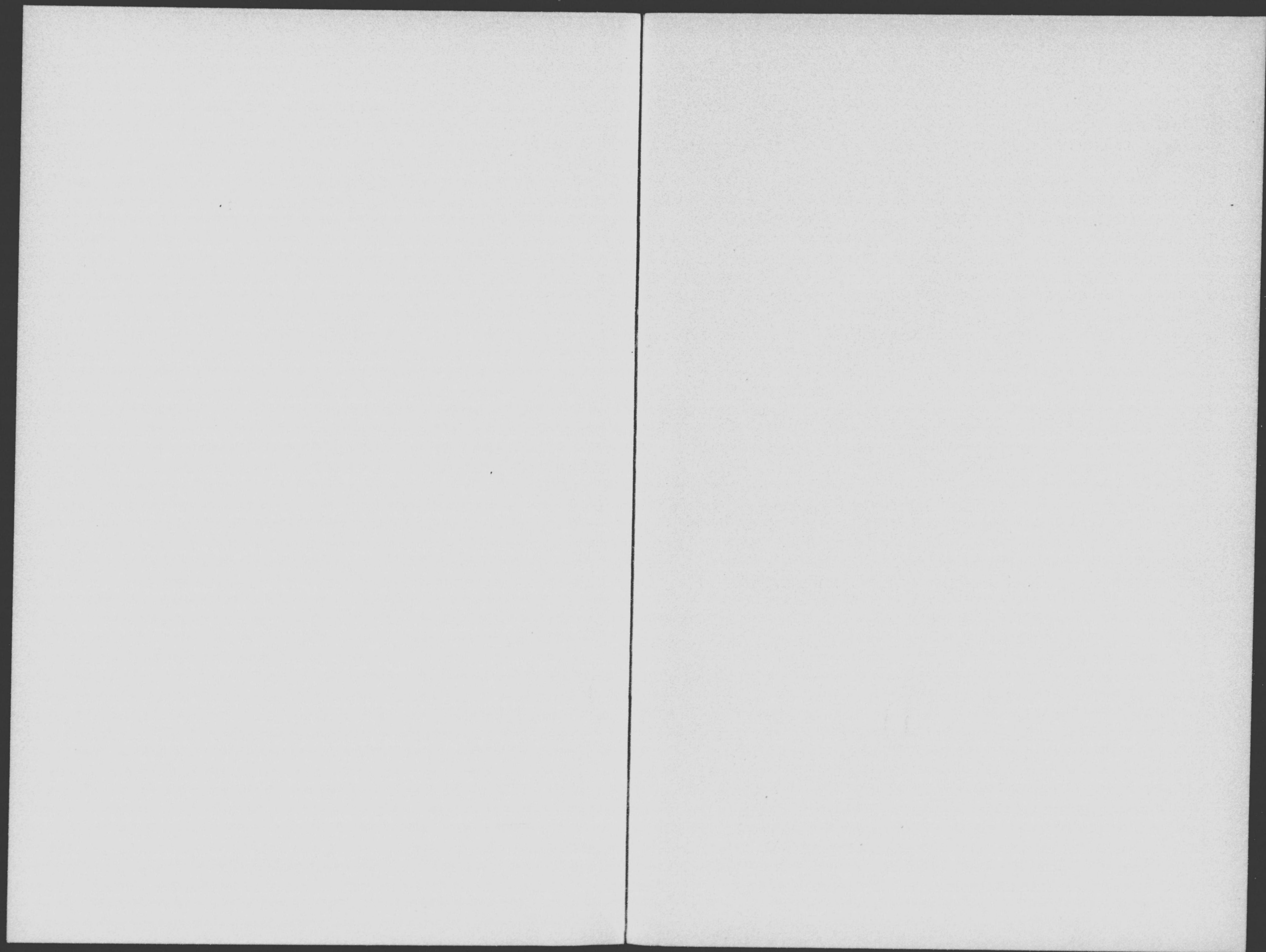
協調会

昭和8-17年版

1933-1942

AGF





工G-8

昭和十
七年版

勞働年鑑

法財
人團
協
調
會
發
行

166.05
R 64
K 2



34092

序

本會が毎年國際的な國內的な社會・經濟の諸情勢を勞働問題を中心として蒐録し「勞働年鑑」と題して發表を續けること既に十星霜を閲するに至つたのであるが、この間幸ひにも諸方面よりの指導と後援とによつてこの種の出版物中の權威的な存在として認められてゐることは、本會の以て欣快とするところであり、且つ感謝に堪へざるどころである。

惟よ年鑑なる表現形式の價値は個別的な内容的な價値によつて評價されること勿論であるが、しかしそれによつて價値評價が決定さるべきではなく、更に長期に亘つて継続的に刊行されることに對する特別な價値評價が追加されねばならないことは、斷るまでもなく明瞭なことである。殊に本會のこの「勞働年鑑」の如きは、その中心とするところの勞働問題それ自體が或る時はいと華やかにもてはやされ論議されるけれども、また或る時はこれを取扱ふことが等閑視され、ともすれば迴避され勝ちとなり、長期間に亘つてはこれらの二つの傾向

が起伏することは何人もこれを否定し得ないところであらう。生産力の基礎であり、出發點をなすところのこの労働に関する諸問題は、しかしながら輿論的なジャーナリスト的な傾向が如何にあらうとも、或はまたその觀點若くは取扱ひ方が如何に相違しやうとも、経済的な社會的な諸問題に密接不可分に關聯し、或は公然たる或は隱然たる影響をこれらに與へるばかりでなく、また社會的な經濟的な諸問題がこの労働問題に對して或は直接に或は間接に顯著且微妙に作用してゐるのである。とりわけ大東亞戦争の現段階に於て當面緊急の重大問題と化してゐる生産力の昂揚乃至は増強が、戦時下に於ける生産の特殊條件、特に我國に於ける生産の特殊條件そのものに於ては労働力乃至労働に依存することが極めて切實ならざるを得ないことは、労働問題の國家的問題としての性格をいよいよ強めてゐると云はねばならぬ。

しかもこの労働乃至労働力に對する充分な理解、換言すれば労働に關する一切の政策と指導との立案・計畫に際してこれに有効適切な指示を與へ得るに足るだけの研究は、これを現在の一面に限つて考察することによつてはその目的を達成すること極めて困難であつて、むしろ同時に過去に於けるこれらの問題の経過を回顧することによつてはじめて現状の理解もまたより深め得るのであるから、労働問題と云ふが如き特殊問題にとつては年鑑

的表現形式の蓄積には特に重要な意義が認められねばならないのである。と云ふのは過去を顧みるに、或る時代の労働問題に關する文献、記録、資料は極めて豊富に存在して當時の労働問題に對する理解は充分に満足すべき程度に得られるけれども、また或る時代のこれらの文献、記録、資料は極端に缺乏して當時のこれらの問題に對して、甚しく不十分な理解を以て満足せざるを得ない状態にあるからである。本會の「労働年鑑」はこの間に處して比較的動搖の少ない内容を以て長期に亘つて繼續されて來たし、また繼續されて行くのであるから、その年年の經濟的な社會的な諸情勢の特徴とその發展の傾向とをこれに求むることを得るのみならず、また恐らく將來に於ける労働問題の回顧に際して労働問題に對する調査研究上の前述の如き憂慮すべき事態の發生を未然に防ぐ役割の一端をも果し得るであらう。

翻つてこの昭和十七年版「労働年鑑」がその内容とするところの昭和十六年の内外諸勢を顧みるに、それは饒舌を弄するまでもなくただ「大東亞戦争を前にした一年間であつた」と云ふ一語に盡きるであらう。このことが本年鑑を過去に於ける一切の年鑑から特徴づける最大の比類なき特質であると云はねばならぬ。

本年鑑の執筆は、専ら本會調査部が之に當り、更に關西支所、九州出張員をも動員した。最後に本年鑑編輯に

あたつて或は直接に或は間接に幾多の資料を提供し且つ多大の便宜を與へられた諸官廳、諸公共團體、其他各位に對しては、ここに深甚なる感謝の意を表すると同時に、尙將來に於ける本年鑑の發展と存続との爲に更に懇切なる御指導と嚴正なる御叱正とを賜はらんことを希望してやまない次第である。

昭和十七年十二月

協 調 會

昭和十七年版 労働年鑑目次

序

産業概観

財政——金融——産業の再編成——低物
價政策と生産擴充——産業設備營團

賃金政策——賃金狀態——労働時間政策

——労働時間狀況

石炭鑛業勞務問題

石炭鑛業の趨勢——在籍鑛夫の變化——

鑛夫の移動——一般鑛夫——勤勞報國隊

——移入半島人——稼働率・賃金・其他

労働政策

勞務手帳制度——國民職業指導所の擴充
——労働力の計畫的配置——國民徵用令

勞力問題

勞力事情——勞力政策の基本的動向——

勞力政策の具體的進展

目

1 大 労働條件

三

の改正

九

災害・疾病・社会保険……………二二

- 工場災害——鑛山災害——労働者災害扶助法——工場労働者の健康状況——職業性疾患——健康保険法の改正——職員健康保険——国民健康保険——船員健康保険——労働者災害扶助責任保険——労働者年金保険——社会保険審査會——簡易保険——郵便年金

中小工業概観……………二六〇

- 企業整備方策——企業整備状況——轉失業対策と状況

中小商業概観……………二六六

- 商業性格の變遷——中小産業整備問題——産業安定確立の要請——經濟統制と商業の配給機關化——中小商業經營状況と轉業問題——労働力活用としての半轉業問題

労働者の消費生活……………二七七

- 生計費指数——家計調査報告

農業概観……………二〇七

- 戦時農業の基調——農業生産諸條件の趨勢——食糧問題と其の対策——農業新體制と農業團體統合同題——小作問題と小作爭議

- 對策——産報運動——轉業問題——労働爭議の概況——思想運動團體の主要動向——大政翼賛會の改組——産報の政治的性格を論ずる諸問題——主要團體の動靜

社会情勢の概観……………三二六

- 国内情勢の推移——高度國防國家觀念の徹底——治安維持法の改正——國防保安法の制定——所謂臨戰體制に入れる思想運動の政治的・社会的背景——翼賛職員同盟の結成——國家總動員法の改正——労働動員

欧米労働事情……………三三五

- 一般情勢——イギリス労働事情——英領各地方労働事情——アメリカ合衆國労働事情——ドイツ労働事情——全體主義論國労働事情——其他歐洲諸國労働事情

目次 附録資料

政治・經濟労働日誌

産業概観

財政

昭和十二年七月七日の拂曉、北京郊外の蘆溝橋河畔に端を發した北支事變は、我が近衛内閣が現地解決不擴大主義を死守せるにも拘はらず、驕兒蔣介石の容るゝところとならず、終に支那事變に迄發展せることは周知の如くであるが、その結果として十二年度財政にも尨大なる追加豫算が計上せられると共に、支那事變を以て一會計年度とする臨時軍事費特別會計の設けられた事も、天下公知の事であらう。

かくして我戰時財政は翌昭和十三年の八十億財政となり、更に昭和十四・五年の百億財政となつたのである。今昭和十六年度の財政を検討するに先立つて、所謂準戰時態勢に入つたと言はれる昭和六年の滿洲事變以降の財政を一瞥したい。

一般會計歳出についてその膨脹振りを見るに、左表の如くである。

年次	額 (單位千圓)
昭和六年	一、四七六・八七五
同 七年	一、九五〇・一四〇
同 八年	二、二五四・六六二
同 九年	二、一六三・〇〇三
同 十年	二、二〇六・四七八
同 十一年	二、二八二・一七六
同 十二年	二、七〇九・一五七
同 十三年	三、二八八・〇二九
同 十四年	四、四九三・八三三
同 十五年	五、八二二・九六二
同 十六年	六、八六三・二六一

備考 昭和十四年迄の数字はダイヤモンド社經濟統計年鑑による。同十五、十六年は官報、以下同じ。

謂ふ迄もなく、昭和六年は滿洲事變の勃發により、又昭和十二年は支那事變によつて、我が國の財政は飛躍的な膨脹を示したのであるが、臨時軍事費を除外した一般會計に於てその激増の要因を窺はるに(イ)滿洲事變費、(ロ)銃後

對策諸費、(ハ)既定並に改訂國防計畫費、(ニ)生産力擴充物支需給諸経費、(ホ)國債費、(ヘ)年金及恩給費、(ト)文治費等が挙げられてゐる。

一方、これに呼應する歳入について見るに、歳出同様臨時軍事費特別會計の數字は之れを別にして、一般會計の歳入は次の如くのである。

年次	額(單位千圓)
昭和六年	一、五三一・〇八二
同 七年	二、〇四五・二七六
同 八年	二、三三一・七六〇
同 九年	二、二四六・九八二
同 十年	二、二五九・三二一
同 十一年	二、三七二・〇九九
同 十二年	二、九一四・四七〇
同 十三年	三、五九四・九七八
同 十四年	四、九六九・八五八
同 十五年	五、八二二・九六二
同 十六年	六、八六三・二六一

備考 昭和十四年迄の數字はダイヤモンド社經濟統計年鑑による。

而して右の歳入中に占むる租稅收入と公債金とを比較するに、公債金の増加率は租稅收入のそれを遙かに突破して、

昭和六年を基準として後者が四倍弱なるに對し、前者は約十七倍強に達せること次に示せる如くである。

年次	租稅收入	公債金(單位千圓)
昭和六年	七三五・五〇四	一二〇・二七二
同 七年	六九五・八三七	六五九・五九三
同 八年	七四八・五六六	七五三・〇三七
同 九年	八四三・一八三	七四二・五四二
同 十年	八九九・八九九	六七八・三七〇
同 十一年	一、〇〇七・〇八〇	六〇九・六二一
同 十二年	一、三二九・四二五	六〇五・四八一
同 十三年	一、六九〇・五六五	六八五・四七六
同 十四年	一、八六三・三六六	一、二九八・三一九
同 十五年	二、五八九・九〇〇	一、六七一・一七八
同 十六年	二、九〇五・二八七	一、八七九・二九八

備考 昭和十四年迄の數字はダイヤモンド社經濟統計年鑑による。

即ち公債國家としての様相は、租稅國家としてのそれよりも甚だしく濃厚である。而もこの傾向は昭和十六年度以降に於ても繼續せらるべく、その事は更に公債消化問題と絡んで戦時下我財政の重要問題とならう。

さて次に、昭和十六年度の歳出の豫算であるが、一般會計豫算六十八億六千三百餘萬圓は、二月二日に原案の衆議院を通過した。この一事を以てしても、翼賛議會の面目

躍如たるものがあるが、これとても結局時局の緊迫感がかく超スピードで無修正の儘通過したと目すべきであらう。

更にその後の追加豫算を合すれば、昭和十六年度豫算は一般會計七十九億九千五百萬圓、臨時軍事費特別會計四十八億八千萬圓合計百二十八億七千五百萬圓となるが、右の中一般會計が臨時軍事費への繰入金六億七千萬圓を差引けば、兩會計の純計豫算は百二十二億五千萬圓となる。仍て一般會計豫算中の陸海軍兩省所管豫算と、臨時軍事費特別會計追加豫算とを合計せるものを所謂軍事費と見做せば、八十一億三千萬圓となり、之れを歳出總額に對比すれば六割六分六厘に達する。

同様な算法を以て軍事費の歳出總額に對する割合を見れば、昭和十二年度は七割二分、同十三年度は七割六分九厘、同十四年度は七割二分八厘、昭和十五年度は七割四厘となる。

勿論、本年一月三十日に成立した臨時軍事費追加豫算十億圓を、形式上より十五年追加豫算と見るか、或は實質的な影響を考慮した見地から十六年度に加算するかによつて、十六年度の軍事費なり歳出總額なりに狂ひを生ずる。

何れにしても軍の科學化機甲化を始め、陸海軍備とも一

段の強化を必要とせる事として、今後の軍費並にその歳出總額中に占むる割合は、著しく増大する事は疑ひなからう。

今試みに戦費と目される臨時軍事費特別會計分のみに限局して、支那事變勃發以來昭和十七年一月末迄の歳出豫算を見るに、二百二十三億三千三百五十萬圓に達するが、之に呼應する歳入の内譯を見るに公債發行額百九十四億六千萬圓、一般會計よりの繰入金二十一億二千三百萬圓、特別會計よりの繰入金六百十八萬圓、殘餘は借入金其他であつて、戦費の八割七分迄が公債を以て支辨せられたといふ實情である。

更に支那事變勃發以來の國債増額狀況を見るに、次の如くである。

年次	國債總額(單位百萬圓)
昭和十二年	一一・八九三
同 十三年	一六・二二三
同 十四年	二一・五二〇
同 十五年	二八・二五三
同 十六年	三六・八二六(豫定額)

備考 數字はダイヤモンド社經濟統計年鑑による。

唯問題は、公債の消化が果してどの程度迄達成せられたかの點であるが、昭和十五年迄のところ官民の力強い協力

にも拘はらず、未だ充分とは云ひがたく、今後一段の努力を要する次第である。

公債消化状況

年次	発行高	消化高	消化率
昭和十三年	四・三三〇	三・七九〇	八七・四%
同十四年	五・二八一	四・七〇九	八九・二
同十五年	六・七七二	五・三一五	七八・五
同十六年	八・五七三		

註 昭和十六年度の公債発行額は實質上の發行豫定額
さて昭和十六年度一般會計本豫算については既述したが、更に本年度會計についてその内容を掲ぐれば次の如くである。

歳入の部 (單位百萬圓)

昭十六年度豫算額	前年度豫算額	
經常部	三・七九〇	三・三四五
臨時部	三・〇七二	二・四七八
普通歳入	一・一一二	七四七
公債金	一・八八〇	一・六七一
剩餘金繰入	八〇	七五
合計	六・八六三	五・八二三

昭十六年度一般會計追加豫算 (單位千圓)

昭十六年度豫算額	前年度豫算額	
經常部	三・三二〇	二・六六三
臨時部	三・五四二	三・一六〇
合計	六・八六三	五・八二三

即ち本年度一般會計本豫算は前年度に比し約十億四千萬圓の増加であるが、更に左記追加豫算を合すれば約二十二億圓の増加となる。

一般會計追加豫算 (單位千圓)

昭十六年度豫算額	前年度豫算額	
經常部	三・三二〇	二・六六三
臨時部	三・五四二	三・一六〇
合計	六・八六三	五・八二三

更に之れを各省別に見れば次の如くである。

昭十六年度一般會計總豫算 (單位百萬圓)	本豫算	追加豫算	合計
經常部	三・三二〇	一・一三二	四・四五二
臨時部	三・一六〇	一・一三二	四・二九二
合計	六・四八〇	二・二六四	八・七四四

時局の緊迫を反映した本年度總豫算は、超スピートを以て原案通過せることは既述の如くであるが、昭和十五年の九月末に締結せられた日獨伊三國同盟を契機として、鮮かな外交轉換が敢行せられたため、我國の國際政局に於ける地位も環境も非常な變貌を齎らすと共に、財政の役割も亦一段と重大化するのみならず、その性格も一大飛躍をとげたのである。

即ち三國同盟締結以來米英就中北米合衆國の對日經濟壓迫が極めて熾烈且つ露骨となつて、我が財政も單に支那事變費の調達のみを以て晏如たり得ざる事態に立ち至つた。換言すれば、單なる重慶政府の打倒から進んで米英を將

大藏省	二、一三五	二七七	二、四一三
陸軍省	一、三八七	三一二	一、七〇〇
海軍省	一、二四一	三〇八	一、五四九
司法省	六一	一	六二
文部省	二一三	五二	二六六
農林省	二二八	七七	三〇五
商工省	一九六	五〇	二四七
逓信省	四六六	一六	四八三
拓務省	八〇	五	八五
厚生省	一八〇	七	一八七
計	六、八六三	一、一三一	七、九五五

帥とする反樞軸國家群の壓服といつた新しい國際政局に對處する世界的規模に迄飛躍せざるを得なかつたのである。かうした豫想が見事適中して、十二月八日米英膺懲の大詔が漢發せられ、茲に大東亞戰爭の勃發を見るに至つたのである、而も御稜威の下、皇軍は陸に海に空に赫々たる戰果を擧げつゝある事は周知の如くである。

仍て東條内閣に於ても、十二月十五日再び臨時議會を召集して戰費の追加豫算案を提出するに至つたのであるが、この豫算案は臨時軍事費として二十八億圓、一般會計に於いて内務省所管の防空施設費四百五十七萬圓と大藏省所管の捕獲審檢所費七萬圓合計四百六十四萬圓、特別會計に於いては臺灣總督府並に南洋廳所管の國土防衛費計三百萬圓を計上したのである。

臨時軍事費は昭和十六年度分に該當する第七十六議會通過分以降の累計百二十四億八千萬圓に達するのであるが、去る七十七議會に成立した軍事費追加額三十八億圓も、十二月十五日の臨時議會に於ける臨時軍事費二十八億圓も、何時までの戰費であるかなほ不明であるが、之れ等は恐らく通常議會の終る昭和十七年三月末(十六年會計年度)までの經費と推定せられる。果して然りとせば、昭和十六年十一月より十七年三月末

の戦費は計六十六億圓であるから毎月の戦費約十三億餘に達する事となる。

とまれ戦争状態は、支那事變から大規模の世界新秩序建設戦にまで擴大されるにつれて、健全財政本來の要請たる計畫性と、激動期財政に缺くべからざる機動性とをどの程度に綜合調和せしむべきか、而して又、如何にして我財政を戦時國民經濟統制の起動力たらしめ得るか、刻下の重要問題であらねばならぬ。

かうした點について、本年七月十一日の閣議にて決定發表せられた財政金融基本方策要綱は、可成り系統的に且つ詳細に記述せられてあるが、更に昨冬發表せられた經濟新體制確立要綱中には、新なる經濟行政の性格が具現せられてゐる。

例へば民間企業に對する指導や統制についても、統制指導するものとされるものとの分裂を統合した新たな性格の統制機構が生れねばならず、それは資本・經營・勞務の有機的一體たる民間企業を基底とする産業團體（何々統制會といふとき）として規定せられたのであるが、この種の統制機構に政府の行政事務の一部が委譲せらるゝ事となつたのである。

かうした統制機構が整備せらるゝにつれて、政府の經濟

行政は次第にその指導行政たる性格を改めて監督行政に變移すべきである。

従つて之れを財政の見地からすれば、從來の經濟行政の性格に於ては、滿洲事變以來指導行政たるの色彩を濃度化するにつれ、統制事務のために官吏の數も殖えれば、各種の經費も激増せるが、新經濟體制が具體化せられるに従つて、經濟行政の性格の行政費が著しく減退せられるであらう。

現に、昭和十六年度の第二豫備金には二億四千萬圓を計上せるが、この中には今後設立せらるべき統制機關のための所要經費が相當豫定せられて居り、かくして新たな行政の性格に即應する事ともなり、この新性格の行政と統制機構の下に於いてこそ、物資動員計畫や生産力擴充計畫に基く各種の實施計畫の達成も可能とならう。

金融

支那事變勃發前途殆んど自由であつた國內金融も、事變を契機として事情は一變した。一變したとは云へ昭和十四年頃迄の國內金融は、戦時金融政策の二大使命たる莫大な戦時公債の消化と、生産力擴充のための資金調達を大過なく果して來た上に、インフレーションの抑制も或程度成

功した。即ち資金供給部門に於ける臨時資金調整法を中心とする一聯の投資統制策と、蓄積部門に於ける熱意ある貯蓄奨励運動とによつて、金融界の底力を示したのである。

然るに昨十五年度の金融情勢は、憂慮すべき若干の徴候を示して來た様であつた。金融梗塞と迄には至らなくとも事變以來順調であつた預金の増勢が、その下半期には可成り鈍化を示した如き、その著例であらう。

例へば銀行預金について見るも、昭和十四年の新蓄積額は五十九億七千萬圓で、十三年に比し二十六億圓の著増であつたのに、十五年は六十億九千萬圓で僅々一億二千萬圓の微増を示したのみである。

然るに他面産業資金の需要は益々増加の趨勢を示し、十五年に於ける株式拂込、社債賣出、銀行貸出等の形による需要額は約七十億二千萬圓で、十三年に比して約十四億圓の増加を示した。かゝる資金需給の不均衡は、次第に公債消化率を低下せしめた事、「財政」の項に述べたるが如くである。

而して公債消化率の低下は勢ひ兌換券の膨脹となり、年末に於ては總額四十九億三千万圓にも達したのである。とまれ昨十五年の金融政策は、年初以來公債消化第一主義で推し進められたにも拘らず、その金融情勢は信用收縮

のみではゆかなくなつて、茲に軍事行動の推進力であるべき生産擴充の資金調達に重點を置かざるを得ず、さればといつて信用膨脹のみでも危険だといつた戸迷ひ気分の中に見送つた形であつた。

まして本年の金融界は、年初早々多事多難を思はせた。蓋し戦時經濟第五年目にして我國經濟も、漸くその弾力性を弱め始めんとしてゐる姿を、金融面にかもし出したからである。

本年度金融状態を檢討するに先立つて、事變勃發以來の金融に對する統制法規を一瞥するも、徒爾ではなからう。

昭和十二年の九月に臨時資金調整法が公布せられた事は周知の事であらう。本法は其後再三強化せられたが、十四年の三月三十一日には總動員法第一條の發動を見るに至つて、會社利益配當及び資金融通令が出た。更に之れを強化するため十五年の十月二十日に會社經理統制令、本年の一月一日には銀行等資金運用令が實施せられる一方、總動員法第十一條の改正案も議會を通過して、興業銀行が命令融資のみならず、保證並に債務の引受に付ても命令を發し得る様になつた。なほ之等と關聯して十三年の秋頃から企業院に金融統制の委員會が設置せられ、毎年資金統制計畫綱領を作成して日滿支を通ずる資金計畫を樹て、之れを實

施してゐる。

他方起債計畫に就ては當初計畫委員會と稱せられてゐたが其の後起債協議會と改名せられ、關係方面たる大藏省、企畫院、日本銀行、興業銀行等が相寄つて起債の計畫を樹立しつゝある。昨年十月から十二月即ち昭和十五年の第三四半期から計画的に起債し、右期間内に會社債だけで六億五千萬圓の計畫を樹立せるが、發行實額は約六億九千九百萬圓であつた。

因に本年度四半期別發行高を掲ぐれば次の如くであつた。

月	總計	國債	地方債	貯蓄及 報國債券	社債満支 債合計
一月—三月	2,640,000	1,300,000	1,340,000	—	940,000
四月—六月	3,110,000	1,000,000	2,110,000	—	1,110,000
七月—九月	3,970,000	1,100,000	2,870,000	—	1,070,000
十月—十二月	4,000,000	1,100,000	2,900,000	—	1,000,000
上期小計	13,720,000	4,500,000	9,220,000	—	3,120,000
下期小計	7,870,000	2,200,000	5,670,000	—	1,070,000
年合計	21,590,000	6,700,000	14,890,000	—	4,190,000

斯様に於て一方に於て統制法規が公布せられると共に、他方では法規に據らぬ實際上の統制が行はれ、戦時下我金融界も事變前とは餘程その趣を異にして來たが、なほ保守

的且つ自由主義的などころが少くなかつた。従つて戦時經濟の完遂に寄與するには、好むと好まざるとを問はず、所謂金融新體制が要望せられたのは當然であらう。

勿論、保守的であるとは言つても、又その運営は、充分でなかつたとしても、金融界に於ては、とに角日本銀行を中心として一つの形態を作つてゐる。更に昨十五年の九月には銀行以外の金融機關と横の連絡をとるための全國金融協議會も結成せられて、系統的な形だけからすれば他の産業界に一步先んじてゐたとも謂へよう。

又金融の理念についても、既往はとにかく最近は公益優先或は生産性に重點を置いて、唯回収若くは利潤のみ重點を置くべきではないと言つた風に大勢は向ひつゝあつた。

とはいへ國家的に必要とする産業の中には、金融界からして相當不安なものもある。かうしたものに對しても、今日では例の命令融資で資金を供給し、その金融機關に對して損失の補償が與へられる事になつてゐる。更に又技術資材其の他の點から一段と危険性の多いものではあるが、國家の要請で何としても之れを工業化してまわらねばならぬといつたものに對しては從來の金融機構では到底應じ切れないのであるが、かうした場合には政府としても金融方面

からの特別な配慮が必要であらう。

戦時下財政金融界のかうした要望に答へるかの如く出現したのは財政金融基本方針を戦時金融庫其他であるが、財政金融基本方針は七月十一日頒布して登場した。思ふに最近の緊迫せる國際國內情勢は、この財政金融體制の根本的再建を焦眉の急務としたからであらう。

而してこの要綱の狙ひどころは、

- 一、國家資金の設定
 - 即ち國家の經濟を資金の側から判定する方式を發見し、之れに基いて資金を財政、産業、消費の各部門に向つて國家の意思に基いて動員する。
 - 二、財政政策の改革
 - 即ち國民經濟の中心に於ける財政の分野並にその國民經濟との關聯性を決定し、之れに基いて財政を能動的に活用する。
 - 従つて會計制度豫算編成方針、税制並に公債消化方案について適當なる改革を加へる。
 - 三、金融政策の改革
 - 即ち資金計畫を國家目的に従つて再編成するため、日本銀行の機能整備、金融機關の組織化、企業資本の活用、爲替政策の貿易政策への一體化等に関して具體的措置を講ずる。
 - と云ふ三點に要約されやう。
- 本要綱に對しては「從來の自由主義的基礎の上に立つて

わたわが國財政金融の全般的機構に、國家總力發揮の見地からする統制と計畫とを附與したもので、我が戦時經濟の建設途上に於て畫期的意義を有する」として、その出來榮えを高く評價するものと、他方又

- (イ) 本要綱は昨年十二月七日に發表せられた「經濟新體制確立要綱」に較べて遂に現状維持的であり、革新性が稀薄になつてゐる。本要綱は既に實施しつゝあるか未だ實施してゐないとしても既に日程に上つてゐるものを書きならべたに過ぎず、折角經濟新體制要綱で前進した日本の革新性を、若干現狀維持へ後退せしめた事を遺憾とするもの。
 - (ロ) 本要綱は要するに作文であつて實現性の乏しい事を難するもの。
- 等贊否兩論あるが、要するに財政金融基本方針は、今日迄の財政金融政策に對する正々堂々たる批判の書であつて、その意味に於て最も新體制的なるものとして高く評價せらるべきであらう。本要綱の念所は
- 「國民經濟の總生産額其他を綜合的に勘案して國家資力を概定し、之れを國家目的に従ひて財政、産業及び國民消費の三者に合理的に配分すべき國家資金動員計畫を制定」するにあるが、この點に着眼した事は、正しく劃期的だと考へられる。

とにかく従来の財政金融政策は、その基本的な性格として私経済的な観点に立脚してゐた。即ち市場経済を前提とする個人経済的な立場からいろいろな施策が講ぜられて来たのである。然るに本要綱では、主として國民経済的な観点から財政金融政策を運営せんとする立場をとつてゐる。換言すれば、國民経済的な全體主義的な立場に立つて、國民経済全體の最高度の能率發揮に力點を置いて、財政金融政策を構想してゐる。而してこの點に時代的な大きな意義を認めざるを得ない。

次に企業金融を圓滑化する爲に生れた戦時金融庫を始め金融統制會の結成に依る各金融機關の互助聯繫に依る産業金融への積極的協力及び共同融資並に日本銀行法の制定に依る同行の産業融資調整への乗り出し等について記述すべきであるが、それは寧ろ昭和十七年度年鑑の内容をなすものであらうから茲では割愛して、本年度に於ける金融状況を瞥見したい。

我が國經濟が國際貿易に相當依存してゐた關係上、國際關係の變動が金融面に迄反映した事は當然であるが、今之れを短資市場について見るも、(イ)十六年初から實施せられた銀行等資金運用令、(ロ)輸出貿易の不振による正金銀行の打撃、(ハ)十六年四月一日より實施せられた朝鮮臺灣

兩行の銀行券發行方法の變更等々により軟調を續けたが、長資市場に於ても、政府保證社債の賣行不振にも端的に示されてゐる様に、著しい梗塞状態にあつた。長資市場梗塞の最大原因としては、長期の安全性ある預金の増勢が鈍化したことを挙げ得よう。この鈍化原因としては(イ)農村に於ける収入減退の趨勢、(ロ)米英蘭等反輻軸諸國の對日資産凍結による對第三國貿易の杜絶、(ハ)會社業績の不良化等が挙げられてゐる。

なほ銀行定期預金及び郵便貯金の増加状況を見るに、次表の如く、定期預金は本年に於ては第一、第二兩四半期とも順調な増加振りであつたのを、第三四半期に於て急に増勢を鈍化した。一方郵便貯金に於ても同様の増勢を示したが、唯前年同期と比較して第二及第三兩四半期が不良となり、第四四半期に入りても同様の傾向であつたが、その末期十二月に大東亞戰爭勃發の影響をうけてか著しく好轉して、本期は前年同期より僅かながらも増加した。とまれ各種長期預金の増勢が、本年度下半期就中十、十一月頃迄に於て鈍化を示した事は注目すべき點であらう。

銀行定期預金及郵便貯金増加額 (單位百萬圓)

昭和十五年一月—三月 銀行定期 郵便貯金 四七三 四二三

Table with 4 columns: 月份 (Month), 昭和十六年 (1941), 昭和十五年 (1940), 前年同月 (Same month previous year). Rows include April, July, October, and December for both years.

備考 銀行定期預金は日本銀行を除く特殊銀行、普通銀行及貯蓄銀行の合計額

本年度金融界については、なほ金利の問題、日本銀行民間貸出の問題、政府資金撤布超過の問題、日本銀行券發行の問題、物價の問題等々幾多重要問題が山積してゐるが紙幅も制限せられてゐるので、最後に預金部の問題について少しく觸れて見よう。

預金部は従來資金の社會政策的運用、地方還元、確實的運用の三大原則をモットーとして、地方資金の供給と國債の引受をその創始以來の重大任務として來たが、支那事變勃發を轉機としてその機能に一大變革を加へた。殊に昭和十五年度に於ては、巨額の社債引受けと短期資金の放出とによつて、金融市場の調整に全力を盡すといつた様に、政府の金融梗塞打開工作に積極的に協力する半面、預金部の傳統的使命たる地方資金の供給の如きは著しく減退した。

本年度に於てもこの傾向は高められて、國債並に國策會社債への投資は一段と増強せられ、昭和十七年二月末調査によれば、事變前に比し前者は四倍強、後者の如きは十四倍半の著増を示してゐる。然らば預金部がかくも力強く國策遂行に協力し得る原動力如何といふに、左表に示すが如く、郵便貯金の激増を以てその尤たるものと見るべく、昭和十四年七月に五十億圓を突破した増勢を緩めず、昭和十七年三月には百億圓に達せんとする状態にある。其他特別會計預金、貯蓄並に復興兩債券の收入金、預金部積立金等は何れも預金部資金の重要構成要素であらう。

預金部資金構成 (單位百萬圓)

Table with 3 columns: 種別 (Category), 昭和十五年 (1940), 昭和十六年 (1941). Categories include 郵便貯金, 振替貯金, 貯蓄並復興兩債券收入金, etc.

備考 昭和十五年年度八年度末現在、十六年度八十七年二月末現在

本年度預金部資金は昨十五年度のそれに比して一部減少を來したのもあつたが、合計に於ては前年度に比して著しい増加を示し、國債投資並に生産擴充資金融通に目ざましい貢献をなしたのである。

産業界の重要問題

一、産業再編成

戦時下我産業界に於ける喫緊事項は尠くないが、就中最も重要なものゝ一つは産業再編成の問題であらう、蓋し産業再編成の理想は高く、且つその具體策として目下狙上に提供せられてゐるものは(イ)中小企業の轉業問題、(ロ)大企業に對する整理統合の問題、(ハ)各種産業團體の體系整備の問題等各種重大問題を包含してゐるのである。

而して従前の我産業體制は、貿易依存就中輕工業依存の經濟であつた。換言すれば、各種原料を海外より輸入し、之れに加工して輸出する事によつて我國經濟が維持されて來たのである。

従つて一たび戦争状態に入れば、この産業體制を戦時體制に轉換せしむるためには相當の時日を要し、ために混亂摩擦等諸種の脆弱性を暴露する場合も尠くない。

かくては高度國防國家體制の確立など容易に望むべくも

ないから、如何なる事態に遭遇するも些の混亂なく、即刻且つ完全に對處し得るが如く整備せんことを期するのが、産業再編成の狙ひである。

もつと具體的に言へば、自給自足主義經濟・重工業經濟への一大轉換であり、かくてこそ東亞共榮圈に於ける自給自足を目指す高度國防國家體制の確立も、庶幾し得るのである。

次に産業再編成の内容であるが、中小企業の轉業問題については、他の個所で詳述せらるべければ、茲では産業再編成の中心をなす産業團體の整備について見やう。財政の項にて述べたるが如く、現在の經濟機構にはなほ多分の自由主義的な骨組を殘存してゐるから、之の機構に一大斧鉞を加へて國策完遂に積極的に協力し得るやう綜合的計畫經濟の機構に改革整備すべきであるとして、舊職「經濟新體制確立要綱」が發表せられた。

本要綱によつて、ともかく我國防經濟體制の方向が定まり、戦時經濟界指導の目標も示されたのであるが、次いでこの要綱の方針に基いて産業團體法案が提出せられる豫定であつた。然るに國際關係の緊迫化せるため、本案の提出を一時見合せ、之れに代つて總動員法が修正強化せられ、この改正總動員法に基く重要團體令を公布したのである。

即ち産業別に統制會を設立して官民一體の統制團體たらしめたのである。かくして鐵鋼部門を始めとして石炭、纖維、セメント等我國重要産業部門に亘つて着々その具體化に乗り出した事は周知の如くである。

本制度の確立により一應産業團體の大綱は樹立せられ、經濟新體制の問題は既に具體的な姿を以て現はれ始めたと思ふべきであらう。而してこの産業團體令は總動員法に基く臨時立法法ではあるが、之れは寧ろ立法上の便宜によつたものであつて、統制會自体は恒久的性質を存するものと言ふべく、統制會の設立は産業團體の整備上最も大切な骨組を與へたものであるが、さればと言つて、之れのみを以つて産業團體の整備が完成せられたものとは言へない。統制會は前述の如く産業統制に關する系統を一應整備したに過ぎないので、なほ各種統制會に共通する各種の産業政策に關し、或ひは又政府の協力機關として必要なる事項を執筆せる産業團體の整備の問題は依然として殘されてゐるのである。例へば商業會議所其他各種現存經濟團體の改組統合の問題並に商業組合中央會、工業組合中央會等の再検討乃至處置の問題等が登場を控へてゐる。

而してこの産業團體再編成に就いての關心事は、如何にして之れを圓滑に具體化し、以て高度國防國家建設に寄與

せしめるかにあるが、そのためには民間經濟人はこの經濟新體制確立のために挺身推進すべき責任を負荷された事を覺悟すべきである。

なほ又、今後に於ける産業團體再編成の方向如何は重視すべきであらう。云ふ迄もなく、複雑せる既存産業團體の整理統合は、何を措いても成し遂げねばならぬ不可欠の要件であるが、さればといつて單に産業團體の整理統合のみを以て満足すべきでなくして、更に、戦時經濟運営上眞に必要な機構として充分國策に協力し得る様に且つ全面的な編成替を要するのである。

と同時に、經濟新體制確立要綱の理念として、民營の創意を充分に活用して文字通り官民一體の協力態勢の増強を圖らねばならぬ。

産業の再編成に關して今一つの重大事項は、現在政府の傾注してゐる企業の整理統合である。但し企業の整理統合は單に中小企業に對する問題のみではなくして、大工業に於いても同様に要請せられてゐる事は謂ふ迄もない。

而して又、産業再編成が高度國防體制の確立にある以上、企業の整理統合も唯原材料の不足によるのみではなく、戦後に於ける我國の自給自足體制若くは重工業化體制確立を目標として、之れに資金、勞力、資材等を集中してその完

遂を期する様整備せらるべきである。之れがために政府に於ても諸般の施策を構じてゐるが、年末の臨時議會に於ては、産業設備團の設立と中小企業者の轉業者に對する生活資金の供給が提案可決せられたが、前者については本章末尾に、後者については別項に記述するであらう。

二、低物價政策と生産擴充

本春、近衛内閣の第二次改造や物價審議會の改組によつて、低物價政策の再検討が急速度に前進し、議會などでもよくこの事が論議された。

考へ様によつては「低物價政策の再検討」よりも、かうした事が事新らしく且つ具體味を帯びて登場して來た事自體の方が、より大きな關心事であるかも知れない。

而して低物價政策の再検討を主張する人達の中には、低物價政策と生産力擴充政策の矛盾即ち一方に於いて物價を下げながら、他面、諸物資の増産を計らうとすること自體が抑々矛盾であると主張する人々が少くない。

試にダイヤモンド社調査の物價指數によれば、支那事變勃發直前の十二年六月に百一點であつたのが、十五年一月には百三十四點となり、本年一月には百二十九點であり又、日本銀行調査によつて、本問題擧頭當時の東京卸物價指數

を見るに次の如くである。

年次	東京卸物價指數
昭和十二年六月	一三二・四
同 十五年六月	一七一・三
同 七月	一六九・九
同 八月	一七〇・〇
同 十六年一月	一七四・二
同 二月	一七六・一
同 三月	一七九・三

即ち第二次歐洲戦争の好影響を見越したり、例の七七七禁止令の影響等で昨年七月には、一時反動安となつたが次第に立ち直り、本年に入つては更に上昇して三月には一七九・三といつた新高値を呼んだのである。加之、この物價指數は何れも公定價格を主としての高騰であつて、純近相當横行してゐると見らるゝ間相場で計算したならば、随分と甚しい暴騰振りであらうと想像せられる。

勿論一口に物價政策と言つても、現在のところ消費資材と生産資材によつて、或は又輸入資材と國産資材によつて各々その對策を異にする場合があり得る。従つて物價騰貴といつても、その何れが高騰したかは研究の餘地があるらうと思ふ。今七・七禁止令その他による反動以後の物價

騰貴を見るに、左表の如く纖維原料品並に布帛類の高騰最も甚しく、建築材料・燃料・藥材其他が之れに次ぎ、食用農産物並に金屬類は微騰を示し、肥料・其他食料及嗜好品に至つては反落状態にある。

商品類別指數

商品類別	昭和十五年七月	昭和十六年三月
食用農産物	二〇四・七	二〇六・四
其他食料及嗜好品	一五五・三	一五二・五
纖維原料品	一四一・〇	一六五・九
布帛類	一六四・九	一八三・〇
建築材料	二〇三・七	二一六・九
金屬類	一七六・七	一七七・一
燃料	一七四・二	一八二・八
肥料	一九八・九	一九二・九
工業藥品	一三五・二	一四一・四
其他	一七三・八	一八二・三

右の中消費材に關する限り、之れが引下げ若くは確保方策を講ずべきであらうが、生ゴム・屑鐵・石油等々の如き輸入品は、大東亞戰以前に於ては、我國の物價政策に於ては策の施し様はなかつたのである。

とまれ、低物價政策の再検討が論議され、政府當路者の間にさへこの事が口にせられた結果、一時は生産増強のた

めに愈低物價政策が放棄せられるのではあるまいかなど懸念せられたが、八月十二日の物價對策審議會に對する政府の諮問によると、依然として低物價政策を維持し、之れを基幹として次ぎの諸對策を講じたいといふのである。

(一) 價額構成の基礎たる主要生活必需物資價格、基礎的生產資材の價額・動力・運賃並に勞働賃銀に付現在の水準を嚴に確保すると共に進んで之が低下を圖ること。

(二) 生産配給の各面に亘り、徹底せる合理化を行ふと共に重要物資の生産については、之れを積極的に助成し、以て生産の増強と生産費及び配給費の低下を圖ること。

(三) 國民消費生活の合理化を促進し、消費現正を一層強化すると共に、適正なる戰時生活の最低限を確保すること。

(四) 購買力發生の根源を能ふ限り規制すると共に、浮動購買力を吸収し、以て低物價と生産増強との調整を圖るにあること。

等々を掲げてゐるが、事實低物價政策の下に生産の強増を期するには生産配給の兩部面並に消費生活の徹底的合理化以外に方途はないのである。

餘りに陳腐な表現に墮するかも知れないが、出来るだけ多数の國民を、最も能率的に働かせて精良品を多量に生産させると共に、最も少量且つ経済的に消費させて成るべく多量の差額を作り、之れを以て軍需を賄ふといふのが戦時経済の要諦であるが、物價政策もその要諦を充す方向に進むべきであらう。

それをもし、如何に生産増加第一主義とはいへんに價額引上に依つてのみ生産を増加せんと企圖する如きは、頗る危険なものと考へざるを得ない。勿論、低價額のために生産が甚しく阻害せられてゐるものに對しては、價額の是正其他適宜の方策を講ずる事の急務たることは言ふ迄もない事であらう。

とにかく現戦時下の我經濟界に於て、低物價政策は飽迄之れを堅持せねばならぬとするならば、低物價政策と生産増強とを如何なる方策を以て調和せしむべきかは、刻下の喫緊要件であらねばならぬ。

之等に對する政策を要約すれば、結局價額形成の基本要因を究めて、極力生産原價の低下を圖るにありとされてゐる。而してこの方策を講じてもなほ且つ原價の昂騰を見る結果、生産を阻害せらるゝに於いては、物價の悪循環高を來さざる措置を講じ得る場合には、價額の引上を行ひ、も

し又悪循環高を來す惧れある場合には、補助金の方法によりて生産の増強を圖るべきであるとされてゐる。生産原價引下げの施策は頗る廣汎に亘るべきも、今労働力の問題にのみ限局して見るも、第一に國內産業の重點箇所労働力を確保するために、統一せる労働行政を實施する要あること。これがためには各種勞務者間の均衡を得たる賃銀の制定、勞務者に對する科學的管理、勞務者に對する食糧其の他の生活必需物資の適正配給等に今一般の改善施策が望ましいのである。第二には非常時労働施設として凡ゆる方面に亘り、日本人に適はしい労働條件の再検討を要する。第三に、國民學校を始め國民教育の凡てを擧げて科學教育の普及徹底を急務とする。以上の諸點の實現は、同時に又生産原價引下げの對策ともならうが、生産費引下げの見地から、更に工場管理の能率化が要請せられる。企業者の熱意如何によつては、なほ合理化の餘地も、工場能率化の餘裕も多分に存する筈である。一方政府に於ても目下企業の衰實制度の確立を急いでゐる様であるが、其他統制方法乃至統制手續の改善、物價決定に際しての品質考慮、産業金融の改善等生産原價引下げのため措置すべき事項は少くないのである。

三、産業設備營團

産業設備營團は、本年十二月五日實施せられた産業設備營團法に基いて設立されたものであつて、遊休未働設備の活用と國家重要産業の生産設備とを二大目標とし、別箇に行はれつゝある中小企業業の整理統合と相俟つて、産業再編成の中樞機關たる重任を負荷されたのである。

營團は總裁藤原銀次郎氏統裁の下に陣容の整備に努めつゝあるが、所要動員資金及役員は次の如く規定されてゐる。

- 一、資本金 二億圓、全額政府出資とし、第一回拂込金五千萬圓。
- 二、役員 正副總裁各一名理事五人以上、幹事二名以上を置く。別に各職種の評議員若干名を置き、總裁の諮問に應じ又は之れに對し意見を述べることを得しむ。

但し資金二億圓を以てしては營團の目的を果すこととは不可能なため、營團は拂込資本の五倍を限つて産業設備債權の發行を許されてゐる。この十二億圓の動員資金を以て發足する營團の事業に關し、商工省當局が議會で説明した昭和二十年に至る事業四ヶ年計畫豫算案を轉録すると次の如くである。

支出の部

(單位千圓)

一、設立準備及設備買取委員會費	四五、〇〇〇
二、建設費	五四六、〇〇〇
三、現物出資	二三四、〇〇〇
四、保有設備買取費	四〇〇、〇〇〇
五、右設備維持費	一一七、〇〇〇
六、廢棄設備買取費	二四三、〇〇〇
七、活用設備買取費	三〇、〇〇〇
八、産業設備債券利息	一一六、〇〇〇
計(但し設立費を除く)	一、六八六、〇〇〇
収入の部	
一、資本金及設備債券	一、二〇〇、〇〇〇
二、配當及貸貸料	五九、五〇〇
三、讓渡設備代	二三、三〇〇
四、スクラップ賣却金	一八、〇〇〇
五、政府負擔損失補償金	三五〇、〇〇〇
計	一、六五〇、八〇〇

さて我國に於ける遊休未働設備は、興業銀行調査によれば遊休設備八十五億圓、未働設備二十四億計百九億圓に達し、商工省の重要産業に基準を置いた調査によれば、兩者を合せて二十五億圓と推計せられてゐる。

而して遊休未働設備の活用に関する管團の對象の範圍及び種類の決定は基本的には國家の産業再編成計畫に基いて行はれるが、原則として五十萬圓以上の企業がその對象となつてゐる。勿論五十萬圓以下若くは以上の企業であつても、單に設備の買取を以て問題の解決を見ずして、轉廢業の更生處置を必要とするものは、國民更生金庫の事業對象とせらるべきである。

然らば如何なる設備をさして遊休といひ未働といふか。ふに遊休設備とは、設備は完成し乍ら原材料の不足を始め輸送力、勞力、動力等諸要素の不足によつて空しく設備が休止してゐるものを指し、未働設備とは建設途上で資材不足その他の理由によつて完成を見ずして放棄されてゐる設備を言ふのであるが、この認定については管團と各統制會と協議の上各産業別に計畫を立て、評價に關しては別に評議委員會を商工省内に設置する方針の様である。

とにかく遊休、未働兩設備とも直接生産に役立つてゐないので、かゝる設備の中他に轉用し得べきものは之れを活用し、整理を得策とするものはスクラップ化して再生生産用途に向け、近き將來必要とする設備は之を保存する事としたのである。

なほ管團には増産設備の建設といつた積極的部面があ

る。即ち軍需産業、生産力擴充計畫産業、代用品産業、不足物資産業等現戰時下に於て、急速且つ大規模に促進せられねばならぬもの、中には、企業としては危険性の多分に伴ふものもあり、民間事業としては設備の建設若くは維持の困難なるものも尠くない。さればとて之れを放任するが如きは國家のため由々しき大事でもあれば、國家の危険負擔に於いてこの種の設備の建設を行ひ、之れを民間に貸與して生産を委ねるが如き事は望ましい事であらう。

斯くの如く既存設備の活用と新規建設とを最高度、且つ重點主義政策の下に實施せんとする重大使命を以て生應せられたものが産業設備管團である。

乍然、管團は所謂實施機關で別に強權を附與せられてゐないため、遊休未働設備の賣却を強制する權限を有してゐないので、業者の賣却拒否に逢着すれば、折角の計畫も頓挫して産業再編成の完遂に錯誤を來すが如き事あつては、大事であるから、かゝる場合に具へるため總動員法第十六條の二及第十六條の三の規定に基く「企業整備令」が用意せられてゐる。

時局下に於ける労働政策の進展

支那事變を契機として我國に於ける戰時經濟の急角度なる展開に伴ひ、之の一環を成す労働政策——労働統制が正に劃期的なる進展を遂げたることは敢へて贅言する迄もない。戰爭なかりせば、戰爭に伴ふ統制經濟の急激なる展開なかりせば、假令其の内容が如何に妙からぬ不備缺陷に充ち幾多の矛盾摩擦面を呈出したるにせよ、今日の段階に於ける労働政策の飛躍的發展の方向は有り得なかつたであらう。

大東亞戰爭勃發以來の形勢は益々以て斯の傾向に拍車を掛くるのみである。今日、我國に於ける労働政策乃至労働統制の中心課題が一方に愈々益々緊迫する戰時經濟の強度なる生産の集結増大、重點生産に基く産業編成替への強行と云ふ要請に即應せむとし、他方戰時經濟に不可避なる基底的事情として作用する労働力の絶對的不足に惱み殊に新鮮勞務給源たりし農村労働力の供出能力の逐次的喪失と云ふ重大難關に逢着しつゝ、歸する所は結局労働力の最も有効適切なる計畫的配置であり、更に配置労働力の高度能率發

揮であり、同時に又、全國民的規模に互る勞務總動員體制の確立に至ることは極めて理の必然である。

試みに、大東亞戰爭の勃發を見る直前、即ち、昭和十六年十一月末日現在の國家總動員法の發動狀況を觀るに、昭和十三年四月の總動員法公布以來、此の時期に至るまでに發動せる勅令は實に五十有餘の夥しきに達して居る。而も、其の範圍は勞務、生産力擴充、物資の統制動員、電力、運輸交通、貿易、資金、企業統制、價格等々國民經濟の全分野に及んで居るのである。更に右の中に勞務關係の勅令は改正法令をも含めて二十數件と云ふ多きを數へて居ることは戰時經濟の急激なる展開の裡に於て勞務動員の如何に重大性を帯ぶるかを如實に示唆して居る。

國家總動員法に基く之等勞務關係諸法令を發動順に列示すれば次の如くである。

(法)	(令)	(公布期日)	(施行期日)
學校卒業生使用制限令		昭和十三年八月二十三日	昭和十三年八月二十三日
			(法第六條)

國家關係者職業能力申告令	同右	同右	(法第二十一條)
國民職業能力申告令	昭和十四年一月七日	昭和十四年一月二十日	(法第二十一條)
船員職業能力申告令	昭和十四年一月三十日	昭和十四年一月三十日	(法第二十一條)
獸醫師職業能力申告令	昭和十四年二月四日	昭和十四年二月四日	(法第二十一條)
學校技能者養成令	昭和十四年三月三十日	昭和十四年四月五日	(法第二十二條)
工場事業場技能者養成令	同右	同右	(法第二十二條)
賃銀統制令	同右	昭和十四年四月十日	(法第六條)
從業者雇入制限令	同右	昭和十四年四月二十日	(法第六條)
工場就業時間制限令	同右	昭和十四年五月一日	(法第六條)
國民徵用令	昭和十四年七月八日	昭和十四年七月十五日	(法第四條)
賃金臨時措置令	昭和十四年十月十八日	昭和十四年十月二十日	(法第六條)
船舶運航技能者養成令	昭和十四年十二月二十二日	昭和十四年十二月二十二日	(法第二十二條)
青少年雇入制限令	昭和十五年二月一日	昭和十五年三月一日	(法第六條)
改正賃金統制令	昭和十五年十月十九日	昭和十五年十月二十日	(法第六條)
船員給與統制令	同右	同右	(法第六條)

國民徵用令中改正	同右	同右	(法第四條)
國民職業能力申告令中改正	同右	同右	(法第二十一條)
船員徵用令	昭和十五年十月二十二日	昭和十五年十月二十二日	(法第四條)
船員使用統制令	昭和十五年十一月九日	昭和十五年十一月十日	(法第六條)
從業者移動防止令	同右	昭和十五年十一月二十日	(法第六條)
國民職業能力申告令中改正	昭和十六年六月十八日	昭和十六年七月二十二日	(法第二十一條)
國民徵用令改正	昭和十六年十二月十六日	昭和十六年十二月十六日	(法第四條)
國民職業能力申告令改正	昭和十六年十月十五日	昭和十六年十一月一日	(法第二十一條)
更に又、大東亞戰爭の開始以後に實施せらるゝに至つたものとして次の諸法令がある。			
國民動勞報國勸力令	昭和十六年十二月七日	昭和十六年十一月二十二日	(法第五條)
勞務調整令	昭和十六年十二月八日	昭和十七年一月十日	(法第六條)
醫療關係者徵用令	昭和十六年十二月十六日	昭和十七年三月十六日	(法第四條)
獸醫師等徵用令	昭和十七年一月二十八日	昭和十七年二月一日	(法第四條)
重要事業場勞務管理令	昭和十七年二月二十二日	昭和十七年二月二十二日	(法第六、七條)

尙右の外に、一般法規として國家總動員法に準據するものではないが、勞務統制の基本態勢を整ふるものとして例へば職業紹介法改正(昭和十三年七月一日施行)、國民勞務手帳法(昭和十六年十月一日施行)、勞働者年金保險法(昭和十七年六月一日施行)、等の如き諸法令も併せて無視すべからざるものである。

右の勞務關係法令の發動系列を通じて、支那事變の發端以降著しく高度の展開を示せる我國の勞働統制が時に摩擦の現實面に遭遇し前後撞著の矛盾を包蔵しつつも、漸次急調を帯び、究極に於て勞働力の計畫的配置を完備し、勞務の總動員體制を構築せむとする方向へ導かれ來つた過程を歴然として述べる事ができる。

斯の見地から昭和十六年度に於ける勞務統制の進展狀況は頗る重視すべきものがある。即ち、此年の特筆すべき事項として一方に國民勞務手帳制度の公布施行を見、且つ又國民職業指導所の強化擴充案の着手せらるゝあり、他方九月の國家總動員審議會に付議可決された勞務緊急對策(勞務調整の強化、國民徵用令及び國民職業能力申告令の改正擴充、重要事業場の勞務管理の刷新強化、國民動勞報國隊制に關する諸勸令案要綱)の登場がある。

別の機會に繰述せるが如く我國に於て多少とも計畫的な

る勞働力の配置の萌芽が漸く現はれてきたのは、蓋し支那事變も第二年度に入つた昭和十三年下期から昭和十四年へかけての頃である。學校卒業者使用制限令に始まつて國民徵用令、國民職業能力申告令以下一連の勞働統制立法の發動は這間の事情を物語つて居る。而も同時に又、斯の時期は各企業の間で勞働力の引拔競争が猛烈に行はれ、勞務者の移動が頻々として爲に勞働市場の秩序が極度の混亂に陥らしめられた時期でもあつたのである。従て、如上の統制諸立法を通じて實は必しも首尾の全く一貫した勞務の計畫的配置なり勞務の總動員體制なる理念を存する譯ではなく、斯かる勞働統制の根本に向つて諸般の態勢を整えてゆくと云ふよりも寧ろ當面切迫したる事態を收拾するため、いはゞ極めて應急的彌縫的なる施策としての色彩を多分に含有するものがある。例之、學校卒業者使用制限令の基底に存在する觀念は、國家的目的の下に最も緊急適切な生産を達成するため、所要の技術者を最も有効の部門に動員配置し、綜合的見地から其の最高度の能率を發揮せしむることに在る筈である。然るに、現實は右の制限令の發動が單なる技術者の爭奪——當時激甚を極めた——に對して規制を加へると云ふやうな問題に契機づけられ斯の事が立法の主要目的を成して居るかの如き觀がある。或ひは又、

國民職業能力申告令に基く國民職業能力の國家への登録は、労働力の計画的配置の最高峰たる國民徵用に對する準備業務として本質的の使命を有する。所が之亦、當時の切迫せる事態に制せられて勞務者の争奪と移動を防止する爲の從業者雇制限令の實施前提としての意義をより多く帯びしめられたのである。

斯様な次第で從來の勞務統制立法が労働力の計画的配置と云ふ中心の命題を必しも充分に意識的に明確なる觀念として盛り上げてきたとは勿論云へない。當然の結果として今日までに發動せられた勞務統制立法は實施に當つて屢々相互に矛盾撞著し、本來の統制意義を喪失したるが如き印象を與へた場合も少なくはないのである。斯かる勞務統制本來の動向と實施諸對策との觀念上或ひは事實上の交錯矛盾は大きく痕跡を胎して今日に及んで居る。勞務統制の進展上殆ど劃期的とも稱すべき昭和十六年度の國民勞務手帳制度の實施、將又、勞務緊急對策に示された諸勅令案要綱の如きも亦、斷じて斯の例外に洩れるものではない。にも不拘、過去の勞務統制に關する諸立法が其の都度當時の勞務事情を反映して制定せられたる如く、國民勞務手帳法と云ひ、勞務緊急對策に示された諸勅令と云ひ、何れも現下の切迫せる勞務事情の反射鏡としての意義を帯びしめら

れ、且つ斯の間を一貫する勞務統制の刻々進展の動向を窺ひ知ることができるのである。

蓋し、國民勞務手帳法の公布施行、勞務緊急對策に示された諸勅令案の登場によつて、労働力の計画的配置を完備し、勞務の總動員體制を構築せむとする中心の觀念と方向とは昭和十六年度に至つて可成り明瞭に表面化し來つて居るやうに思はれる。

昭和十六年十月一日付を以て實施の段階に入つた國民勞務手帳制度の本來意義は、之によつて戦時下に於ける勞務統制を完遂するために、必要なる基本前提が確立される、と云ふことである。即ち、一切の勞務を國家目的の爲に統制せむとするに當つては斯種の勞務手帳制度の先行が必ず不可缺のものとなせられる。例之、ドイツが人口八千萬の中僅に一千萬を超ゆると稱される動員を行ひ乍ら尙且つ綽々たる餘裕を以て銃後の生産を維持するに足る充分の勞務配置を成し得たる原因の最大なるものは、彼國が一九三五年以來完全なる勞務手帳制度を實施して居た點に在ると傳へられる。

我國に於ても斯の國民勞務手帳制度によつて、向後は工場、鑛山、土木、建築、交通運輸、貨物取扱、通信事業等に從事する大部分の技術者勞務者は各自其の身分、經歷、

技能等を記載した國民勞務手帳を必ず所持しなければならぬことになる。斯の手帳が無ければ就職することもできぬし、雇入れることもできぬ。國民勞務手帳は勞務者が或る一定の工場に就職して居る期間中、其の雇主が之を保管することになつて居る。乃で勞務者が雇主の承諾を経ずして恣まに退職したやうな場合には一年間手帳を押へられることとなるので斯間は他處へ就職し得ない仕組となつて居る。斯點で勞務手帳制度は從來久しくやかましい問題となつて居た勞務者の移動を抑止する効果を自ら帯ぶることとなる。斯の勞務手帳の發行に就いては職業指導所が之に當る。指導所には之等手帳の原簿が保管され、之の中には勞務者個々の年齢、兵役關係、學歷、職業技能の程度内容等が詳細に記入されて居り、而も勞務者の移動其他の事由による記載事項の變更が起れば、之等を其の都度洩れなく書き込むのである。即ち勞務者の履歴を日常不斷明確ならしめて置くこと云ふ所に手帳制度の一つの大きな狙ひ所在する。更に斯の全國に於ける職業指導所の手帳原簿の寫しを中央に蒐集し、勞務者の全國的なる動態を一眸の下に鳥瞰すべき中央管理所が設けられる。斯くして各職業指導所の原簿の總元帳とも看做すべき中央の登録簿には全國的な勞務配置狀況の縮圖が明細に示現され、國家は常に此の手帳

制度の下に在る勞務者個々の履歴及び其の動態狀況を坐作らにして知悉することができると云ふ建前である。從て若し斯の勞務手帳制度が完璧を誇り得る域に達すれば、之によつて國家の必要とする勞務上の政策、例へば勞務の適正配置、或ひは徵用の實施、或ひは又、賃金統制の圓滑なる遂行等々に對して確乎たる基本的前提が與へられることとなり、茲に初めて國家の勞務統制の本然的な展開躍進が可能となることと思ふ。

而も、當面直接なる勞務手帳制度の現實的效果は、寧ろ勞務者の移動防止に對する役割をこそ注目すべきである。是迄の移動防止規制立法に據るも、正當なる事由を具する者の外、妄りに自由意思による移動は禁止されて居たのであるが、實際には斯の間に幾多の抜穴の存したることは種々の機會に例示したるが如くである。處が斯の勞務手帳制度の施行によつて、勞務者が正當の事由を有する以外の場合は、雇主は權利として其の保管せる手帳の手渡を拒むことができる。而も、勞務者が新たに就職する場合には必ず勞務手帳の所持を必要とする條項が規定せられて居る。斯の事によつて移動は従前法規の時代よりも一層嚴重に抑制されることとなり、結果として勞務手帳制度は側面から移動の規制を助勢する役割を演ずることとなる。

尤も、現在の程度に於ては、國民勞務手帳制度の如きも單に法令の公布施行を見るに至つたと云ふだけで現實に威力ある効果を期待することは未だ尙早である。斯の制度が其の本來の使命とする所の戰時下勞務統制の完遂と云ふ大目的を完全に達成するためには幾多の先決條件が要る。就中、最も重要なものは斯の制度を實際的に生かす得るが如き運用上の機構が確立されると云ふことである。現在、之の中心的な運用機構と做すべきものには、云ふまでもなく全國の職業指導所があり、更に之等を全國的に統轄するものとして管理所が設けられる。然るに周知の如く國民職業指導所の現存は、其の内容機構共に不備を極め、戰時下に累積する多端の事務は動もすれば勞務市場の圓滑なる操作を妨げて居り、今日に至るまでの勞務規制をすら之を充分完全に遂行するには著しく難が在る。此上に向精細周密に互る勞務手帳制度の如きを實施して而も刻々に變化しゆく勞務の動態を残る所なく記録に載せ、即座に役立ち得るやうな勞務動員の基礎を構築するが如き職業指導所の現存を以てしたのでは蓋し殆ど思ひもよらない、職業指導所の機構が現在の如く中途半端なるものに止まる限り、勞務手帳制度の施行も其の本來の趣旨は兎も角、現實には徒らに指導所の事務負擔を過重にし、當事者をして恐らく奔命に疲らしむるのみで、其の割合に實效の擧らぬものに至ることを惧れる。這間の消息は既に勞務統制の屢次強化の過程を通じて痛感せしめられてきた所のものである。

更に中央の管理所の如きも勞務手帳制度の對象となるべき全國勞務者の廣汎に及ぶ動態狀況を一眸の下に鳥瞰し、之の適正なる配置運営を一手に管掌するものとしては、當然其の規模構想の思ひ切つて大なる實現が必要とされるのであるが、事實今日の豫算面に現はれたる程度の設計では、果して克く之を以て、全國龐大の數に上り、且つ甚だ多岐の部門に互る勞務者の手帳を活用して、眞に完備を期し得るに足る全國勞務配置の整然たる布陣を成し得るや否や固より甚だ疑問と云はなければならぬ。戰時下勞務統制の遺憾なき完遂のための基本前提であり、勞務總動員機構の礎石を成す所の勞務手帳制度の如き、苟も之を實施に移す以上は飽迄精密周到なるを要し、宏大の規模に互り且つ徹底したる施設を以てするのでなければ多く用を爲さぬ。同時に又之の實際上の運用機構の整備充實が先決問題である。即ち中心の運用機構たる職業指導所の現存を根本的に刷新し之の内容機構の英斷的な擴充強化を図ることが何を措いても斯際肝要なることである。

斯點に關しては、勞務手帳制度の施行と共に國民職業指

導所の強化擴充案なるものが一應は樹立され、今日實現の緒に就きつゝあるが而も現に着手されて居る程度の強化擴充案を以てしたのでは時局の要請するが如き勞務配置統制の眞個徹底を期する上に於ては甚だしく微温的に過ぎ、之が效果の程も不尠疑はれる。蓋し、斯の指導所強化案に據れば、從來に比し新たに百餘の指導所が増置され、之に従事する職員も凡そ三千名ばかりが増員されることとなる。右指導所の増設に當つては、從來一ヶ所の指導所の管轄地域を更に數個に分割、其の各々に獨立專管の指導所を設けたるもの、從來の出張所が指導所に昇格したるもの等をも含むで居る。斯の強化擴充案が實現完了の曉に於ては、從來一萬人の人口に就き僅か〇・九人の比率に過ぎなかつた指導所の人員が一・三人の程度に増員される。蓋し、それだけ指導所專業網の普及を見るに至る譯であるが、而も我國今日の實情に於て勞務市場操作の圓滑を期し、勞務の充足配置に略々遺憾なき態勢を整ふるためには最低限一萬人に對して三人の指導所人員が必要である、と云はれる。果して斯の如くならば、此度の強化擴充案たるや未だ尙最低限の半途にも達せざるものである。のみならず、單に量的に指導所の數や従事職員の數が殖えたるのみで今日の指導所の機能が完全に發揮され得る譯のものではない。より一

層重大なることは寧ろ質的の方面即ち今日甚だ低調に在る職業指導所の内容、所員の資質を思ひ切り充實向上せしむることである。職業指導所の内容機構の改善に關しては是迄幾多の機會に於て陳説した所であるから茲には詳述を省く。要之、其の中心とする使命と目的に鑑み、職業指導所の改革問題は今日の如き戰時下重大の時機に際して國家の勞務統制の大局から寧ろ内容機構の根本に互つて再検討を加へ、從來の經緯を一擲して新なる構想の大を以て再發足する位の意氣込と英斷を以てしなければ、事態の眞の要求に合致することは六ヶ敷い。同時に又、斯の問題の本來重要性は當に斯の如き根本的刷新充實を敢えて行ふに足るだけの充分の價值ありと信ずる。勞務手帳制度の公布施行を見るに及んでは益々斯感を深くするのである。

實際の効果は現狀に於て姑く措き、勞務手帳制度の施行によつて示されたる我國今日の段階に在る勞務統制の觀念と方向とは極めて高度のものである。同じ昭和十六年九月の國家總動員審議會に付議可決せられたる勞務緊急對策中の諸勅令案も亦、時局の波の高潮裡に愈々益々我國勞務統制が急テムボを以て強化の一途を辿りつゝあることを物語る。即ち、従業者雇入制限令の後身たる従業者移動防止令と青少年雇入制限令を一本建として右兩者に代置する勞務

調整令、國民徴用令及び國民職業能力申告令の改正、茲に國民勤勞報國協力令は概括して今日の逼迫せる労働力の絶對的不足の事態に應じ、特に在來勞務供給の勞務供出力の逐次的喪失の傾向に直面して重點主義的な生産目的を達成するために必要な勞務再編成の基礎を成就せしめんとするものであり、對之、重要事業場勞務管理令は、生産の國家的目的に従ひ、事業場の全能的な能率を發揮するため最近著しく重要度を加ふるに至つた工場、勞務管理に關聯し、之を一層積極的な方向に助長指導せんとするものである。茲に明らかに看取せられるものは勤勞の國家的性格の強調である。改正國民徴用令に於て新たに扶助制度の規定が設けらるゝに至つたことも、大體右の趣旨に基くものと云つて差支へない。

支那事變以來、特に我國の工礦業關係勞務者が一途激増を辿つて今日に及んだことは統計の示すが如く萬人了知の事實である。固より斯の如き勞務需要の激増傾向は必しも支那事變のみを俟つて開始せられたるものではなく、廻れば滿洲事變前後から漸く著大となれる重工業の發展膨脹と共に、就中、二・二六事件直後の新國防充備計畫の設定期から林内閣の所謂準戰時體制の時代に入つて可成りの上向曲線を描いて居り、一部では當時既に労働力不足の問題が云

々せられて居た程である。併し乍ら、當時稱へられた労働力の不足は、寧ろ其の當時に於ける重工業的發展の段階と規模並に可能的計畫が要請する所のものに對して適格なる労働力の供給を缺くと云ふ意味で、いはゞ勞力資質の問題として提起せられたものであり、未だ必しも全面に互る労働量の供給の問題とせるものに非ざることは、當時の所謂労働力の不足が主として熟練工——それも多く金屬、機械工業方面——の不足と云ふ形態を採つて居たこと、及び一方に労働力の不足が訴へられ乍ら他方には相當なる失業者乃至半失業者が、膨脹する重工業方面に逐次吸収せられつゝ、あつたにも不拘、尙現實に残存して居たことによつて之を推知することができる。

支那事變を契機として這間の事情は勿論一變せられた。事變開始以來起つた勞務の莫大なる需要は、我國に於ける在來勞働市場機構の規模と組織を根柢から搖撼せしめずには置かなかつた。然るにも不拘、斯の莫大なる勞務の需要に對して當初の勞働政策は、一意之の充足を圖るために、専ら供給の側の歩調を急激に増大する需要に合致せしむることに主力を傾倒して居たやうに思はれる。

需要の側に多少とも制約を加へると云ふ企圖は遙かに運れて發足した。労働需要の殆ど無際限なる増大傾向に對

し、之に應ずる労働供給の困難が漸次加重せらるゝに至つて、單に一方的なる労働充足本位から其の需給を均衡調整すると云ふ労働市場本來の操作に移り始めた。其の時期は前にも述べたる如く支那事變の第二年度たる昭和十三年下期以降である。

此の頃から労働力の計畫的配置の傾向が漸く芽生えつゝあつた。而も尙此の瞬間に於てさへも、所謂平和不急産業の勞力を積極的に必要な時局産業の方面へ流入せしむると云ふ意圖よりも寧ろ一層直接的に原料資材の供給不足乃至制限に遭ふて從來生産の規模水準を維持し得なくなつた之等不急平和産業方面に於ける労働力の遊休無爲状態を救済する手段と做す動機が強度に作用したことは注目すべきである。這間の事情は當時の所謂轉業問題の論議を通じて明瞭に看取することができる。

然るに其の後事態は短日月の間に急速なる變化を示した。内外諸情勢の緊迫と共に我が高度國防國家建設の要請は益々切實なるものがあり、之に伴ふ生産の擴充、從て又労働需要の増大は未曾有の程度に達したるにも不拘、他方新規なる労働供給資源は愈々涸渇の非顯著なるものがある。茲に至つて限りある労働力を最も有效適切の部署に配分し最高度の効率を發揮せしむること、即ち労働力の計畫

的配置と云ふ考へ方が否應なしに前面に押し出されてきた。按ずるに、我國の労働供給が事變以來の急激なる生産の膨脹に遭遇し、莫大なる労働需要を喚起し乍らも比較的に晏如たり得し所以は、我國の農村事情が斯の如き労働の給源として至大の役割を演じたがために外ならない。併し乍ら、其の農村も屢次に増る工礦業方面への労働供出、大陸開拓民送出、應召動員等々の諸事由によつて労働供出の能力を逐次喪失しつゝある。殊に最近食糧増産の必要は、少なくとも我國農村が現在の生産條件に固着する限り、其の労働供出能力は最早限界點に近く到達しつゝあるに非ずやと推せられる。斯くて労働力の不足は、我國の現情に於て不可動の基礎的事實となつて居り、之に對しては一時の彌縫的な方策ではなく労働統制の本然に即した恒久的對策を確立すべき段階に到達して居る。労働動員計畫が斯の間の情勢を反映して逐年重點主義を強化しつゝあるは正に勢ひの必然である。

労働力の計畫的配置、それも労働の重點配置が今や絶對的の要請たるに至つた。斯の傾向は昭和十五年以降今日に及んで特に著しいものがある。試みに昭和十五年秋に再び問題となつた轉業對策を取り上げて之を十三年のそれと比較して見よ。同じ轉業問題と稱し乍ら其の性質と世人の認

識とは雲泥の差違があるではないか。昭和十三年の所謂轉業對策は時局下に於て經營難に陥つた平和産業方面の遊休勞務を寧ろ救済的に他に轉用せむとする所に論議の主題があつた。然るに十五年以降のそれは正に時局必要産業の急に應ぜんがために不念産業方面の勞務を積極的に轉移せしめやうと云ふのである。即ち僅々一兩年の間に重點主義的な勞務配置の觀念が急速に擴まつたことが判然するであらう。斯の事は半面に於て現下時局の緊迫が如何に重大であるかを物語る。大東亞戰爭勃發後の情勢に於て愈々倍々其の然るを覺ゆるのである。

昭和十六年秋の國家總動員審議會に於て可決された勞務緊急對策は、斯の如き空氣の眞唯中に生まれた。それは考へ得られる觀念と方向に於ては可成りに程度の高いものである。觀様によつてはそれは今日まで逐次發動された勞務統制立法の極頂を示すものであり、之等に對して一つの終止符を打つものである。蓋し、政府從來の統制方向線に沿ひ勞務諸對策は茲に一應出盡して之以上新なる施策の考へ得られる餘地は既に甚だ僅少なりと思はれる。斯の意味で勞務緊急對策に示された諸法令は我國に於ける勞働統制史上一つの劃期的意義を帯びしめられるものと云へよう。之の成否實績に重大なる關心の注がる、所以である。

今般斯の勞務關係法令の中で、重要産業に對する勞務充足を直接間接の目的とするものは勞務調整令、改正國民徵用令及び國民職業能力申告令、國民勤勞報國協力令であり、勞務者の質的向上即ち、其の能率増進、生産性昂揚を圖らむとするものが重要事業場勞務管理令である。勞務調整令は從來の從業者移動防止令、青少年雇入制限令を一本として成立する。云ふまでもなく從業者移動防止令は從業者雇入制限令の強化後身として工場鑛山に於ける從業者の移動を規制せんとするものであり、青少年雇入制限令は平和不念産業方面への青少年雇入れを制限するものであるが、兩令の眼目とする所は何れも勞務の需給調整に在り、從つて全産業を一貫する勞務再編成の觀點から勞務の計畫的配置を行はんとすれば敢へて時局必要産業と平和不念産業とを個々分離的に取扱ふ筋合のものではない。今回の勞務調整令に於て兩者の統合せられたる所以である。

調整令の目的とする所は大別して二つに分たれる。その一は勞務者移動防止の強化であり、その二は雇入及び就職制限の強化である。蓋し、從來の移動防止令及び雇入制限令に於ては工場事業場への新規雇入を制限することによつて間接に退職が制限せられるに過ぎず、而も商業や農業方

面への雇入及び就職に就いては格別の制限がないので、工場事業場を退職して之等商業や農業に従事することは極めて自由であり、茲に移動の大きな穴が開けられて居た。移動の由つて起る原因は頗る複雑なるものがあり、必しも法の不備缺陷のみには限せられず同時に又、之を強化することによつてのみ一概に防止の効果を期する譯にはゆかないが而も今日に至るまでの頻々たる勞務者の移動と之が生産の上に及ぼした影響を顧みる時、寔に寒心すべきものがある以上、對策も更に完備を期さなければならぬ。本勞務調整令に於て從業者の雇入及び退職は徹底的に抑制される。厚生大臣の指定する工場事業場の從業者及び特殊の職種に従事する從業者は全て本令によつて其の雇傭契約に基くと否とに不拘、一齊に移動を停止せしめられることとなる。更に解雇及び退職の嚴重なる制限は當然の論理的發展として一定期間の雇傭契約の場合、假令その期間が満了するに至るも雇傭契約は終了せざることを規定する。斯の場合の契約條件は従前と同一で而も之が無期限の契約として存続するものと解される。斯くて調整令の指定工場に使用せらるゝ從業者は殆ど「徵用」に近い性格を帯びしめられることとなる。否、場合によつては今日自由雇傭關係に立つと考へられる勞務者が一朝にして徵用勞務者に轉換するが如き

事態も起り得るし現に起つても居る。何れにせよ、斯の勞務調整令によつて勞務者の就業及び離職の自由が著しく制約され、強度に職場に緊縛せらるゝに至つたことは變りがない。從來の自由雇傭契約の通念からすれば斯の如き事態は正に驚異に値するものであらう。勞務調整令の内容規定に眞精神を吹き込み、之を正當化する唯一の理據は勤勞の國家的性格である。勤勞の國家的性格の充分なる昂揚なくして今日の戦時經濟の完き目的を達成することはできない。假令形態の上で職場に勞務者を緊縛することは、それが直ちに之等の勞務者を私的企業への緊縛を意味するものでないことは自明の理であらう。

最近に於ける勞務需給の逼迫は特に甚しきものがあり、斯の難關を排して重要産業方面に必要な勞務を充足するためには飽迄徹底した勞務給源確保の方策が講じられなければならぬ。勞務調整令は斯點に關して前述の如く一方に於て移動防止を強化することによつて現前就業して居る勞務量を引續き維持するやうに努むると共に、他方不念産業方面の新規雇入れ及び就職を制限することによつて生ずる勞務の全力を擧げて時局緊要産業へ振り向け、以て之の方面の勞務を豊富ならしめんとして居る。固よりかかる措置のみを以て今日の緊急事態に處すべき勞務の完備なる充實

は望むべくもない。茲に調整令と相俟つて國民徵用令の改正擴充の行はれた所以である。徵用令は本來國の業務に限るとされて居たのが十五年秋の改正で其の範圍は軍管理の民間工場にも擴大適用さるゝに至り、更に今回の改正によつて右以外の工場でも厚生大臣の指定があれば適用が許されることゝなつた。斯くて徵用の範圍は著しく擴充さるゝに至つた。更に又、國民職業能力申告令は從來男子のみに就いて申告することゝなつて居たが、今回改正の結果、年齢十六年以上二十五年未満の女子も亦申告を要することゝなつた。尙一般男子の登録範圍も從來の年齢十六年以上二十五年未満が、今回は十六年以上四十年未満に擴大を見て居る。蓋し、今日の時局下に於て一人の有閑人も無しとする趣旨に基くものである。

國民登録の擴大は同時に國民勤勞報國隊制とも密接なる關聯を有する。協力令に定められた勤勞報國隊の目的とする所は、戰時經濟下に於ける勞務動員計畫の一環として國民勤勞總動員の態勢を確立せむとするに在り、具體的には緊要産業部門に於て比較的熟練度を要せざる諸作業の、補助、又は農業、災害復舊及び防除作業、警備等々に必要な勞務を除組織による國民の勤勞奉仕によつて提供せむとするものであるが、それと共に斯の制度の重視すべき點は

作業の環境を造成せねばならぬ。勤勞の國家的性格と表裏一體を成して經營そのもの、國家性の發揮が必要とされる所以である。然るに現状は一面に勤勞の國家性昂揚が念調を以て要求せられるにも不拘、他面經營の國家性發揮に至る過程の展開は兎角緩慢を極めて居る。今日動もすれば經營と勤勞との間に存する斯の跛行状態は、勤勞の國家性を前提とする勞務統制を根柢から危ふくするものと云へやう。生産の原動力たる勞務を最も效率的に生かすためには勤勞の國家的性格に相應する經營の國家性が一日も早く實現されねばならぬ。斯の事は十六年秋の勞務緊急對策の決定以來特に緊切の度を倍して居る。殊に、大東亞戰下、國民徵用の益々擴大が豫定さるゝ今日、事業主と勞務者との關係は最早從來の如き私的な自由雇傭契約に依るものとは認め難いのであつて、兩者の間に必ず相通する國家性の一貫するものがなくてはならぬ。國家による自由雇傭關係の否定が實質に於て事業主の一方的恣意に便する私的契約を國家的に再確認するに了はるが如き事態を防止するためにも、經營の國家性を一層明確に確立することが先決條件である。

斯の點と關聯して特に注目すべきは重要事業場の勞務管理令である。本令の要旨は從來主として事業主の責任に委

其の背景を成す精神的要素に在る。即ち、茲に於ても勤勞報國精神の昂揚が大きく取り上げられ、勤勞の國家的性格が益々強調されて居る處に勤勞の國家的性格の昂揚こそは新しき勞務統制の方向を決定する最重要關鍵である。之なくして勞務の計畫的配置と云ふが如きも究極に於て完きを得不い。併し乍ら、單なる精神主義の強調と法令の強化とのみによつて、斯の事は果して可能であらうか。事變以來我國の勞務統制は幾多デクザクの行程を辿りつゝ、漸く勞務の計畫的配置を中心の主題とするに至り、且つ斯の間に從業者雇入れ制限令から移動防止令、移動防止令から更に今回の勞務調整令乃至は改正國民徵用令及び國民職業能力申告令等々と次第に法令強化の度を倍する統制の展開過程を窺ひ知るのである。これと共に所謂勤勞の國家的性格も愈々念調を以て其の實現を促進される。斯の事自體は固より誤まりではない。而も、法令による強制は單に外枠の形態を畫ふるに止まる。斯の統制の枠内に編入された個々の勞務者が自發的に能動的に働く氣構へを有するや否やによつて統制の効果は決定される。勞務者に斯様な積極性を與へることが刻下の急務だ。單なる勤勞精神の高調や法令の強制力を以て緊縛するだけでは尙差だ足りない。積極的に勤勞の國家的性格を實現するためには、自ら之が可能となる

せられて居た事業場の勞務管理に新なる國家的性格を帯びしめ、國家として積極的に右の勞務管理を監督指導して行かうと云ふのである。本令に掲ぐる監督内容の重點を成すものは(イ)工場、事業場に於て從業規則を作成すること、(ロ)賃金規則給料規則及び昇給内規を作成すること、(ハ)重要工場、事業場には就業時間制限令及び賃金統制令を適用しないこと、(ニ)勞務管理官を設置して事業場の勞務管理に關し監督指導に當らせること等々の諸點であるが、之等の中で最も重大なる意義を載するは云ふまでもなく最後の勞務管理官設置條項である。蓋し、勞務管理令の制定動機は爾余一連の勞務緊急法令と共に齊しく勤勞の國家性に立却するものであり、斯の勤勞の國家性を前提として勞務管理の國家的性格を確立せむとし、更に斯の勞務管理の國家性を介して勤勞の國家性と形影相應する經營の國家的性格を穿る勞務統制の側面から成就せんとするものゝ如くである。而も之の制度的擔當者たるものが勞務管理官である。斯の勞務管理官は固より事業場の經營内部にまでは關與し得ないが、事業場に於ける勞務管理部門に對しては相當の權限を有するとされる。勞務管理官を通じて國家は重要事業場の勞務管理に積極的に関與することゝなるのである。勞務管理部門に確立されたとする國家性がやがて經營

の内部にまで透徹してゆくものであるか、或は又、経営内部に開與せぬ勞務管理の監督が究極に於て克く勤勞の國家性を守り了はせるものかどうか、之等は將來に残された大きな宿題であると云へよう。

經營の國家的性格の確立は勿論勞務統制の側からも極力推進さるべきであるが、我國の現状に於て一層根本的に經濟統制の側より促進さるべきものであることは多言を要しない。要之、勤勞の國家的性格を時局下緊要とする生産の

勞 働 條 件

は し が き

滿洲事變を契機として準戰時體制へ、支那事變を契機に純戰時體制へと突入した我國社會は、只管、長期總力的性格を明確にしつゝ、舊き自由主義の殻を打破して、一路全體統制への轉換を推進せしめて來た。特に第二次歐洲戰爭の勃發以後は、不介入主義を堅持しつゝも、我國當面の支那事變と南方に横はる大東亞國內地域とがその一環たるの必然性を意識しつゝ、刻々對日攻勢の度を深化しつゝある

部面に如實に可能ならしめ、文字通りに具現せしむることが戰時下勞働統制の中核を衝く問題であると同時に、それは同じく戰時下の經濟統制が必ず一半の責任を擔當すべき問題でもあるのである。而して、斯事は刻下の艱難なる内外情勢に處して大東亞戰爭を勝ち抜き高度國防國家建設の完き目的を達成し、延いては大東亞共榮圈の確立、世界新秩序の建設のために絶對不可缺の要請であると云はねばならぬ。

國際情勢のさ中に在つて、愈々固く國內戰時體制の完成に邁進したことは當然であつた。この所謂決戰體制が略々整備成らんとする昭和十六年の下半年、我國は最後の誠意を國際調整に傾け盡したにも拘はらず、頑迷米英の容るゝ所とならず、我國の決して好まざるもまた秘かに固く期した破局は、遂ひに大東亞戰爭となつて、文字通り世界は再び大動亂の坩堝の中に投ぜられた。舊き邪まなる者は亡び、新しく正しき者を逞しくも鑄返らす聖なる坩堝の中へ、米英は周章なす所を知らざるも、我國には既に備へがあつた。

我國に於ける臨戰勞務體制は、昭和十六年八月決定された「勞務緊急對策」に基く諸勅令を以てその全體系が完結を見、所謂國民皆勞的國家體制が實現さるゝに至つた。かくの如く、勞働に對する國家統制が進展するに従ひ、所謂勞働條件なるものも本質的な變換を受くるは必然である。自由經濟に於ける勞働條件は、雇傭者と被傭者との自由意志に基く契約に委ねられ、被傭者はこの條件の下に自らを制約されて來た。従つて、この自由なる條件の客觀的適否が勞働保護の立場より國家の社會政策の對象として規制を受けて來たのであるが、然し之は單なる外部よりの規制であつて、決して經營内部に立入ることは出来なかつた。所が、全體統制の體制に於ては、個人の自由なる經濟的恣意は國家の規範的意志の下に規正せられ、個人の經濟活動は一應國家の意識内に收められる。従つて、勞働條件も個人の自由より國家の總體的意圖の中に編入せられ國家の全體意志の下に全面的機體的に規制を受けることは當然である。こゝに於て、曾つて勞働保護的性格を持つてゐた勞働政策は一轉、國家の生産政策の立場より包括的勞働政策となり、國家の外部的規制より經營内部へまでの規制となり、勞働條件の國家管理的性格が強化せられ、勞働條件は標準化せられる。

昭和十六年は、正にかゝる性格を廣範圍に濃化した年である。従つて、勞働條件に關する敘述は必竟、勞働條件に對し如何なる政策が採られたかと主要なる部位を占むることとなる。以下、勞働資金と勞働時間に就き、政策の展開過程と現段階の性格及び之等の中に浮び上る實情につき概述することとする。

勞 働 資 金

一、資金政策の展開過程

最近に於ける、我國資金事情の展開は、略ぼ三つの段階に特長付けられる。第一は、支那事變以降資金統制令（發令昭和十四年三月）までの時期、第二は、資金統制令以後改正資金統制令發令（昭和十五年十月）までの時期、第三は、改正統制令以後の時期である。資金に對し直接的な政策が採らるゝに至つたのは第二の段階以後のことであるが、第一の段階に於ては客觀的勞働事情が緊急に政策としての資金統制が實施せらるべき必然性を胎藏し、従つて第二の段階に於ける資金政策は多分に緊急臨時的性格のものであつたが、自らその内に恒久的資金政策への志向が看取せられ、第三の段階に於て始めて我國資金政策の本然的相貌が筋太く展開し始めたのである。而して昭和十六年こそはそ

の下半年に於て、かゝる賃金政策の本然的展開が實質的に開始せられた時期に該當する。

昭和十三年に入ると、支那事變の長期的性格も明確になると共に、軍需工業の擴張新設、これに伴ふ新規大量雇入、平和産業よりの勞力移動等により激烈な勞働者争奪が展開され、之等に随伴して賃金の暴騰を來し、勞働事情は大規模の混亂状態を現出した。これはまた當時着々進行中の産業の戦時偏成替を端的に表現せるものであつて、特に軍需勞務の充足を中心にして我國勞働事情が大轉換を劃しつゝあつた時代である。政府は先づ昭和十三年六月職業紹介法の改正を行つて職業紹介所を國營となし、その擴大せる機能を以て軍需勞務の充足や事變に伴ふ職業轉換等を圓滑ならしめんとし、また八月には我國勞務配給規制の先驅をなした學校卒業者使用制限令を發動して技術者の雇入規制を行ふに至つた。然し乍ら、軍需生産の著増に伴ふ従業者の不足は、單に技術者並に熟練工層に限らず一般勞務者にも愈々深刻に及んでゐたものであつて、勞務者の移動及び争奪は依然大量的に行はれ、かくては戦時生産能率の維持にも支障を來すことが憂慮せられた。一方、これに伴ひ賃金が異常な騰貴を來すことは自由經濟の常則であるが、特に時局産業たる所謂販賣産業の勞務者は著しき賃金の増加の

結果、その生活に好ましからざる傾向さへ招來したので、政府は十月通牒を以て之等勞務者の戦後生活刷新運動に乗出した程であつた。かくて、支那事變以來昭和十三年に至る時期は、直接賃金に關する指導も法令も未だ一つも發せられなかつたのであるが、急速に何等かの措置が講ぜらるべきことを要求し、且つこの要求たるや實に勞力問題を基底に蔽してゐたことは銘記すべきである。かゝる情勢に應じて十四年三月登場したのが賃金統制令である。即ち、賃金自體につき直接國家が統制を加へんとする最初のものであつて、我國勞働政策にとつて實に劃期的な立法であつた。

賃金統制令發令後賃金統制はその統制面に於て本格的段階に入るのであるが、改正賃金統制令制定に至るまでの性格は、移動防止といふ勞力政策と高物價防止といふ戦時價格政策に強く特長付けられてゐるとは云へ、また適正賃金標準化といふ賃金政策の本然的志向の一端を看取することが出来る。勞力政策としての賃金統制令は従業者雇入制限令(十四年三月)と結び付き、價格政策としての賃金統制令は賃金臨時措置令(十四年十月)と結び付き、賃金政策としての本然的志向は賃金の公定及び賃金規則支拂額並方法の監督等に於て之を見出すのである。

前述の如く、支那事變後、特に十五年に入つてからは勞働者の大量的移動及び争奪が相繼ぎ、ために賃金も混亂状態を呈したのであるが、戦時生産維持の立場からもまた勞務統制の上からも急速なる之が調整が必要とされた。即ち、政府は十四年三月従業者雇入制限令及び賃金統制令を發令した。雇入制限令は勞務者の移動を制限するを主たる目的とはしたが、また間接には之を以て不當なる賃金の値上を防止する意圖も包蔵してゐた。賃金統制令は初給賃金を公定して不當なる賃金の昂騰を抑制すると共に勞働移動を防止し、また移動を防止する反動として賃金の不當切下げを阻止せんとするものであつた。

賃金統制令は、統制の形式としては直接的には未經験工の賃金を統制するに止り、既經驗工に關しては賃金規則の作成と賃金支拂及び方法につき著しく不當なるものを變更せしめるといふに止まるため、一般既經驗工の統制には充分でなかつたことは勿論であるが、當時としては、軍需工業に於ける異常に高額な賃金のみを抑制し、一般既經驗工に對しては寧ろ賃金保護の必要が感ぜられたのである。且つ、生産擴充を急ぐため一般賃金水準の抑制を充分顧慮することが出来なかつたこと、既經驗工の賃金の複雑なる性格よりして、之を劃一的に統制することは勞務能率の上に

重大なる影響を與へ種々の困難を伴ふことが豫想せられたこと等の理由から、取敢へず軍需工業に於ける未經験工の初給賃金を公定することとしたのである。

當時我國の物價は急激に上昇しつゝあり、國際物價水準に比しても一、二割高く、ために輸出を阻害するゝ状況にあつたため、商工省は我國物價を國際水準にまで引下げため、物價統制大綱を決定した。中央賃金委員會は六月、未經験工の初給賃金の基準を決定したが、この決定の際にも商工省の物價政策をその儘反映して、當時の實情よりも一、二割下げて決定せられ、八月には全國的に公定せられた。然るに九月突如勃發した第二次歐洲戦争は、我國物價政策を現狀維持に一轉せしめ所謂九・一八價格停止となつた。之に對應するため價格構成の一要素たる賃金も停止せしめざるを得なくなり、その結果、十四年十月賃金臨時措置令の實施となり、向ふ一ヶ月効力を發動することとなつた。

措置令により賃金は釘付けにされたが、生活必需品の値上りのため實質賃金の低下は顯著であつた。かと云つて、政府は賃金引上げは物價の惡循環を誘發するものとして原則として之を認めなかつた。たゞ、十五年一月電力供給制限に伴ふ収入減に對しては賃金月額の六割を保證するの方

針を探り、また二月には七〇圓以下の所得者に對し扶養家族一人に付き二圓未満の臨時家族手當を支給する方針を認めて、之を緩和せんとしたが、この際とても手當の支給に代へ生活必需品の實物給與(廉賣を含む)の方法に依り得る場合は成る可く之に依らしむる方針を採つた。然し、例外的に賃金が一般水準よりも著しく低い所では、之を一般水準まで引上げることと原則として認め、少くとも最低生活は保證せしめんと種々緩和策を講じた。

之等緩和策の外、特記すべきは十五年八月に行はれた未經験工初給賃金の全面的改訂である。最初行はれた十四年八月の公定は當時の一般賃金水準よりも低く決定せられ、しかもその適用範囲は重工業に限定せられてゐた。然るに措置令により賃金統制令の適用を受けざる一般産業の初給賃金は九・一八當時のものがその儘認められたので、兩者の間に不均衡を來し、未經験工が重工業以外に流出する傾向を生じ、勞務需給の調整上妙からぬ支障を來すこととなつた。そこで重工業の初給に對しても九・一八當時を基準とする改訂を行ひ、同時に八月一日より初給賃金を殆んど全産業に適用する告示を發した。また、男子の勞力不足に伴ひ女子勞務者の要求が激増したので、九月女子未經験工の初給賃金も九・一八を基準に公定せられた。

措置令發令以後の賃金政策は、一應價格の惡循環防止のため一般賃金水準を抑制したが、これはまた將來の適正なる賃金統制の準備をなすため一定期間賃金變動を抑制するとの意圖をも含んでゐたのである。措置令實施の結果賃金は實施當時の凹凸の儘に固定せられ、勞務の需給は依然として均衡を失し勞働移動は減少しなかつた。また一方生計費の暴騰により多數の勞務者は生活不安を感じ、生産率も低下の可能性を憂慮された故に新なる統制に際しては、生活の安定、勞務需給の調整、勞働能率の向上等を考慮すると共に、賃金政策の本然的展開たる適正賃金樹立の方向へと進めねばならない。然し乍ら、他面、低物價政策の維持の必要は益々増加し、一般賃金水準の騰貴は努めて之を避けねばならない。かゝる矛盾を解消せしめるため新しい統制施策が現はれねばならなかつた。かくて十五年十月新しい構想を以て賃金統制令が改正せられた。

改正賃金統制令は、賃金につきその一般的水準の昂騰を抑制すると共に、賃金の凹凸を調整し勞働能率の向上を期するため制定せられ、從來の賃金統制令と措置令とを統制整備したものであるが、從來の臨時應急的措置と異り恒久的的方式を以て適正賃金制への意圖を明確にしてゐることは括目すべきである。改正の要點中特に重要なものは、標準賃

金の制定、最低賃金の設定、賃金總額の制限の三點である。標準賃金は之を以て賃金統制の基準として重要な役割を果さしめんとするもので、之が制定は兎角の論議はあるにせよ適正賃金體制化への一段階として極めて重大なる意義を負ふものである。最低賃金の設定は勞務者に生活の安定感を與ふるものとして出現し、我國賃金制度上特記すべきものである。總額制限の方式は、多分に措置令當時の價格政策的觀念を残すものではあるが、個人に對する賃金の規制が勞働能率に及ぼす悪影響を避けつゝ、同時に賃金水準の昂騰を抑止せんとするものである。果してこの總額制限方式が生産能率を低下せしめないものか、若くは賃金政策として果して本然的なものか否かは大いに議論の存する所ではあるが、之は實施後の客觀事情に裁斷を俟つのが最も有力なものであらう。兎に角、改正統制令に依つてその構想に於ても亦統制方式に於ても段階的な進展を遂げ、こゝに賃金統制は漸く本然的體系へと進むことになつた。特に國家が賃金の殆んど全野に亘り、一定の基準を示して監督することは、國家が積極的に經營の内部にまで關與する途を開いたものであり、統制を一段と深化したものととして注目されるべきことである。

十五年二月、政府は月收七〇圓以下の勞務者に對し臨時

家族手當を支給すべき方針を立てたが、其の後に於ける依然たる物價の騰貴に應へ、同十月通牒を以て手當支給の範圍を實收月平均一五〇圓以下の者まで擴大し、且つその額も勞務者一人に付き月十圓以内とし、一五〇圓以上の者と雖も手當を合して一六〇圓までは之を認めることとした。生活の安定は、改正賃金統制令の主要なる課題ではあつたが、改正統制令は十六年八月迄は云はゞ展示部に相應し、同令が機能的な展開部に入つたのは十六年下半期以後のことである。

二、賃金政策の現段階

昭和十六年は、支那事變後永きに亘り忍苦を経て來た我國の勞務統制が各分野とも略ぼ體系的に整備を終つた事である。從來の統制方策が何れかと云へば現前の緊急事態に對する應急策として現はれたのであるが、漸く修正されるべきものは修正され、統合せらるべきものは統合せられて、一貫せる志向の下に組織を體制化したのである。一月の勞務官設置は今後國家が勞務管吏を通じて經營の内部にまで關與することあるべきを示唆し、三月の國民勞務手帳制(十月一日施行)は適正なる勞務配置と移動防止の基礎を與へ、同じく三月の勞働年金保險法は勞務者をして後顧の憂ひを断たしめ、三月の貸家組合法及住宅營團法は、逼迫せる住

宅難に救ひの手を伸べ、十月には國民登録制が改正せられて要申告を青壯年層まで拡大し、十一月には國民勤勞報國協力令を制定して所謂國民皆勞體制を確立し、十二月には従業者移動防止令及青少年雇入制限令を一本にしたる勞務調整令を制定して愈々勞務の重點配置を完備にし、また同じく十二月には國民徵用扶助制度を設けて被徵用者をして安んじて總動員業務に精勵せしむることとした。こゝに於て國民皆勞の體制が整ひ、之に必要な勞務上生活上の基本立法が殆んど完備された態勢となつた。

然らば、賃金政策に就いてはどうであつたか。賃金政策の現段階は改正賃金統制令の機能の展開に有る。従つて以下に於て、右統制令の内容に就いてその概略を述べる必要がある。

十五年十月に賃金統制令が全面的に改正せられたが、改正令による實體的な統制は實際には直ちに行はれなかつた。即ち、改正前の統制令で決定されてゐた満十二歳以上満二十歳未満の未経験勞務者に對する初給賃金の最低額最高額はその儘之を改正統制令によつて定められたものと見做して受け繼いで來、その他賃金は全部措置令に依らしめて一齊停止し、特別の事情ある者に限り例外的引上げを許可して來た。然しかゝる方策は文字通り臨時應急の措置で

あつて、更に具體的に適正妥當なる賃金の統制を行ふ要がある。政府ではこの間、改正統制令に基づく各種の制限方式に用ひる具體的な標準の算定に努めたのであるが、遂に成案を得、六月九日に中央賃金委員會は厚生省原案を可決答申し、こゝに勞務者の賃金公定に關する政府の方針が決定を見た。地方長官及び鑛山監督局長は、厚生省案を夫々の賃金委員會に諮問して、その地方の實際に適した賃金を公定し、萬般の行政的手續を了して最低賃金と最高初給賃金は八月一日から、平均時間割賃金は十月から實施せらるゝこととなつた。

先づ最低賃金に就いては、未経験勞務者、既經驗勞務者を問はず、男子は二〇歳以上四〇歳未満、女子は二〇歳以上三〇歳未満の全勞務者のものが公定せられた。即ち第一表から第五表に示す通りである。

(第一表)

工場勞務者の最低賃金並未経験勞務者(三〇歳以上)の最高初給賃金及初給賃金標準額

級別	性別	
	男	女
第一級	175	115
第二級	105	71
第三級	194	116
第四級	116	121
第五級	212	122

第三級 青森、岩手、宮城、秋田、山形、石川、福井、山梨、長野、鳥取、島根、徳島、香川、高知、佐賀、熊本、大分、長崎、鹿児島、沖縄

第 二 級	第 三 級
156	138
169	150
181	163
109	94
60	56

(註)

1、アラビヤ數字ハ最高初給賃金又ハ最低賃金ヲ、日本數字ハ初給賃金標準額ヲ示ス

2、級別府縣ハ次ノ如シ

- 第一級—東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡
- 第二級—北海道、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、奈良、和歌山、岡山、廣島、山口、愛媛、長崎

(第二表)

三〇歳以上四〇歳未満の勞務者(男子職工)の最高初給賃金及最低賃金

級別	最高初給賃金	最低賃金
第一級	三五〇	一四五
第二級	三五〇	一二六
第三級	三五〇	一一五

鑛山坑内夫の最低賃金並に最高初給賃金及初給賃金標準額

種別	年 齡 別 階 級 別		定 額	給 付	請 負	給 付
	鑛山監督局別	種別				
石 炭 山	札 幌	六歳以上	270	二一〇	150	220
		八歳未満	300	二二三	160	250
		二〇歳以上	320	二四五	170	320
		二五歳未満	340	二六〇	180	340
	大 東 仙	六歳以上	270	二一〇	150	220
		八歳未満	300	二二三	160	250
		二〇歳以上	320	二四五	170	320
		二五歳未満	340	二六〇	180	340
	福 岡	六歳以上	270	二一〇	150	220
		八歳未満	300	二二三	160	250
		二〇歳以上	320	二四五	170	320
		二五歳未満	340	二六〇	180	340
札 幌	六歳以上	270	二一〇	150	220	
	八歳未満	300	二二三	160	250	
	二〇歳以上	320	二四五	170	320	
	二五歳未満	340	二六〇	180	340	
札 幌	六歳以上	270	二一〇	150	220	
	八歳未満	300	二二三	160	250	
	二〇歳以上	320	二四五	170	320	
	二五歳未満	340	二六〇	180	340	
札 幌	六歳以上	270	二一〇	150	220	
	八歳未満	300	二二三	160	250	
	二〇歳以上	320	二四五	170	320	
	二五歳未満	340	二六〇	180	340	

(第四表)

鑛山坑外夫最低賃金並未経験勞務者の最高初給賃金及初給賃金標準額

其ノ他ノ非金屬山		大東仙	
福	岡	阪	京
180	220	200	240
135	110	145	110
90	110	90	110
260	280	280	280
130	130	130	130
280	300	300	300
140	140	140	140
230	260	260	260
120	130	130	130
270	300	300	300
130	140	140	140
310	340	340	340
140	150	150	150
330	360	360	360
150	160	160	160

右の最高賃金の中には、早出・残業・深夜業・休日就業等

に對する歩増、白米・精麥・食事及住居の給與以外の實物給與、賞與、臨時の賞與の外家族手当も含まないことに決められた(七月施行規則改正による告示)。年金の区分は、二十歳未満は各歳毎に定められてゐたが、二十歳以上は年金の上昇するに従つて賃金の上率は減少してゐる實狀に鑑み、右表の如き区分がなされたのである。なほ地方別による賃金の階級別は二十歳未満の者の場合と全く同じである。従來は最低賃金(最低初給賃金)は十時間を越えて就業した場合も別段に加給を要しなかつたが、十時間を超える一時間毎にその十分の一を加へた額を最低賃金とすることに改められた。勿論、請負制の場合は従來は一ヶ月毎の總額によつて、最低額を抑へられてゐたが、最低賃金の性質上不合理なため、改めて毎日の収入が最低賃金を下つてはならないことにし、従來の二十歳未満のものに對しても同様の取扱をなすこととした。また、政府が實施する増産期間中の手当は最低賃金と後述の最高初給賃金から除外せら

(第五表)

三〇歳以上四〇歳未満の男子坑外夫最高初給賃金及最低賃金

鑛山監督局別	最高初給賃金		最低賃金	
	種別	種別	種別	種別
札	三三〇	三三〇	一五八	一五八
仙	三五〇	三五〇	一四六	一四六
東	三五〇	三五〇	一三五	一三五

れ、また石油山の勞務者は從來他の鑛山と區別して決定してゐたが、賃金の實情は之を區別する實益がないので從來のものは廢止し今後は他の坑外夫と同様に取扱ふことに改められた。

未経験勞務者の最高初給賃金に就いては今回更に、男女とも二十歳以上三十歳未満の勞務者に對し雇入れ後三ヶ月間(七月改正の施行規則)の最高初給賃金を夫々第一表、第三表及び第四表の如く定めた。なほ、経験未経験を問はず三十歳以上四十歳未満の男子勞務者の最高初給賃金は全額一率に三圓五〇錢(第二表及第五表)としたが、該當者の大多數は中年轉職者であるからその賃金は比較的安いのであるが、稀には技術優秀な熟練工が特別の高賃金で引抜かれることがあるのでこの防止を主眼とし、従つて通用期間を一年間(七月改正の施行規則)と定められた。最高初給賃金の額には、從來通り、一月につき標準報酬日額の二日分を越えざる精勤手当、就業十時間を越える早出残業又は深夜業、休日就業に對する歩増、白米、精麥、食事及び住居以外の實物供與、賞與、臨時の給與等を含まないが、また家族手当及び地方長官鑛山監督局長の特に承認した手当(季節手当、臨時作業手当)等をも含まざることとした(七月厚生省告示)。未経験勞務者の初給賃金標準額は統制令に

は別段の定めはないのであるが、初給賃金を公定する結果、賃金水準が全般的に最高額に上昇するを豫防するため、特に平均中庸的な金額を示したものである。

既経験勞務者の最高初給賃金は改正統制令に依り設定せられたものであつて、雇入の日より一年間(但し坑内夫は三ヶ月、七月改正施行規則)の最高額を定め、一方には熟練者の争奪防止のため賃金の競争的吊上を抑止したものである。従つて、その額は當時の實情よりも幾分低く定めたと云はれてゐる。即ち男子に就いては経験年数は五段階に区分してその最も低い部分を探り、年齢階級は七階級としてその中間を探つたので、移動すれば現在の賃金よりも低くなるのである。女子に就いては賃金の實情が男子と異なるので経験年數別に分けず、また業種も三種に分けただけであるが、賃金額の算定は男子と同様の方法で定められた。既経験勞務者の初給賃金は業種別に定めて職種別ではないが、特殊な作業に従事する者に對しては一定の標準を以て例外が認められてゐる(七月勞働局長通牒)。経験年數の算定方法に就いては七月厚生省告示を以て、前歴及び學歷に對する一定の換算率が定められた。既経験勞務者の最高初給賃金は第六表、第七表、第八表、第九表の通りである。

一四歳以上一六歳未満	一六歳以上一八歳未満	一八歳以上二〇歳未満	二〇歳以上二二歳未満	二二歳以上二五歳未満	二五歳以上三〇歳未満
二七	一六〇	一九〇	二一六	二四二	二七七
二七	一七〇	二〇〇	二二六	二五二	二八七
二七	一八五	二一五	二四一	二六七	三〇二
二七	二〇〇	二三〇	二五六	二八二	三一七
二七	二一五	二四五	二七〇	二八七	三〇二
二七	二三〇	二六〇	二八五	三一〇	三三三
二七	二四四	二七四	二九九	三二四	三五三
二七	二五九	二八九	三〇九	三三九	三六八
二七	二七四	三〇四	三二四	三五四	三八三
二七	二八九	三一九	三三九	三六九	三九八
二七	三〇四	三三四	三五九	三八四	四〇三
二七	三一九	三四九	三八四	四〇九	四二四
二七	三三四	三六四	三九四	四二四	四三九
二七	三五九	三八四	四〇九	四三九	四五四
二七	三七四	四〇四	四二四	四五九	四七四
二七	三八九	四一九	四三九	四七四	四八九
二七	四〇四	四三四	四五九	四八四	五〇〇
二七	四一九	四四九	四七四	五〇九	五二四
二七	四三四	四六四	四八九	五二四	五三九
二七	四四九	四七九	五〇九	五三九	五五四
二七	四六四	四九四	五二四	五五九	五六九
二七	四七九	五〇九	五三九	五六九	五八四
二七	四九四	五二四	五五九	五八四	五九九
二七	五〇九	五三九	五六九	五九九	六〇九
二七	五二四	五五四	五八四	六〇九	六二四
二七	五三九	五六四	五九九	六二四	六三九
二七	五五四	五八四	六〇九	六三九	六五四
二七	五六九	五九九	六二四	六五九	六七四
二七	五八四	六一四	六四四	六七四	六八九
二七	五九九	六二九	六五九	六八九	七〇四
二七	六一四	六四九	六七九	七〇四	七一九
二七	六二九	六五九	六八九	七一九	七二九
二七	六四四	六七四	七〇四	七二九	七四四
二七	六五九	六八九	七一九	七四四	七五九
二七	六七四	七〇四	七二九	七五九	七七四
二七	六八九	七一九	七四九	七七四	七八九
二七	七〇四	七三四	七六四	七八九	八〇四
二七	七一九	七四九	七七九	八〇四	八一九
二七	七三四	七六四	七九四	八一九	八二九
二七	七四九	七七九	八〇九	八二九	八四四
二七	七六四	七九四	八二四	八四九	八六四
二七	七七九	八〇九	八三九	八六四	八七九
二七	七九四	八二四	八五四	八七九	八九四
二七	八〇九	八三九	八六九	八九四	九〇九
二七	八二四	八五四	八八四	九〇九	九二四
二七	八三九	八六九	八九九	九二四	九三九
二七	八五四	八八四	九一四	九三九	九五四
二七	八六九	八九九	九二九	九五四	九六九
二七	八八四	九一四	九四四	九六九	九八四
二七	八九九	九二九	九五九	九八四	九九九
二七	九一四	九四四	九七四	九九九	一〇一四
二七	九二九	九五九	九八九	一〇一四	一〇二九
二七	九四四	九七四	一〇〇四	一〇二九	一〇四四
二七	九五九	九八九	一〇一四	一〇三九	一〇五四
二七	九七四	一〇〇四	一〇三九	一〇六四	一〇七九
二七	九八九	一〇一九	一〇四九	一〇七九	一〇九四
二七	一〇〇四	一〇三九	一〇六九	一〇九四	一一〇九
二七	一〇一九	一〇四九	一〇七九	一一〇九	一一二四
二七	一〇三九	一〇六九	一〇九九	一一二四	一一三九
二七	一〇五四	一〇八四	一一一四	一一三九	一一五四
二七	一〇六九	一〇九九	一一二四	一一四九	一一六四
二七	一〇八四	一一一四	一一四四	一一六九	一一八四
二七	一〇九九	一一二四	一一五四	一一七九	一一九四
二七	一一一四	一一四四	一一七九	一二〇四	一二一九
二七	一一二九	一一五九	一二〇九	一二二四	一二三九
二七	一一四四	一一七四	一二〇九	一二三九	一二五四
二七	一一五九	一一八九	一二二四	一二四九	一二六四
二七	一一七四	一二〇四	一二三九	一二六四	一二七九
二七	一一八九	一二一九	一二四九	一二七九	一二九四
二七	一二〇四	一二三九	一二六九	一二九四	一三〇九
二七	一二一九	一二四九	一二七九	一三〇九	一三二四
二七	一二三九	一二六九	一二九四	一三二四	一三三九
二七	一二五四	一二八四	一三一九	一三三九	一三五四
二七	一二六九	一二九九	一三二九	一三五九	一三七四
二七	一二八四	一三一四	一三三九	一三六九	一三八四
二七	一二九九	一三二九	一三五九	一三八四	一四〇〇
二七	一三〇九	一三三九	一三六九	一三八四	一四一五
二七	一三二四	一三五四	一三八四	一四〇〇	一四一五
二七	一三三九	一三六九	一三九四	一四一五	一四三〇
二七	一三五四	一三八四	一四一四	一四三〇	一四四五
二七	一三六九	一三九九	一四二四	一四四五	一四六〇
二七	一三八四	一四一四	一四四四	一四六〇	一四七五
二七	一三九九	一四二四	一四五四	一四七五	一四九〇
二七	一四〇九	一四三九	一四六九	一四九〇	一五〇五
二七	一四二四	一四五四	一四八九	一五〇五	一五二〇
二七	一四三九	一四六九	一四九九	一五二〇	一五三五
二七	一四五四	一四八四	一五一四	一五三五	一五五〇
二七	一四六九	一四九九	一五二四	一五五〇	一五六五
二七	一四八四	一五一四	一五三九	一五六五	一五八〇
二七	一四九九	一五二四	一五五九	一五六五	一五九五
二七	一五〇九	一五三九	一五六九	一五六五	一六一〇
二七	一五二四	一五五九	一五八九	一五六五	一六二五
二七	一五三九	一五六九	一五九九	一五六五	一六四〇
二七	一五五四	一五八四	一六〇九	一五六五	一六五五
二七	一五六九	一五九九	一六一九	一五六五	一六七〇
二七	一五八四	一六一四	一六二九	一五六五	一六八五
二七	一五九九	一六二四	一六三九	一五六五	一七〇〇
二七	一六〇九	一六三九	一六六九	一五六五	一七一五
二七	一六二四	一六五九	一六七九	一五六五	一七三〇
二七	一六三九	一六七九	一七〇九	一五六五	一七四五
二七	一六五四	一六八四	一七三九	一五六五	一七六〇
二七	一六六九	一六九九	一七四九	一五六五	一七七五
二七	一六八四	一七一九	一七五九	一五六五	一七九〇
二七	一六九九	一七二九	一七六九	一五六五	一八〇五
二七	一七〇九	一七三九	一七八九	一五六五	一八二〇
二七	一七二四	一七六九	一七九九	一五六五	一八三五
二七	一七三九	一七八九	一八〇九	一五六五	一八五〇
二七	一七五四	一八〇九	一八三九	一五六五	一八六五
二七	一七六九	一八一九	一八四九	一五六五	一八八〇
二七	一七八四	一八二九	一八七九	一五六五	一八九五
二七	一七九九	一八三九	一八八九	一五六五	一九一〇
二七	一八〇九	一八四九	一九〇九	一五六五	一九二五
二七	一八二四	一八六九	一九一九	一五六五	一九四〇
二七	一八三九	一八八九	一九二九	一五六五	一九五五
二七	一八五四	一九〇九	一九三九	一五六五	一九七〇
二七	一八六九	一九一九	一九四九	一五六五	一九八五
二七	一八八四	一九二九	一九五九	一五六五	二〇〇〇
二七	一九〇九	一九四九	一九七九	一五六五	二〇一五
二七	一九二四	一九六九	一九九九	一五六五	二〇三〇
二七	一九三九	一九八九	二〇〇九	一五六五	二〇四五
二七	一九五四	一九九九	二〇一九	一五六五	二〇六〇
二七	一九六九	二〇〇九	二〇二九	一五六五	二〇七五
二七	一九八四	二〇一九	二〇三九	一五六五	二〇九〇
二七	一九九九	二〇二九	二〇四九	一五六五	二一〇五
二七	二〇〇九	二〇四九	二〇六九	一五六五	二一二〇
二七	二〇二四	二〇六九	二〇八九	一五六五	二一三〇
二七	二〇三九	二〇八九	二一〇九	一五六五	二一四〇
二七	二〇五四	二一〇九	二一三九	一五六五	二一五五
二七	二〇六九	二一一九	二一四九	一五六五	二一七〇
二七	二〇八四	二一四九	二一七九	一五六五	二一八五
二七	二〇九九	二一五九	二一九九	一五六五	二二〇〇
二七	二一〇九	二一六九	二二〇九	一五六五	二二一五
二七	二一二四	二一七九	二二一九	一五六五	二二三〇
二七	二一三九	二一九九	二二二九	一五六五	二二四〇
二七	二一五四	二二〇九	二二四九	一五六五	二二五五
二七	二一六九	二二一九	二二五九	一五六五	二二七〇
二七	二一八四	二二二九	二二八九	一五六五	二二八五
二七	二一九九	二二三九	二三〇九	一五六五	二三〇〇
二七	二二〇九	二二四九	二三一九	一五六五	二三一五
二七	二二二四	二二五九	二三二九	一五六五	二三三〇
二七	二二三九	二二八九	二三三九	一五六五	二三四五
二七	二二五四	二三〇九	二三四九	一五六五	二三六〇
二七	二二六九	二三一九	二三五九	一五六五	二三七五
二七	二二八四	二三二九	二三六九	一五六五	二三九〇
二七	二二九九	二三三九	二三七九	一五六五	二四〇五
二七	二三〇九	二三四九	二三八九	一五六五	二四二〇
二七	二三二四	二三五九	二三九九	一五六五	二四三五
二七	二三三九	二三六九	二四〇九	一五六五	二四五〇
二七	二三五四	二三七九	二四一九	一五六五	二四六五
二七	二三六九	三三〇九	二四二九	一五六五	二四八〇
二七	二三八四	三三一九	二四三九	一五六五	二四九五
二七	二三九九	三三二九	二四四九	一五六五	二五一〇
二七	二四〇九	三三三九	二四五九	一五六五	二五二五
二七	二四二四	三三四九	二四六九	一五六五	二五四〇
二七	二四三九	三三五九	二四七九	一五六五	二五五五
二七	二四五四	三三六九	二四八九	一五六五	二五七〇
二七	二四六九	三三七九	二四九九	一五六五	二五八五
二七	二四八四	三三八九	二五〇九	一五六五	二六〇〇
二七	二四九九	三三九九	二五一九	一五六五	二六一五
二七	二五〇九	三四〇九	二五二九	一五六五	二六三〇
二七	二五二四	三四一九	二五三九	一五六五	二六四五
二七	二五三九	三四二九	二五四九	一五六五	二六六〇
二七	二五五四	三四三九	二五五九	一五六五	二六七五
二七	二五六九	三四四九	二五六九	一五六五	二六九〇
二七	二五八四	三四五九	二五七九	一五六五	二七〇五
二七	二五九九	三四六九	二五八九	一五六五	二七二〇
二七	二六〇九	三四七九	二五九九	一五六五	二七三五
二七	二六二四	三四八九	二六〇九	一五六五	二七五〇
二七	二六三九	三四九九	二六一九	一五六五	二七六五
二七	二六五四	三五〇九	二六二九	一五六五	二七八〇
二七	二六六九	三五一九	二六三九	一五六五	二七九五
二七	二六八四	三五二九	二六四九	一五六五	二八一〇
二七	二六九九	三五三九	二六五九	一五六五	二八二五
二七	二七〇九	三五四九	二六六九	一五六五	二八四〇
二七	二七二四	三五五九	二六七九	一五六五	二八五五
二七	二七三九	三五六九	二六八九	一五六五	二八七〇
二七	二七五四	三五七九	二六九九	一五六五	二八八五
二七	二七六九	三五八九	二七〇九	一五六五	二九〇〇
二七	二七八四	三五九九	二七一九	一五六五	二九一五
二七	二七九九	三六〇九	二七二九	一五六五	二九三〇
二七	二八〇九	三六一九	二七三九	一五六五	二九四五
二七	二八二四	三六二九	二七四九	一五六五	二九六〇
二七	二八三九	三六三九	二七五九	一五六五	二九七五
二七	二八五四	三六四九	二七六九	一五六五	二九九〇
二七	二八六九	三六五九	二七七九	一五六五	三〇〇五
二七	二八八四	三六六九	二七八九	一五六五	三〇二〇
二七	二八九九	三六七九	二七九九	一五六五	三〇三五
二七	二九〇九	三六八九	二七九九	一五六五	三〇五〇
二七	二九二四	三六九九	二八〇九	一五六五	三〇六五
二七	二九三九	三七〇九	二八一九	一五六五	三〇八〇
二七	二九五四	三七一九	二八二九	一五六五	三〇九五
二七	二九六九	三七八九	二八三九	一五六五	三一〇〇
二七	二九八四	三七九九	二八四九	一五六五	三一〇五
二七	二九九九	三八〇九	二八五九	一五六五	三一〇五

(第九表)

子	男		女	
	石炭山	石油山	石炭山	石油山
石炭山	二四・三	三六・三	二四・三	三六・三
石油山	二四・三	三六・三	二四・三	三六・三
金	二二・四	二九・六	二二・四	二九・六
石炭山	二二・四	二九・六	二二・四	二九・六
石油山	二二・四	二九・六	二二・四	二九・六
其他ノ非金屬山	二二・四	二九・六	二二・四	二九・六
其他ノ非金屬山	二二・四	二九・六	二二・四	二九・六

以上を以て、現段階に於ける賃金政策の大本たる改正賃金統制令の全貌を記述したのであるが、之が指導的意向は適正賃金制の方向に在り、同令が果して時期の目的を達し得るやは一々同令に依る今後の賃金実情若くは勞務情勢の展開が如何にかゝつてゐる。

三、十六年中に於ける賃金状態
改正賃金統制令による初給賃金及最低賃金は昭和十六年八月より、平均時間割賃金は十月より實施せられたので、この意味で十六年は同令に依る實體的統制の展開部に當るが、未だその機能を十分に發揮せしめる餘裕なく、従つて十六年に於ける賃金状態は未だ多分に前段階的性格を出でずと云ふべく、改正賃金統制令の實效は今後に期待されるべきである。いま十六年中の賃金状態を概観することゝする。先づ、實收賃金指数を見ると次の通りである。

之を見ると、十六年平均總數(十一月迄)の名目賃金は昭和十二年七月に比し五割以上の上昇を保つてゐる。いま之を産業別に見ると、木竹草藁類に關する製造業(一七〇)を匹筆に、其の他の工業(一五九)、窯業・土石加工業(一五七)、被服身裝品製造業(一五五)、化學工業(一五〇)、紡織工業(一四九)、飲食品製造業(一四五)、皮革・骨・羽毛品類製造業(一四二)、紙工業・印刷業(一四一)、金屬工業(一三五)、精巧工業(一三四)、機械器具製造業(一二九)、造船業・運搬用具製造業(一二二)、ガス・電氣・水道業(一一五)の順である。所で性別を見ると、女子は男子に比し殆んど全産業に亘り著しく上廻りの傾向にあることは注目し値する。その著しいものを挙げると、精巧工業、機械器具製造業、造船業、運搬用具製造業、金屬工業、化學工業等

實收賃金指數

業種	昭和十六年		1月		2月		3月		4月		5月				
	總數	男女	總數	男女	總數	男女	總數	男女	總數	男女	總數	男女			
總數	153	1:8	161	154	140	157	150	157	150	152	152	151	137	156	
窯業、土石加工業	157	158	160	155	155	154	152	153	152	154	155	156	155	157	159
金屬、機械製造業	135	1:5	148	132	133	145	135	148	136	137	149	133	146	133	134
造船業、運搬用具製造業	129	130	152	128	128	153	129	152	131	132	152	127	146	127	149
精巧工業	121	12:	144	131	124	144	115	118	133	122	125	139	123	126	144
化學工業	134	131	163	131	128	158	138	135	160	137	134	161	132	129	131
被服、身裝品製造業	150	148	157	148	145	155	146	144	153	144	156	145	144	151	148
紡織工業	149	154	145	146	149	141	147	149	141	147	150	143	145	149	141
皮革、骨、骨羽毛品類製造業	141	141	142	139	137	144	138	138	141	141	140	138	138	138	137
木竹草藁類ニ關スル製造業	142	144	162	131	132	151	133	135	155	140	143	156	139	143	159
飲食品製造業	170	174	174	158	161	163	164	167	168	165	169	165	169	169	167
ガス、電氣、水道業	145	144	143	145	141	148	139	137	140	140	139	142	141	138	144
其他ノ工業	115	116	104	114	115	107	110	111	104	109	110	98	110	111	101
其他ノ工業	159	163	164	155	154	162	157	156	166	159	162	165	152	156	158

均 定 額 賃 金

月	6 月		7 月		8 月		9 月		10 月		11 月		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
160.0	90.5	146.4	162.0	91.6	148.1	162.8	92.9	147.9	163.3	93.3	147.9	162.9	93.6
189.8	94.9	171.9	193.3	97.7	173.7	195.7	97.4	174.5	195.9	98.5	173.4	194.4	98.2
159.9	90.6	153.3	161.0	91.6	156.0	161.8	94.1	155.3	162.7	96.1	155.4	162.9	97.1
150.5	98.2	142.3	149.9	98.5	149.8	153.5	101.3	144.6	152.1	100.8	146.9	155.4	99.3
156.8	87.4	156.8	161.0	89.2	156.9	160.9	91.8	157.3	161.3	91.0	154.5	158.2	91.2
161.2	99.4	154.4	163.8	102.2	154.6	168.6	103.7	153.8	167.2	104.4	150.6	163.5	103.4
161.9	94.7	146.6	163.4	95.3	148.4	164.8	98.2	147.9	163.9	98.3	148.2	163.9	99.5
160.9	84.8	107.9	161.6	85.0	108.5	161.3	85.1	109.3	163.6	86.0	109.7	164.3	86.5
178.9	107.0	142.9	178.3	109.1	145.8	184.6	108.9	144.9	183.6	108.1	142.1	182.3	106.1
208.8	103.9	182.1	211.9	104.8	184.2	212.7	109.3	184.5	213.4	108.2	186.3	215.4	109.6
255.9	96.1	285.2	259.6	97.2	219.1	248.9	97.8	215.5	245.9	95.8	218.5	249.2	99.6
207.9	100.0	186.0	209.1	101.3	188.4	210.7	103.2	190.5	213.2	103.4	194.3	217.9	104.5
187.3	94.4	148.4	187.5	96.3	150.4	190.2	96.4	149.5	190.0	97.2	149.9	189.5	96.3
204.9	98.7	202.4	204.8	99.7	203.2	205.6	102.6	201.5	203.8	101.5	199.7	202.3	102.1
182.1	95.1	141.6	186.6	96.2	144.3	192.8	95.4	145.8	193.0	98.9	145.3	191.7	98.4

即ち、十六年總平均につき之を見るに、皮革・骨・羽毛品 九・七錢、ガス電気水道業（一九九・二錢）、紙工業・印刷業 類製造業（二二四・四錢）、木竹草藁類に關する製造業（一九二・八三・八錢）、窯業・土石加工業（一七〇・七錢）、金屬工業

（一五五・六錢）、造船業・運搬用具製造業（一五五・五錢）、精 製造業（一四七・九錢）、其の他の工業（一四三・九錢）、機械 巧工業（一五二・五錢）、化學工業（一四八・二錢）、飲食物品 器具製造業（一四三・八錢）、被服・身裝品製造業（一四三・三

日 平 均 諸

業 種	昭和 16 年		1 月		2 月		3 月		4 月		5 月	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
總 業	254.1	117.0	253.9	114.1	248.0	113.9	254.2	114.8	250.0	113.0	249.1	113.0
窯 業	264.3	131.1	261.7	125.5	257.3	124.8	261.9	128.4	260.6	127.2	262.2	127.2
金 屬 工 業	320.6	135.9	316.9	132.1	321.6	134.2	326.0	134.8	317.2	133.1	318.3	133.1
機 械 工 業	279.5	160.9	275.5	161.3	273.3	160.3	283.2	160.2	273.7	154.5	274.1	154.5
造 船 業	302.7	136.4	328.9	137.2	291.9	137.7	307.0	138.6	308.0	139.0	300.4	136.7
精 巧 工 業	268.8	143.4	260.1	140.2	259.5	139.5	273.0	142.7	263.6	137.9	268.0	137.9
化 學 工 業	237.1	128.9	234.5	126.8	231.9	125.5	235.9	127.8	229.8	124.0	234.0	124.0
被 服 工 業	121.5	96.0	119.2	93.8	119.4	93.8	119.4	94.4	118.1	93.8	118.3	93.8
被 服 工 業	181.6	131.3	175.6	121.7	178.8	129.4	183.5	132.3	179.5	129.3	175.6	129.3
紙 工 業	238.3	129.9	234.7	131.3	233.3	129.4	237.4	132.7	232.5	125.8	231.6	125.8
皮 草 工 業	347.9	132.9	321.8	122.0	326.0	127.7	343.8	128.1	340.2	126.4	344.8	126.4
木 竹 工 業	229.8	119.4	212.8	111.3	221.2	115.0	222.8	114.6	222.8	116.1	225.7	116.1
飲 料 工 業	196.7	118.6	197.3	122.4	188.9	115.8	190.5	117.4	191.9	114.5	194.9	114.5
食 料 工 業	303.8	129.2	299.9	132.1	289.7	128.4	293.0	128.4	293.5	123.9	298.6	123.9
ガ ス 工 業	30.8	129.2	299.9	132.1	289.7	128.4	293.0	128.4	293.5	123.9	298.6	123.9
其 他 工 業	196.1	120.2	192.1	111.9	194.7	111.9	194.7	111.9	194.7	111.9	194.7	111.9

手賃賞與額

月	6月		7月		8月		9月		10月		11月								
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女							
299.2	113.4	250.5	298.6	165.0	251.1	218.5	254.3	305.5	117.8	256.7	304.8	119.2	260.5	109.3	297.0	311.1	138.2		
299.7	129.7	264.2	302.1	131.4	264.0	301.3	132.5	266.8	304.6	133.5	269.8	307.2	134.6	272.2	308.4	135.9	266.3	311.5	133.7
341.6	133.3	314.9	337.7	132.9	317.1	340.2	135.4	321.7	345.4	139.5	324.6	349.4	137.5	327.0	323.4	140.6	290.9	349.5	139.7
295.8	157.0	271.7	293.2	154.4	275.8	297.8	156.5	280.7	303.4	162.2	283.4	306.0	165.4	286.2	310.2	163.0	291.8	315.1	176.2
310.9	124.6	300.2	310.7	137.8	293.9	303.3	139.7	293.5	309.0	136.2	296.4	306.6	135.1	304.0	313.5	131.7	300.9	310.3	143.4
291.9	138.1	267.3	301.9	141.8	267.5	300.7	145.2	273.8	309.8	145.9	279.7	316.2	149.2	270.9	304.4	145.8	294.5	318.5	151.1
272.3	126.5	231.3	268.3	125.6	234.2	272.4	127.2	233.7	277.0	129.4	238.8	277.3	131.3	241.6	281.2	132.8	227.4	296.4	141.2
198.7	94.0	121.6	203.5	96.0	121.9	205.1	96.2	122.3	206.2	96.4	123.2	206.9	97.4	124.6	208.4	98.4	128.0	218.8	103.8
244.8	127.3	178.1	247.1	128.6	183.7	257.1	131.6	183.7	257.8	132.2	187.3	262.2	134.8	185.7	264.2	134.1	186.1	268.2	137.1
272.6	124.8	233.3	275.3	126.1	236.4	278.3	128.5	240.6	281.2	132.1	243.0	287.1	139.9	244.2	287.2	133.8	254.2	300.9	142.8
298.5	128.0	245.9	400.3	181.6	350.0	403.4	133.0	354.8	407.6	137.1	351.1	401.8	137.6	372.7	430.3	143.0	376.3	426.1	147.2
256.6	117.8	231.0	262.6	119.2	231.2	263.2	119.3	234.4	265.6	121.1	240.2	272.4	124.9	240.0	272.5	125.4	245.8	277.7	123.2
25.33	117.4	126.1	255.3	118.0	196.9	256.8	116.3	200.4	261.7	119.0	200.9	261.5	119.0	206.0	266.4	123.4	199.9	264.4	124.8
302.2	123.1	239.5	293.2	122.8	296.0	299.8	127.3	312.7	316.6	136.3	328.6	323.4	133.4	322.0	326.3	135.8	329.2	325.0	132.2
286.5	118.8	192.3	259.2	119.5	197.0	265.8	120.8	197.7	267.2	121.2	199.2	267.9	121.1	204.4	273.3	124.4	202.6	282.7	122.2

錢)、紡織工業(一〇八・五錢)の順序である。而して、改正賃金統制令實施の影響は未だ云々する限りではない。

次に、一日平均賃金(手賃賞與額)の手賃に歩増賞與等を含み、期末賞與は含まず)を見るに次表の通りである。

(内閣統計局調査)

十六年總平均を見ると三四七・九錢の皮革・骨・羽毛品類製造業首位を占め、次いで三二〇・六錢の金屬工業、三〇三・八錢のガス・電気・水道業、三〇二・七錢の造船業・運搬用具製造業、二七九・五錢の機械器具製造業、二六八・八錢の精巧工業、以下は窯業、土石加工業、紙工業、印刷業、化學工業、木竹草蓆類に関する製造業、飲食料製造業、其の他の工業、被服・身裝品製造業、紡織工業の順である。よまこの一日平均賃金手賃賞與額と一日平均定額賃金額とを對比せしめ、その差額を求めれば、如何なる産業により多くの手賃・歩増・賞與等が添加せらるるかを窺知し得るが、それは次の如くなる――

50 件 賃 額 勞

金屬工業	165.0
造船業、運搬用具製造業	147.2
機械器具製造業	135.7
皮革、骨、羽毛品類製造業	123.5
精巧工業	116.3
ガス、電気、水道業	104.7
窯業、土石加工業	93.6
化學工業	89.0
紙工業、印刷業	54.5
其の他の工業	52.2
飲食料品製造業	48.8
被服、身裝品製造業	38.3
木竹、草蓆=關スル製造業	30.1
紡織工業	13.0

更に之に就業時間を照應せしむれば、各産業に於ける賃金制度の性格の側面を知ることが出来る。

敘上の二つは何れも貨幣賃金であるが、之を物價と照應して見ると如何なる状態となるか。いま内閣統計局の生計費調査により同局の方式に従つて實質賃金の指數を見れば次頁表の如くなる――

之を見れば、基準年月よりも上昇し居る産業は、木竹草蓆類に関する製造業、其の他の工業、窯業、土石加工業、被服・身裝品製造業、化學工業、紡織工業の六産業に過ぎず、その量も木竹草蓆類に関する製造業を除けば微々たるものである。こゝで注意すべきは、男子の實質賃金に比し、女子の上昇振りは全般的に良好なることである。

以上は所定の賃金に於てであるが、實際は所定賃金中より差引くべき各種の控除費目がある。例へば、退職積立金、健康保険組合保険料、愛國貯金、産報會費、銃後後援會費等である。いま大阪商工會議所の調査により、實收賃金中より、控除せられる率を見れば、次表の通りである――

業別	昭和16年		1月		2月		3月		4月		5月	
	總數	男女	總數	男女	總數	男女	總數	男女	總數	男女	總數	男女
		男 女		男 女		男 女		男 女		男 女		男 女
總業, 土石加工業	104	94 109	106	107 107	93	108 103	106	96 108	103	108 105	94	106 106
業, 屬器具製造業	107	107 109	107	107 107	105	105 105	107	107 108	105	105 105	106	106 106
機械器具製造業	91	92 102	91	91 104	88	93 102	94	94 102	90	90 102	89	100 100
造船業, 運輸用具製造業	88	88 104	88	106 106	89	105 105	90	90 104	86	86 104	87	100 100
織物業	82	84 98	91	91 111	79	81 95	84	58 95	83	83 95	88	88 98
化學工業	91	89 111	90	90 109	88	93 113	92	82 110	90	90 110	88	90 106
紡織業	102	100 107	102	102 107	99	106 106	102	92 107	99	99 107	98	103 103
被服, 身裝品製造業	101	104 98	103	101 104	103	103 105	102	102 107	103	103 107	102	103 103
紙工業, 印刷業	106	101 105	98	96 97	100	104 105	108	102 107	99	105 107	100	104 104
皮革, 骨, 羽毛品類製造業	96	96 97	95	96 100	95	95 100	96	96 96	94	94 94	94	95 95
木竹, 草蓆=關ノ製造業	97	98 110	90	90 109	93	93 115	97	96 107	98	97 107	97	104 104
木業	115	118 118	109	111 112	115	116 116	113	115 115	112	112 112	115	115 115
飲食, 飲料, 電気, 水道業	98	98 98	97	98 98	94	94 96	96	95 95	96	96 96	96	96 96
其他ノ業	79	79 71	79	79 71	76	76 72	75	75 67	75	75 75	76	76 69
共	108	111 111	106	106 112	107	108 114	109	111 113	104	104 113	107	108 108

貨銀指數 (昭和12年7月=100)

業別	6月		7月		8月		9月		10月		11月	
	總數	男女	總數	男女	總數	男女	總數	男女	總數	男女	總數	男女
		男 女		男 女		男 女		男 女		男 女		男 女
總業	103	92 107	103	92 108	104	94 110	105	94 111	107	96 112	106	95 117
業, 屬器具製造業	106	107 109	106	106 110	107	107 111	108	108 111	109	109 113	113	114 109
機械器具製造業	89	89 99	89	90 100	91	91 104	92	92 104	93	93 105	96	97 107
造船業, 運輸用具製造業	85	85 99	86	86 100	88	88 104	89	89 106	90	91 104	90	91 110
織物業	81	82 98	81	80 99	80	82 97	80	80 97	82	84 100	82	83 102
化學工業	91	91 108	91	88 111	93	91 111	95	95 111	87	87 116	90	88 119
紡織業	99	97 104	100	99 105	102	100 106	102	102 106	104	103 108	112	109 118
被服, 身裝品製造業	99	98 104	101	105 98	106	99 106	102	102 106	103	107 107	105	108 102
紙工業, 印刷業	101	104 98	101	105 98	106	99 105	108	105 105	107	106 106	107	108 102
皮革, 骨, 羽毛品類製造業	102	104 98	101	98 105	102	99 105	102	99 105	103	106 107	105	108 102
木竹, 草蓆=關ノ製造業	103	103 102	106	102 105	106	103 105	108	105 105	108	106 107	107	108 102
木業	94	94 94	95	95 96	97	97 99	98	98 98	99	100 100	99	99 102
飲食, 飲料, 電気, 水道業	95	97 110	97	98 109	98	98 113	97	97 113	104	105 120	103	103 118
其他ノ業	115	115 118	116	119 117	117	117 120	120	120 123	120	123 123	122	126 124
共	75	98 67	98	98 70	100	100 81	100	100 81	102	102 84	102	102 82
	78	68 75	76	77 77	81	81 81	85	85 85	83	84 84	81	82 71
	107	105 108	108	111 111	108	111 111	108	111 111	111	114 114	116	125 114

賃銀中除率 (大阪商工会議所調)

業種	昭和16年	除率											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
食料品工業	7.02	7.05	7.26	7.13	7.07	7.06	7.03	7.02	7.02	7.02	7.01	6.61	69.3
繊維工業	9.10	9.53	8.95	8.94	8.78	8.77	8.77	8.52	8.55	8.99	9.45	10.24	9.67
機械器具工業	9.78	9.40	9.44	9.33	9.36	9.37	9.40	9.37	9.17	9.13	9.06	12.22	12.11
電機工業	10.36	10.03	9.95	10.04	9.87	9.93	10.16	10.10	10.10	10.20	10.19	11.60	12.19
化学工業	9.98	9.89	10.03	10.03	10.92	10.10	10.09	10.07	10.06	10.09	10.05	9.64	8.78
印刷工業	6.18	5.85	6.21	6.14	6.14	6.15	6.17	6.18	6.52	6.07	6.08	5.80	6.82
木工業	10.90	11.07	11.11	11.12	11.22	11.13	11.13	11.07	11.08	11.08	11.08	11.12	8.57
印刷工業	5.19	4.90	5.03	5.04	5.07	5.08	5.09	5.12	5.08	5.09	5.09	5.53	6.18
印刷工業	7.36	7.70	7.59	7.65	7.65	7.42	7.07	7.11	7.09	7.08	7.10	7.08	7.81
印刷工業	8.52	8.38	8.56	8.29	8.32	8.31	8.25	8.32	8.32	8.32	8.31	8.67	10.13
印刷工業	5.78	5.17	5.50	5.67	5.70	5.70	5.70	5.53	5.67	5.66	5.66	5.96	7.35
印刷工業	7.20	7.54	7.52	7.57	7.59	7.60	7.60	7.60	6.17	6.17	6.17	7.53	7.30
印刷工業	4.22	4.60	4.74	4.73	4.31	4.31	3.85	3.85	3.85	3.85	3.85	3.85	3.85

之によれば、控除率は六七分より一割見當である。然し乍ら、各種の労働保険制の發達及び時局的要請に従ひ、控除率が過増しつゝあることは明白である。

労働時間

一、時間政策の現段階
従來、我國に於ける就業時間の制限法は、工場法による

保護職工に就てのみの規定しか存在しなかつた。所が、支那事變勃發後は急増する軍需々要を充すべく相當長時間に亘る職業が繼續的に行はれ、勞務者の健康状態の低下、災害増加の傾向が漸く顯著となつて來た。そこで十二年十月、當時の内務省社會局は「勞働力ヲ維持シ生産能率ヲ増進シ以テ生産力ノ増加及持久ヲ圖ル爲」軍需工場ニ對スル指導方針」を決定し、通牒を以て「過長労働時間ノ抑制産業災

害ノ防止、勞働力ノ保持ニ努」しめた。

その要旨は、一日の就業時間は残業を含めて原則として十二時間以内とし、特に長時間労働を必要とする場合に於ても十四時間以内とすること、十二時間を超ゆる期間が相當長期に亘る場合には設備の増設、交替制の採用等適當なる對策を講じ十二時間以内に短縮するやう努むること、特に保護職工に付ては留意すること、休日は少くとも毎月二回とすること、但し臨時緊急の要ある場合或は機械の修理交替班の轉換其他已むを得ざる場合には就業時間を延長し又は休日を取止するを得ること、休憩時間を適切にしまたその配置に留意すること、長期間の残業を爲す場合には休憩時間を増加すること、努めて交替制を採用し、新に之を採用する場合の對策として交替制の實施可能なる部署、熟練労働者の養成、工場又は附屬設備の改造増設に付き考究すること、生産額を増加する場合急に生産設備を擴張し難き時は過長の残業を避け作業の性質上可能な範圍に於て努めて交替制を採用し特に繁忙なる作業部署の調整を圖るため其の部署に付き速に交替制を採ること、交替制に依る場合は作業方法の改善、労働者の待遇、夜間勤務者の休養等に特に留意すること等であつた。

彼上の如く、就業時間に対する戰時政策は生産力の増加

及持久を圖るための勞働力を維持して生産能率を増進することに端を發し、そのため就業時間を努めて制限せんとしたのであるが、この對策として設備の増設と交替制の採用を勸奨したのであつた。設備の増設、交替制の採用共にその前提として労働市場に於ける勞力供給の餘力を要するものであるが、當時としては勞力需給は未だ多少の餘裕を見せてゐたからである。所が、設置の増設は、一方業者に未だ事變の見透に關する警戒もあり、また一方之に要する資材の入手難の加はるに従ひ左したる期待を望めない事情にあつた。然るに一方、時局的推移と労働の實情は益々時間問題に對し適切なる施策が施さるべき緊要度が加重されて來た。そこで政府は差當り交替制の採用を勸奨することとなつた。即ち、十三年六月には「軍需工業能力増進の爲交替制採用」に關する閣議決定もあり、軍需品工場に於ける既存の設備を利用し、其の生産力を最高度に發揚し、併せて勞働力の保護を圖るため、同年八月軍需品工場に於ける交替制實施に關する通牒が發せられた。

即ち、その大要は次の如きものである——交替制の方式に於ては作業の種類及び労働事情を考慮し最大の生産を擧げ得る制度を採ること、就業時間は十二時間以内とするが交替班の轉換は十八時間を越えざること、危険又は衛生上

有害なる場所に於ける業務、重量物を取扱ふ業務、特に注意力思考力を必要とする業務又は多数の保護職工を使用する業務に就ては出来る限り短き就業時間に依る交替制を考慮し実施可能な場合は三交替制を採用すること、交替班の轉換は十日を超えざる期間毎に之を行ひ其の際成る可く休日と與ふること但し就業時間十時間以内の交替班の轉換に付ては十五を超えざる期間毎に之を行ふを妨げざること、交替制による就業時間の短縮の場合に於ける賃金其の他の給與に就ては特に留意すること、新入不熟練工は相當の期間特別の指導を加へたる後交替班に編入すること、作業工程を出来る限り分業化し単純作業への轉換を計ること、夜間照明を充分ならしむると共に眩暈を起さざるやうな電燈の配置、器具等に注意し照明を充分ならしむること、夜間勤務者の休養及榮養に留意すること、職工の増加に伴ひ寄宿舎又は住宅の施設に考慮を拂ふこと、等である。

かくて交替制の採用を以て、一方労働力を維持培養し、一方生産能率の増強を計らんと企圖したのであるが、交替制の採用といふことは元來、相當多數の新規採用と之に伴ふ設備増設を前提とするのであるが、時既に労働力の需給關係は一路逼迫に向ふ過程にあつたため、交替制の採用も

左して問題とならなかつた。其の後も努力の需給は次第に混亂し、これに伴ひ大規模の労働者の争奪及び移動が顕著する事情にあつたため之を防止するため十四年三月には従業者雇入制限令と賃金統制令が制定せられた。一方、努力の不足は軍需々要の急調と共に益々労働時間延長の傾向に在つたため、同じ十四年三月工場に於ける就業時間制限令が發令せらるゝこととなつた。これは就業時間に関する我國最初の單獨法であつて、戦時段階の進展せる今日に於ても改變せらるゝことなく繼續實施せられてゐる。従つて同令は時間政策的現階段的意味をも併せ持つものである。

次に時間制限令の概要を述べれば――適用範圍は工場法の適用を受ける工場にして厚生大臣の指定する事業、即ち機械製造業、船舶車輛製造業、器具製造業金属品製造業及び金属精鍊業である。十六歳以上の男子職工の就業時間は原則として十二時間を超ゆる事は出来ない。工業主は毎月少くとも二回の休日と設け就業時間が六時間を超ゆる時は少くとも三〇分、十時間を超ゆる時は少くとも一時間の休憩時間を就業時間中に設けねばならぬ。就業時間十二時間の例外規定として(イ)男子職工を二組以上に分ち交替に就業せしむるため又は業務の性質上特に必要ある場合、(ロ)已むを得ざる事由に因り臨時必要ある場合、(ハ)臨時必要ある

場合は時間の延長を認められる。(イ)の場合は交替班の就業時を轉換する爲又は交替時に作業の引繼を爲さしむるため特に必要ある時、或は爐・汽罐・原動機又は起重機等の取扱に從事せしむるため特に必要あるとき、或は機械の保全設備の修理工具の出納掃除等補助的業務に専ら從事せしむるため特に必要なる場合等であつて、豫め地方長官に届出て置けばいゝのである。延長の限度に就ては單に「必要なる限度」と規定してはゐるが四月通牒を以てこの限度に關する標準を示した。即ち、十二時間二交替制に依る連續作業を示す場合に於て交替時に作業の引繼を必要とする者に付ては三〇分以内、交替班の轉換は六時間以内(但し時間制限令施行の際現に六時間以上の延長に依り交替班の轉換をなすものに付ては當分十二時間以内)、爐又は汽罐の取扱に從事する者に付ては二時間以内、原動機起重機等の業務に從事する者に付ては一時間以内、機械の保全設備の修理・工具の出納・掃除等補助業務に専ら從事する者に付ては一時間以内である。(ロ)の場合は地方長官の許可を受け期間を限り延長をなし得、又は休日と廢することが出来る。即ち、この場合は、豫見し得ざる不可抗力に因り必要ある場合は勿論、一定期間内に急速に軍需品の製造を必要とするが如き場合を指す。然し、災害事故等に因り緊急の處置を

必要とする時、或は工場事業場管理令に依り陸海軍大臣の管理する工場に於て同令に基き作業時間の延長を命ぜられたる場合には許可を要しないが事後遅滞なく届出なければならぬ。(ハ)の場合に於てはその都度豫め地方長官に届出で一月に七日を超えざる期間就業時間を二時間以内延長することが出来る。この臨時必要ある場合は、臨時に起る需要増加、註文の幅轉等を指すのである。

敘上の時間制限令の効果は如何であつたか。昭和十三年五月常時職工五十人以上を使用する機械器具工場に於ける成人男工の就業時間別職工数の比率と、同方法を以て十四年五月調査したものと比較すれば(労働局調査)

	昭和十三年	昭和十四年
八時間以上―十時間以下	三七・九八%	三七・〇八%
十時間以上―十二時間以下	三三・九七%	五六・四三%
十二時間以上―十四時間以下	一三・八四%	三三・九三%
十四時間以上―十六時間以下	九・五二%	一・九三%
十六時間以上	四・七一%	〇・六三%

となり、同令の實施は一年前に比し十二時間以上就業せる労働者の割合を二八・〇七%より六・四九%へと著減せしめた。所が其の後に於ける就業時間の實態は如何なる傾向にあ

つたか。五月一日から十月末日に至る時間制限令に基く例外許可届出件数及び同令違反状況を見ると、此處に我々は新令に抑制せられた時間問題が合法的非合法的的手段を以て反動的に延長の傾向にあつたことを知るのである。即ち、この期間に於ける例外許可並届出件数は全國總數二二、五九七件にして、内交替作業或は業務の性質に依る届出件数二、〇三九(九・四%)、豫見し得ざる不可抗力に因り必要があるとか一定期間内に急速に生産を要するためとか、臨時に起る需要増加又は注文幅狭とか、災害事故等に因り緊急處置を要するとか工場事業場管理令に依り延長を命ぜられた場合とか、に依る許可並届出件数は、一九、五五八件(九〇・六%)であつた。之を見るに、全件数の九割以上は主として生産擴充による己むを得ざる事由に基づくものである。次に違反件数を見るに、同期間中に一、八一三件であつて當局も嚴罪主義に依らず指導啓蒙に主眼を置いたため、その内處罰は一件、告發二四件のみで他は總て戒告の程度であつた。

一方、工場法による保護職工層の就業時間を見るに、昭和十四年中之が制限に對する例外取扱の件数は一六、四五六件で前年の二四、四一七件に對し七、九六一件の激減を示してゐる。この主たる原因は、從來取扱件数の比較的多か

つた輕工業方面に於て生産制限が行はれたことにも依るが、重工業方面に於ける時間制限令の發動があつたため、從來成年工の就業時間との均衡上時間延長を行つてゐたものが相當の減少を示した結果である。

以上を以て見ると、時間制限令發動後まもなく、同令の制限あるに拘はらず重工業部面に於ては實質的に相當の時間延長が行はれ、その及ぶ所はこの當時に於ては保護職工層にではなく十六歳以上の男子労働者に對してであつた。かゝる時間延長の傾向はその後と雖も上昇の傾向にあつた。試みに、労働局調査に依る軍需品工場に於ける残業率を見るに、十三年六月男子二〇・八二%ありしものが、十四年六月には一四・六八%と減少したが、十五年六月になると一五・七三%と増加してゐるのである。之等は何を語るものであるか。結局、時間制限そのものが産業労働の客觀事情に押し流されて時間のみ制限だけでは制限自體が成り立たないことを意味する。この客觀事情の最も基礎的なものは即ち勞力問題である。急増する軍需に對應する生産擴大は絶對的なものである。所が之が生産に従事する勞力の量が之に適應する状況になれば、勢ひ時間延長を以て補足しなければならぬからである。十五年二月には十四年三月の従業者雇入制限令の後を受けて青少年雇入制限令

を發令して勞務需給に關する重點主義を強化せざるを得なかつたことは、この間の消息を物語るものである。従つて勞務の充分なる充足が行はれざる限り、時間制限令はたゞ度外れた時間延長を抑制するといふだけの消極的な意味しか持たないこととなる。

この時間延長の傾向は次の表によつても明らかに示されてゐる。即ち、厚生省労働局が十五年十月五十人以上使用の金屬工業及び機械器具工業に於ける男子成年工の就業時間状況を、十五年五月並に十四年五月に爲された調査と比較すれば次の如き變化を看取することが出来る。

金屬工業及機械器具工業の就業時間状況

(厚生省労働局調)

	昭和十三年五月	昭和十四年五月	昭和十五年十月
八時間以下	二〇・三%	一・九五%	二・一三%
九時間以下	一〇・二六	九・七七	一〇・六三
十時間以下	二五・六九	二五・三六	二八・一八
十一時間以下	一三・三一	一七・一六	一四・五三
十二時間以下	二〇・六六	三九・二七	三五・四五
十三時間以下	一三・八四	三・九三	三・九三
十四時間以下	九・五二	一・九三	四・四四
十五時間以下	二・四四	〇・一六	〇・二五

十六時間以下	〇・四六	〇・〇五	〇・三三
十八時間以下	〇・四八	〇・一七	〇・二五
二十時間以下	〇・一〇	〇・〇二	〇・〇二
二十四時間以下	一・〇五	〇・二〇	〇・三四
二十四時間以上	〇・一八	〇・〇三	〇・〇八
調査職工数	四六八・〇三一	六六七・五四四	四六六・一九三

たゞこゝで特に注目し値することは、軍需工場に於ける労働重壓の比重が男子から女子の方に轉移しつゝあるのではないかといふことである。労働局調査によると、十四年六月女子の残業率は六・一四%であつたが十五年六月には一五・六五%(男子は一四・六八%から一五・七三%)に飛躍してゐる。これは一面、女子労働者の職種が從來の雜役的或は補助的業務からより高次の直接生産業務へと轉換しつゝあることを示すものではあるが、また時間延長の割合が著増したことを示すことも事實である。こゝに一層注意すべきは之が影響である。同じ労働局の調査によれば、女子の事故缺勤率は十四年の六一・六四%より十五年には七三・二一%と激増してゐることである。事故缺勤の性格は極めて重視すべきで、これが労働重壓に對する休息への自然的表現であり、蓄積疲労からの避難であるとすれば、事故缺勤はやがて病氣缺勤者となり得る、前段階に在るものである。

からである。

労働時間に関する統制は就業時間制限令をその権引継ぎ

で今日に至つてゐるが、生産増強と勞務供給の不均衡は就業時間を中心に問題化し、業者の中には制限令廢止の説を

所 定 数

業 種	昭和16年		1月		2月		3月		4月		5月	
	所定時間	内休憩時間	所定時間	内休憩時間	所定時間	内休憩時間	所定時間	内休憩時間	所定時間	内休憩時間	所定時間	内休憩時間
建築・土石加工業	10.17	.59	10.14	.59	10.15	.59	10.16	.59	10.18	.59	10.18	.59
金機・器具製造業	10.13	1.06	10.08	1.05	10.09	1.05	10.13	1.06	10.15	1.06	10.15	1.06
造船業・運搬用具製造業	10.09	.56	10.09	.56	10.09	.56	10.10	.56	10.10	.56	10.10	.56
織造業	10.02	.52	10.00	.51	10.00	.51	10.02	.51	10.02	.51	10.02	.53
化学工業	9.51	.54	9.48	.54	9.49	.54	9.50	.54	9.52	.54	9.52	.54
紡織工業	9.50	.54	9.46	.53	9.47	.53	9.51	.54	9.51	.54	9.51	.54
被服・身製品製造業	10.35	1.03	10.10	1.03	10.10	1.03	10.10	1.03	10.10	1.03	10.12	1.02
紙工・印刷業	10.11	.57	10.32	.57	10.33	.57	10.34	.57	10.36	.57	10.36	.59
皮革・骨・羽毛製品製造業	10.15	1.05	10.28	1.05	10.29	1.05	10.29	1.05	10.30	1.05	10.30	1.05
木竹・草藁類製造業	10.04	1.02	10.08	1.01	10.04	1.01	10.07	1.01	10.17	1.05	10.17	.54
不造業	10.26	1.09	10.15	1.08	10.20	1.08	10.23	1.08	10.27	1.08	10.27	1.02
飲料・電気・水道業	10.23	1.15	10.20	1.16	10.20	1.16	10.22	1.16	10.24	1.17	10.24	1.16
其他ノ工業	10.12	1.0	10.09	1.08	10.07	1.05	10.11	1.05	10.17	1.09	10.17	1.09
其ノ他ノ工業	10.01	1.00	10.05	1.00	10.05	1.00	10.04	1.00	10.09	1.00	10.09	1.00

業 時

出

(内閣統計局調査)

業 種	6月		7月		8月		9月		10月		11月	
	所定時間	内休憩時間	所定時間	内休憩時間	所定時間	内休憩時間	所定時間	内休憩時間	所定時間	内休憩時間	所定時間	内休憩時間
建築・土石加工業	10.18	.59	10.18	1.00	10.18	1.00	10.18	1.00	10.17	1.00	10.18	0.59
金機・器具製造業	10.17	1.07	10.17	1.07	10.16	1.07	10.15	1.07	10.11	1.06	10.09	1.06
造船業・運搬用具製造業	10.10	.56	10.00	.56	10.09	.56	10.10	.56	10.09	.56	10.07	.56
織造業	10.03	.52	10.03	.52	10.02	.52	10.02	.52	10.02	.52	10.01	.52
化学工業	9.53	.54	9.52	.54	9.53	.54	9.52	.54	9.51	.54	9.46	.52
被服・身製品製造業	10.13	1.03	10.13	1.03	10.12	1.04	10.12	1.04	10.11	1.03	10.11	1.03
紙工・印刷業	10.36	.57	10.36	.58	10.37	.58	10.37	.58	10.37	.58	10.36	.57
皮革・骨・羽毛製品製造業	10.31	1.05	10.31	1.06	10.32	1.05	10.30	1.05	10.31	1.05	10.27	1.04
木竹・草藁類製造業	10.16	.54	10.17	.53	10.17	.53	10.16	.54	10.16	.54	10.04	.52
不造業	10.04	1.02	10.02	1.02	10.02	1.02	10.03	1.02	10.05	1.04	10.00	1.06
飲料・電気・水道業	10.29	1.09	10.30	1.10	10.30	1.09	10.28	1.09	10.24	1.08	10.23	1.06
其他ノ工業	10.26	1.16	10.26	1.16	10.25	1.15	10.23	1.15	10.19	1.14	10.21	1.13
其ノ他ノ工業	10.16	1.09	10.17	1.10	10.18	1.07	10.14	1.08	10.07	1.07	10.04	1.04
其ノ他ノ工業	10.06	1.00	10.06	1.00	10.07	1.00	10.07	1.00	10.10	1.00	10.09	1.00

なすものとあつた。かかる産業労働の實情の中にあつて、兎も角も時間制限令が十四年以來生産力育成のため勞

働の維持培養の役割を負ふものとして、その存在は一應認められねばならない。

二、十六年中に於ける労働時間状況
 然らば、昭和十六年中の労働時間の状況は如何うであつたか。

先づ、所定就業時間に就いて見るに前頁表の通りである。即ち、十六年の平均(十一月迄)を見るに、各産業の平均

産業別実業時三 (内閣統計局調査)

産業別	昭和十六年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
總計	10.29	10.25	10.30	10.28	10.32	10.31	10.33	10.35	10.37	10.31	10.41	
窯業・土石加工業	10.25	10.20	10.25	10.30	10.26	10.30	10.30	10.30	10.32	10.31	10.41	
金属工業	10.39	10.29	10.34	10.36	10.36	10.36	10.38	10.38	10.42	10.43	10.53	
機械器具製造業	10.33	10.23	10.31	10.39	10.39	10.32	10.32	10.36	10.42	10.33	10.43	
造船業・運搬用具製造業	10.31	10.30	10.30	10.36	10.36	10.32	10.32	10.31	10.42	10.33	10.43	
精巧工業	10.12	10.02	10.07	10.16	10.16	10.08	10.08	10.13	10.38	10.36	10.43	
化学工業	10.53	10.51	10.55	10.51	10.48	10.48	10.50	10.53	10.52	10.17	10.30	
紡織工業	10.01	9.54	9.51	9.59	10.48	10.48	10.12	10.13	10.32	10.17	10.30	
被服・身製品製造業	10.34	10.36	10.36	10.36	10.39	10.29	10.30	10.32	10.48	10.41	10.27	
紙工業・印刷業	11.01	11.02	11.05	11.01	10.58	10.21	10.30	10.32	10.48	10.41	10.27	
皮革・骨・羽毛品製造業	10.28	10.14	10.27	10.36	10.36	10.58	10.58	10.59	10.48	10.41	10.27	
木竹草藁類・關スル製造業	10.23	10.10	10.15	10.36	10.36	10.21	10.33	10.32	10.28	10.30	10.43	
飲料品製造業	10.22	10.14	10.18	10.18	10.24	10.27	10.36	10.32	10.2	10.24	10.36	
ガス・電気・水道業	10.41	10.31	10.40	10.47	10.55	10.54	10.32	11.00	10.39	10.24	10.28	
其ノ他ノ工業	10.10	10.01	10.20	10.05	10.14	10.16	10.09	10.04	10.01	10.34	10.34	

は十時十七分、最も長きは紡織工業の十時三十五分、次は被服身製品製造業、木竹草藁類に關する製造業、飲食料品製造業、紙工業、印刷業、窯業、土石加工業、ガス、電気、水道業、化学工業、金属工業、其の他の工業、皮革・骨・羽毛品製造業、機械器具製造業、造船業、運搬用具製造業、

精巧工業の順である。休憩時間は就業時間及び作業の性質と對比して見なければ無意味であるが、いま兎に角産業別にその順位を挙げれば飲食料品製造業の一時十五分を匹頭に、木竹草藁類に關する製造業、ガス・電気・水道業、窯業・土石加工業、被服・身製品製造業、化学工業、皮革・骨・羽毛品製造業、其の他の工業、紡織工業、金属工業、造船業・運搬用具製造業及精巧工業、紙工業・印刷業、機械器具製造業であるが、その作業の性質は一應別として、前の所定就業時間の場合の順位との相違は注意せられねばならぬ。

次に實就業時間数を見ると次の通りである——

即ち、その順位を産業別に並ぶれば、紙工業・印刷業、化学工業、ガス・電気・水道業、金属工業、被服身製品製造業、機械器具製造業、造船業・運搬用具製造業・皮革・骨・羽毛品製造業、窯業・土石加工業、木竹草藁類に關する製造業、飲食料品製造業、精巧工業、其の他の工業、紡織工業である。いま之を前述の所定就業時間に比較すると、紙工業・印刷業(+)四六分、化学工業(+)四二分、造船業・運搬用具製造業(+)四〇分、機械器具製造業(+)三一分、金属工業(+)三〇分、ガス・電気・水道業(+)二九分、皮革・骨・羽毛品製造業(+)二四分、精巧工業(+)二二分、窯業・

産業別實就業時間指数 (總計) 内閣統計局調査
 昭和十二年7月=100

産業別	昭和十六年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
總計	102	101	101	102	102	101	102	101	102	103	102	104
窯業・土石加工業	101	100	101	101	102	101	101	101	101	101	101	100
金属工業	103	101	102	102	103	103	102	104	103	105	104	101
機械器具製造業	98	97	98	100	98	97	98	97	98	100	99	100
造船業・運搬用具製造業	99	98	98	99	100	97	99	95	98	100	98	102
精巧工業	98	96	97	98	97	96	98	97	98	100	99	100
化学工業	105	105	105	105	104	104	105	105	105	106	106	104
紡織工業	103	101	101	102	102	102	103	103	104	103	104	107
被服・身製品製造業	100	99	100	100	101	98	99	101	100	102	101	99
紙工業・印刷業	102	102	102	102	101	101	101	102	102	103	102	103
皮革・骨・羽毛品製造業	108	106	108	109	109	107	107	107	108	108	109	111
木竹草藁類・關スル製造業	100	98	99	99	100	100	101	101	101	101	100	102
飲料品製造業	102	101	101	101	101	101	102	102	103	103	102	104
ガス・電気・水道業	106	104	104	107	108	107	108	101	109	104	104	107
其ノ他ノ工業	100	99	102	100	101	102	101	100	99	99	100	99

土石加工業(+)二分、被服・身装品製造業(+)四分、其
 他の工業(+)三分、食料品製造業(一)一分、木竹草藁
 類に関する製造業(一)三分、紡績工業(一)四分である。
 之は所定時間以外の早出・居残或は残業を主とするものと

見做さるべく、以てこゝに時局反映の一面を見ることが出
 来る。

次に實就業時間の指数を示せば前の如くなる――

産業別実就業時間指数(男女別)
 昭和12年7月=100 内閣統計局調査

産業	昭和12年		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
總業	101	102	100	101	101	101	101	102	101	101	100	101	101	102	100	102	101	103	102	108	101	103	102	108
業・土石加工業	101	101	100	100	101	101	101	101	101	101	100	101	101	102	101	101	101	101	101	101	101	101	102	100
業・金属器具製造業	103	101	102	99	103	100	103	99	103	100	103	100	102	101	101	101	101	101	101	101	101	101	102	100
業・機械器具製造業	98	101	97	101	98	100	99	101	98	100	97	99	98	101	97	99	98	100	103	104	104	104	102	102
業・造船業・運搬用具製造業	99	104	99	99	98	102	100	103	100	104	97	104	99	105	95	107	98	103	101	104	98	104	102	100
業・化学工業	98	99	96	96	97	100	98	97	98	96	97	97	98	98	97	97	98	98	99	100	99	102	99	103
業・被服・身装品製造業	103	103	105	102	106	103	105	104	105	102	105	103	105	103	105	103	105	104	106	105	106	105	104	103
業・紙工業	101	100	99	99	101	100	102	99	101	100	99	97	99	100	101	101	100	99	105	100	102	101	98	99
業・皮革・骨・羽毛品製造業	103	99	103	100	104	99	103	99	103	98	103	99	103	98	104	98	103	99	104	99	103	100	105	100
業・木竹草藁類=關スル製造業	100	100	98	101	99	100	100	99	100	100	101	100	101	101	101	100	101	101	101	101	100	101	103	101
業・飲料食品製造業	103	101	101	10	101	101	102	101	102	100	101	100	103	101	103	101	104	108	104	102	104	100	105	102
業・ガス・電気・水道工業	106	103	103	99	106	101	107	102	108	105	108	103	108	104	101	101	109	105	104	105	105	103	107	105
業・其他工業	104	95	100	96	104	99	105	93	106	96	105	97	106	97	104	96	103	95	103	94	104	96	104	91

こゝで注意すべきは、男子に比し女子勞務者の指数の増
 加の方が大であることである。
 彼上の如き就業時間を以て、實際作業せる日数は如何なる

る状態にあつたか。

内閣統計局の調査によれば次の通りである――

産業別実際作業日数

産業	昭和16		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
總業	27.2	27.2	24.4	24.9	26.3	26.7	27.1	26.6	27.7	27.5	27.8	27.9	27.7	27.9	27.5	27.5	27.5	27.5	27.4	27.4	27.6	27.6	27.7	27.7
業・土石加工業	27.2	26.9	23.4	23.7	25.9	26.4	26.5	26.6	27.5	27.3	27.7	27.3	27.7	27.3	27.7	27.3	27.6	27.6	27.7	27.4	27.5	27.5	27.6	27.6
業・金属器具製造業	27.1	27.1	23.7	24.3	26.4	26.6	26.4	26.5	27.4	27.4	27.4	27.3	27.4	27.3	27.4	27.3	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8
業・機械器具製造業	27.1	26.9	24.3	24.3	26.6	26.6	26.4	26.5	27.4	27.2	27.4	27.2	27.4	27.2	27.4	27.2	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8
業・造船業・運搬用具製造業	27.1	27.1	24.3	24.3	26.6	26.6	26.4	26.5	27.4	27.2	27.4	27.2	27.4	27.2	27.4	27.2	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8
業・化学工業	27.1	27.1	24.7	24.5	26.8	26.3	26.3	26.3	27.6	27.2	27.6	27.2	27.6	27.2	27.6	27.2	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8
業・被服・身装品製造業	27.1	27.1	24.2	24.2	26.2	26.6	26.6	26.6	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5	27.6	27.6	27.6	27.6	27.6	27.6	27.6	27.6
業・皮革・骨・羽毛品製造業	27.2	26.7	23.0	23.0	26.0	26.0	26.0	26.0	27.5	27.3	27.5	27.3	27.5	27.3	27.5	27.3	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8	27.8
業・木竹草藁類=關スル製造業	27.2	27.2	24.3	24.3	26.0	26.0	26.0	26.0	27.4	27.4	27.4	27.4	27.4	27.4	27.4	27.4	27.7	27.7	27.7	27.7	27.7	27.7	27.7	27.7
業・飲料食品製造業	28.5	28.5	26.2	26.2	27.1	27.3	27.3	27.3	27.6	27.6	27.6	27.6	27.6	27.6	27.6	27.6	28.1	28.1	28.1	28.1	28.1	28.1	28.1	28.1
業・ガス・電気・水道工業	29.5	29.5	29.7	29.7	29.4	29.4	29.4	29.4	29.8	29.1	29.9	29.1	29.9	29.1	29.9	29.1	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
業・其他工業	27.0	27.0	24.0	24.0	26.3	26.7	26.7	26.7	27.5	27.2	27.5	27.2	27.5	27.2	27.5	27.2	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5

即ち、ガス・電気・水道業最も高く二九・五日、次は飲食料
品製造業の二八・五日、次は窯業・土石加工業、紡織工業、
紙工業・印刷業、木竹草蓆類に関する製造業の二七・二日、
次は機械器具製造業、造船業・運搬用具製造業、化学工業、

被服身装品製造業の二七・一日、次は其の他の工業の二七・
〇日、次は金属工業、精巧工業の二六・九日、次は皮革・骨・
羽毛品類製造業の二六・七日である。

石炭鑛業労働問題

石炭鑛業の趨勢

昭和十六年度における石炭鑛業界は、大約前年度の傾向
を踏襲したものと見ることが出来る。すなはち、大勢にお
いて前年度と異なる傾向、乃至は前年度までの趨勢を一轉さ
せる動きは出てこなかつた。

しかし、このことは、決して石炭鑛業界が全然前年度と
問題を同じくしたことを意味しない。前年度までの趨勢は
更に明らか傾向として現象し、新たな情勢の變化はこゝ
に幾多困難な諸問題を鑛業界に投げ込んだのである。鑛業
界は相當多難なこれ等諸問題を、一面消化しつつ、その多く
を昭和十七年度に持ち越した。以下、その過程の若干を叙
述するであらう。

勿論、中心に置かれる問題は労働であるが、その前に、
鑛業界全般の動向を俯瞰して置きたい。

云ふまでもなく、石炭鑛業界は昭和七・八年度以降展開
された日本重化学工業の擴充に應じ、この膨大な石炭消費
に對應すべく、出炭高は昭和七年二千八百五十三萬噸より
事變前年度たる昭和十一年の四千一百萬噸に立ち至つた。
その後、事變の勃發により、更に擴充を要請されたことは
云ふまでもないところである。これが生産のために動員さ
れた鑛夫数は昭和七年一三萬八千人、昭和十一年において
は一九萬八千人を數へるのである。勿論、この數値はその
後逐年累増して最近に至つた。一班を以つて推測するなら
ば、昭和十二年七月を一〇〇として、昭和十六年十月の石
炭鑛業就業人員指數は、内閣労働統計月報の調査鑛山に

於いては、一二九を示してゐる。

就業人員の増大は事變の最中において行はれたのであ
り、單純な意味を持つものではない。すなはち、この數値は
労働生産性を同一としての量的増大か、その向上のもとで
の質的増大か、またはその低下のもとでのそれかといふ視
角から充分に検討されねばならないところである。

出炭量、鑛夫數といふのは、この意味においては極めて
抽象的形式的な數値に過ぎない。その背後に潜む具體的諸
關係の解明こそ、石炭鑛業労働を叙述するについて、その
現體様と將來の展望を與へてくれるであらう。

以下、その若干の關係要素について略述したい。十六年
度下半年に登場した大型船舶の軍需向けによる不足、これ
より惹起された輸送問題を別とすれば、依然として、十六
年度石炭問題は資材問題、労働問題が中心であつた。炭鑛
經營について考へるならば、その採算は事變當初の好調を
現在望み得べくもない。逐年、資材、労賃の騰貴による生
産費の高騰は急調であり、遂に十四年下期電力不足問題を
契機とした石炭問題發生後、十五年度より増産に對し政府
の奨励金が交付されることゝなつた。しかし、この頃より
炭鑛經營の内容は更に悪化の兆が見えたのである。昭和十
四年十月當時十六圓程度の生産費が十七年四月二十一圓程

度を示してゐる鑛業所も見受けられる。勿論、昭和十六年
度において政府が石炭増産諸経費として支出した額は、買
取補償金一億一千萬圓、増産奨励金二千三百九十萬圓、製
鐵用原料炭輸入補償金二千二百二十七萬圓等に上り、炭價は
昭和十五年度に据置かれたものゝこれら補償金、奨励金の
交付により、いく分内容悪化をカバーしてゐる状態であつ
た。中位炭鑛の窮状は蔽ふべくもなかつた。しかし出炭さ
へできたなら、この窮境は突破できるものたるところに、戰
時下石炭經營の特殊相は一〇〇%展開されてゐるといふべ
きである。

十六年度における出炭の足取りを辿つて見よう。一月
三月の石炭増産強調期間は、資材もさることながら、勸勞
報國隊の援助、在籍一般鑛夫の出稼率向上等により豫期以
上の好成績が收められた。四月以降八月までは、九州炭鑛
の一部には水害による障碍があつたものゝ、四、五月は一
三月の餘波で順調に推移し、六月鈍調を示したので七・八・
九の三ヶ月再び夏期勸勞報國隊員の導入が圖られた。この
ため、僅かではあるが豫定出炭量に對し増産が見られた。
九月に入るや漸くにして、これまでの應急策の當然の結果
が表面化して、労働者充足の困難、先述の輸送問題の登場
があり、若干の減炭を見ることになつた。爾後この傾向は

十七年一月の勤勞報國隊が動員されるまで克服することはできなかった。一月は豫定出炭に對し、一〇〇・六を示し増産に轉じた。

この略述によつても、出炭さへできたら、何とかやつて行ける。その出炭は専ら勞力の量的増加に頼るといふ傾向は仄かながら推測し得るのである。資材の點について云ふならば鑛山においても當然資材不足はあり、その資材配給も有機的聯關を缺いてゐるといふ現狀は認められるが、この資材要求は勞力要求の積極性に比し頗る消極的であるといふ言外を含みを持つてゐる。換言すれば現在炭礦用直接間接物資の手當は他産業に優先するといふ原則が守られてゐるのであるが、この資材配給の要望は現施設を同一技術程度のところにおいては、せめて維持して行きたいといふ程度の消極的要求であり、新施設擴充を要望するの結果として、資材難が認められるといふ積極的のものではない。増産の主導力があくまでも勞力にあり、勞力充足對策こそ、石炭問題のすべてであるといはれるのは、畢竟するに上來のことの簡潔な表現である。

昭和十六年一月當時の福岡鑛山監督局長中村幸八氏は、このことを次の如く表現してゐる。

「……この石炭の増産が豫定通り行かなかつたと云ふ原因は何

處にあるかと云ひますと、御承知の様に資材、勞力が不足してをり、金融がうまく行かなかつたり、更に炭礦が赤字であつたり、其他いろいろありますが、……この中資材の點につきましては、政府の石炭第一主義に基く優先的配給によつて、現在では非常によく来てゐると云ふ風に考へるのであります。増産を阻む最も大きな原因は、何と云つても勞力不足問題です。」

更に立ち至つて、石炭鑛業の生産性自體を問題として審視するに、以上の關係は一段と明かにされる。在籍鑛夫一人當り一年間出炭量はこのまゝでは生産性の直接の指標にはなり得ないが推測の一つの手立にはなる。

この数字は昭和八年二百二十六噸を示し、その後現在まで一路低下をつゞけてゐる。すなはち、昭和十一年二百一噸、昭和十三年、十四年、十五年、十六年になると、それ／＼幾分かづつの低下が見うけられる。

恐慌時は、採算の關係上比較的良質の炭層でないと採炭が行はれないが、好況期には、採算の好轉に従ひ、相當の薄層でも採炭され得ることから、この数字の變化は一應説明されてゐる。一人當り年内出炭量の明治三十八年來のカーブを見るに第一次のカーブは、明治三十八年一四五噸、爾後漸減、明治四十二年九九噸、第二次カーブは、大正元

年百二十九噸爾後漸減大正九年八五噸、昭和八年二百二十六噸の記録は第三次カーブの頂點であり、この期間に採炭技術の基本的革命たる残柱式採炭より總拂式長壁法採炭への移行が行はれてゐるのである。そして現在は、この頂點から漸次下降してゐる過程にあるわけである。冒頭、大勢において昭和十六年度に變化が見えないと云つたのは全くこの意味である。すなはち、一人當り年間出炭量は、最も端的には景氣指標とも見られうるのである。

たゞ、この場合注目されなければならないのは、在籍一人當り出炭量の減少が、必ずしも、切羽の自然條件の悪化の具體的表現であるばかりでなく、採炭技術の質的低下をも同時に表現してゐる點である。こゝに生産性に對する一の指標たり得る性格を持つてゐるのである。云ふまでもなく、採炭技術は、「採炭面の長さ」「進行の速さ」「採炭跡支持法」この三點を最も合理的に満足する諸方式の考案導入によつて進展して行き、こゝに生産性の向上の切羽における指標が発見できるのであるが、この向上が一坑内で圖られる場合、いはゆる集約採炭方法が取られる。この意味の切羽数の減少と單位切羽の集約、擴大は、昭和七・八年に於ては顯著であつた。この趨勢は現在逆轉してゐる。單位坑内における單位坑内における切羽数の増加一切羽當りの

人員増加といふ傾向がこれである。某鑛業所において、數年前に比して單位期間における切羽数は、現在二割方の増加であると現場技術員は筆者の間に答へた。三、四十萬噸程度のいはゆる中位炭礦である。現在この切羽数の増加の傾向はかゝる出炭量重視の増産型炭山に著るしい。例へば、補助切羽の設置が簡單に行はれうることを以つてしても、このことは容易に理解のつくところである。

この集約化と逆行する單位切羽の弱體化は當然これに編成されてゐる勞務者の勞働生産性の低下を伴ひ、切羽の技術低下が勞力の質的低下を招來して來る。勞務者の能率の低下は勞務者の責任といふより、むしろ技術、設備の悪化に歸せられ得る。切羽の集約化が當然勞務者に要求してゐた、熟練化専門化、すなはち、分業體制の確立に伴ふ専門的職種の上での熟練化への方向を逆行する傾向である。

かゝる職場における作業條件の低下は、當然に鑛山に雇入れられうる勞力に對しても至大な影響を持つて來る。端的に云へば、良質の勞力が鑛山に指向しない、更に極言すれば、保持してゐた良質の勞力さへも鑛山を見捨てるといふことが云へる。この傾向は、勿論先述のとほり應急的増産型の炭山において顯著であり、これまでの増産政策が強く反省されねばならぬことを物語つてゐる。

増産政策の批判は、十六年一月より三月の増産強調期間中成績の良かった山については、三ヶ月の非合理的な増産は六ヶ月の回復期間を必要とする云はれた。「掘進は停頓し切羽は荒らされ、労務者は、緊張の後一時に疲勞する。そしてかゝる病的状態は永續し、時には回復不可能に陥る。一時的應急的増産よりも、恒久的繼續的出炭が望ましい。出炭益によつて業者を釣り、困憊させるよりも、より堅實な地道な出炭方法が取られることが、國家政策的である。」十六年度においてかゝる如き増産政策に對する批判が、炭礦經營の第一線に敢闘してゐる人々のなべてのものであつた。勿論、或る一定の時期に一定の石炭が必要とされるなら、この爲の増産は充分にやらねばならぬ。又やる覺悟と努力は持つてゐるが、必要以上にこの緊急策を取つて長期戦の持久力をいたづらに瀕瀕させてはならぬ。單なる一時的出炭を見てはならないといふ意見であつた。この意見は相當十七年一月—三月の増産強調期間には取り入れられ、期間に這入る前、次の様な方針が決定されたことが新聞に報ぜられてゐた。

「戰時非常石炭増産期間は十二月十五日より實施せられ、勞務、資材の重點主義配給によつて製鐵用原料炭、瓦斯發生爐用炭その他一般炭礦業を増産し併せて將來の増産態勢の準備が漸々と

進められ、既に相當の効果を收めつつあるが、この臨時的措置は四月以降においても繼續して増産が可能なるやう採炭の合理化及び災害、事故防止對策の徹底が期せられその具體的措置として左の事項が實施せられてゐる。

出炭能率増進方策

- 一、勞力不足の折柄出來るだけ施設の機械化を圖ると共に作業方法の合理化を圖ること
 - 二、作業現場の改善整理整頓をなし併せて勞務者が爽快なる氣持で働き得るやうにすること
 - 三、各切羽ならびに坑内理鐵その他作業場における勞務者の配置を運性ならしむること
 - 四、特に未經験勞務者、勤勞報國隊の適材適當配置
 - 五、函廻り時間と作業時間との關聯の適性化
 - 六、各種炭礦用資材は優先的配給せられてゐると雖も十分ならざるをもつて有効的使用方法を研究すること
 - 七、且つ又代用品により資材不足を補填すること
 - 八、技術の公開および炭礦相互の技術的指導を圖り全體の出炭能率向上を圖ること
 - 九、その他業に設置された能率増進對策審議會において審議決定せる能率増進の方策を實施すること（日刊工業新聞昭和十七年一月三日）
- しかし、十七年一月—三月の期間も、この過程を詳細に見

るに、以上の基本方針が完全に貫かれたとは云ひ得ない。このことは、期間中成績の良かった常盤炭田地帯の増産政策が、其後の増産に果して無影響か、心ある人々の等しく關心したところによつても推測され得るし、また増産政策を地區的に比較しても同じやうなことが云ひ得るだらうし、年産三十萬噸以上の比較的規模の大きい炭礦と三十萬噸以下の炭礦とを比較しても、後者についてこのことが關心されるのである。この場合、問題は勞務者の不足にあるのではない。掘進と切羽の、均衡その諸條件がより大きいと云ふべきである。

以上で大約の石炭業の趨勢を個々の生産因子について更にその相互關聯性について若干説明した。これを動かしてゐる政策は更に政治として重大な因子である。この意味で増産政策についても、一言した次第である。

統制經濟のもと、政治は經濟に優位するといはれる。この指導者原理として、新たに統制會方式が十六年度より、經濟界に導入された。石炭統制會は十二月一日設立を見た。十二月十五日、増産強調期間が實施されるや、翌十六日統制會は聲明を發した。曰く「本會は石炭増産の必要愈々緊切なるに鑑み本會設立の使命に則り國家の要望する増産の遂行を支障なからしむると同時に將來の石炭計畫を萬全

ならしめ、もつて決戰體制下石炭産業の本分を全うせしむるを期す」と。

こゝに表現された「國家の要望する増産の遂行を支障なからしむると同時に將來の石炭計畫を萬全ならしめ……」といふこの二つのことは、事實として一つのことであつて、又一つのことでない。こゝに思ひを致し眞に東亞百年の計としての日本石炭業の將來を誤らしめない衆議院の確乎たる石炭政策を官民に提示し、指導する氣魄と實行力を統制會は擔つたわけである。

これで趨勢の概観を終る。この全般的石炭業の趨勢は勞務者の移動、勞務條件の動向に至大の關係を持つてゐることはこれまでの簡單な叙述によつても推測できるであらう。つきには、この移動、勞務條件の年間の變化を個別的に概観し乍ら叙述して行きたい。

在籍鐵夫の變化

内閣統計局において日本銀行指數を連結した勞働統計月報日本銀行指數は鑛山勞働者勞働人員指數を第一表の如く現してゐる。

同じく勞働統計月報による昭和十六年十月の鑛山勞働者の延就業人員指數、實就業時間指數、延實就業時間指數は

第一表

	労働人員指数		
	總數	男	女
昭和十二年(平均)	80.6	96.7	23.7
昭和十三年(平均)	92.4	111.1	26.7
昭和十四年(平均)	101.7	121.8	31.0
昭和十五年(平均)	109.4	130.1	36.5
昭和十五年十月	109.6	130.1	37.4
昭和十五年十一月	110.2	130.9	37.5
昭和十五年十二月	113.7	135.2	37.6
昭和十六年一月	115.3	137.1	38.3
昭和十六年二月	113.6	140.0	38.7
昭和十六年三月	118.3	140.8	39.1
昭和十六年四月	116.2	147.8	39.8
昭和十六年五月	115.0	136.0	40.8
昭和十六年六月	114.0	134.7	41.1
昭和十六年七月	114.1	134.7	41.4
昭和十六年八月	115.3	136.3	41.5
昭和十六年九月	114.3	135.0	41.6
昭和十六年十月	112.1	132.1	41.6

備考 日本銀行指数 (大正十五年 100)

この表から読み取れる事情につき若干の説明を加へておきたい。すなはち、昭和十六年一月と十月を比較するに、延就業人員指数においては、一月一三二%が三月一三九%の最高を示した後、漸減して十月の一二九%に至つてゐる。これを年齢別に見ると、二十歳未満においては一五七%が一八〇%に増加し、二十歳以上については一二八%が一三二%にまで減少してゐる。明らかに就業人員において構成變動が行はれてゐることが推測できる。後述の移動過程がこれに既に示されてゐるのである。二十歳未満者を男女別に考察するに、男子においては一五四%より一七二%の増加であり、女子においては實に一七五%より二二七%への増加である。某鑛業所において昭和十二年四月と昭和十五年九月とを取り、従業者の年齢別構成表を作製したところ左記の様な結果になつたが、以上のことはこの鑛業所の傾向を全般的に表現したものであらう。(日本學術振興會第四小委員会報告、時局と社會政策第四三〇頁参照)

某鑛業所従業者年齢構成變化表

第二表の如くである。

この延就業人員指数、實就業時間指数、延實就業時間指数と石炭鑛業のみについて、昭和十六年一月より十月までの變化を述べるに第三表の如くである。

第二表

種別	延就業人員指数						實就業時間指数						
	總數		男		女		總數		男		女		
	總數	二十歳以上	總數	二十歳以上	總數	二十歳以上	總數	二十歳以上	總數	二十歳以上	總數	二十歳以上	
總數	121	118	123	117	163	228	139	107	107	105	135	132	172
坑外	123	118	122	117	187	191	136	106	106	101	130	130	188
坑内	131	120	131	118	160	230	132	108	109	106	141	135	170
石油	120	115	156	142	172	234	151	110	111	104	133	139	178
其他	129	121	180	120	160	227	134	106	106	106	136	134	170
炭石	110	95	262	92	249	655	197	101	101	98	111	107	244
其他	97	88	158	88	106	131	98	102	102	105	99	98	113

第三表

種別	延就業人員指数						實就業時間指数						
	總數		男		女		總數		男		女		
	總數	二十歳以上	總數	二十歳以上	總數	二十歳以上	總數	二十歳以上	總數	二十歳以上	總數	二十歳以上	
昭和十六年	132	128	132	128	141	176	127	104	104	103	138	137	145
一三四月	131	127	131	127	140	176	126	104	104	104	136	135	146
五六月	139	134	138	134	150	191	133	104	105	103	145	145	154
七八月	137	132	136	132	154	202	135	104	104	103	143	142	158
九十月	136	130	134	130	160	215	138	105	105	104	143	141	166
十一月	132	126	130	126	154	206	134	104	104	104	136	136	161
十二月	130	124	128	128	157	217	134	105	105	105	136	134	163
總數	130	122	128	128	158	223	133	104	104	104	135	133	163
男	129	120	127	120	157	222	132	106	106	105	137	135	163
女	129	121	126	121	160	227	134	106	106	106	136	134	170

昭和十二年四月 二十歳 二一歳 三一歳 四一歳
 昭十五 二五歳 三〇歳 四〇歳 以上
 昭十五 二六歳 三八歳 二五歳 一一歳 八%

延實就業時間数における傾向も同じで、結局一月の一三・八%は十月一三・六%へ、男子においては一三・七%より一三・四%へ、女子においては一四・五%より一七・〇%への増加である。

延就業人員指数、延實就業時間指数に見るこの一月より十月の減少の傾向は注目されねばならぬ。昭和十五年度まで増勢にあつたこれ等指数が停滞してゐることは、更に吟味を要する。延就業人員指数は直接在籍鑛夫の指標になり得ないが稼働率を略變らすとすれば、在籍抗夫数の動きを推測し得る。一月は勤勞報國隊の算入された時期であり、十月は一般的月である。一月の高いのは當然である。しかし、これだけでは済ましてをれない事情がある。といふのは、衆知のとほり鑛山労働においては、昭和十四年十月以降、國家總動員法關係法規に基き、半島勞力の集團移入が圖られてゐるのである。鑛山において移入半島と略稱されてゐる。それに加へて、これまで農閑期短期出稼として來鑛しつゝあつた農村出身者を主として、十五年來學校、各種團體、或ひは國民職業指導所において、それら勤勞報

國隊が結成されて來たのであるが更にこれ等のものを一般國民にまで擴充し全國的な綜合調整を圖る爲に、十六年十一月二十二日制定、十二月一日より施行された國民勤勞報國協力令による勤勞報國隊がある。移入半島人、勤勞報國隊この兩者と、在來のもの——これを通稱一般鑛夫としてゐるが——この三つによつて鑛山勞務者が組成されるといふ事態がはつきりとなつた。このことは十六年度石炭鑛業勞務に取つて特筆すべきことである。

こゝにおいて、就業人員、在籍人員の消長とともに、在籍人員の一般、勤勞報國隊、移入半島といふ構成の比率が又強く鑛山勞力の消長を支配することになる。前段において就業人員の漸減を指摘した後、こゝにおいては構成比の變化を指摘しなければならぬ。

これを直接数字的にさぐる資料は公表されてゐない。惡條件下にある中位炭鑛で、十六年四月と十七年四月とを比較するに、前年において一般、勤勞報國隊、移入半島の比率は、それぞれ八三・二%、〇・五%、一六・三%、本年においては七六%、二・一%、二・九%を示してゐる。優位なる炭鑛においては、これ程のことはないが、一つの傾向的なものである。

大體においてこの構成率は、炭鑛の規模別表と一致して

ゐる。すなはち、上位のもの程、一般鑛夫の保持率は高い。

在籍鑛夫が變らなくとも、その構成比が變化することは、こゝに炭鑛の移動問題が正に問題中の問題たることを端的に物語つてゐる。

次に移動問題について略述する。

鑛夫の移動

在籍鑛夫数が變らずに、構成比が變る、又は在籍鑛夫数が少しく變つたのに構成比は大いに變るといふのは、在籍鑛夫の移動があつたといふことを示してゐるのである。構成比の變化率は移動率の別表現である。すなはち、移動の場合定着層と移動層が在籍鑛夫にあるとするならば、移動層の移動速度が問題になると共に、定着層と移動層の構成比が問題になるといふことである。移動問題において最大の問題は實はこの構成變化に基く移動の原因並びに過程である。(この點については、表現は別な方法

第四表

月	鑛山數	雇入數	解雇數	月末現在
一	121	1,9116	1,5093	22,1544
二	59	1,1627	1,0503	14,2063
三	128	2,3033	1,7666	26,3685
四	70	1,6958	1,3084	18,4897
五	127	2,2680	2,2320	26,4295
六	70	1,7431	1,6806	18,6517
七	132	2,0711	2,7553	26,2211
八	71	1,4869	2,0338	18,2740
九	133	1,9320	2,2722	25,6091
十	71	1,4989	1,6657	18,1072
十一	133	1,6801	1,7295	25,5511
十二	71	1,1108	1,2727	17,9559
一	185	2,0049	1,9454	25,7807
二	71	1,5868	1,4774	18,0647
三	182	1,4808	2,2164	25,9980
四	71	1,9720	1,7330	18,3126
五	181	2,226	2,5841	25,6140
六	71	1,6781	2,0365	17,9542
七	127	1,5866	2,2487	24,8624
八	71	1,1103	1,7244	17,3501
九	64	8944	9769	15,3345
十	71	4895	6001	9,8692

であるが前掲時局と社会政策三七二頁以下参照) 石炭鑛業において、解雇率高く、これに應じて雇入率も高い。ある場合には解雇率が雇入率を越えてゐる。計としての移動率が異常に高くなつてくるといふ事情は、實にその基礎に構成變化に基く移動を孕んでゐるが故であ

一、四八八七人、雇入数、八、一七三一人、解雇数、八、七九〇七人、雇入率三・八%、解雇率四・一%、計としての移動率は七・九である。しかるに同月の石炭鑛業を見るに、調査石炭鑛業数一二七、月末在籍二四、八六二四人、雇入数一、五八六六人、解雇数二、二四八七人、雇入率は六・

第五表

年次	雇入率	解雇率	移動率
12年 6月	6.0	5.9	11.9
12年 12月	81.0	5.0	13.0
13年 6月	6.8	6.2	13.0
13年 12月	8.1	5.4	13.5
14年 上半期	8.1	8.3	16.4
14年 下半期	8.8	7.2	16.0
15年 上半期	7.6	7.9	15.5
15年 下半期	8.5	7.4	15.9
16年 上半期	7.9	8.0	15.9
16年 1月	8.6	6.8	15.4
16年 2月	8.7	6.7	15.4
16年 3月	9.5	8.4	16.9
16年 4月	7.9	10.5	18.4
16年 5月	7.8	8.8	16.6
16年 6月	5.6	6.8	12.6
16年 下半期	7.6	8.3	15.4
16年 7月	7.8	7.6	15.4
16年 8月	9.6	8.5	18.1
16年 9月	8.7	9.9	18.6
16年 10月	6.4	9.0	15.4
16年 11月	5.8	6.3	12.1
16年 12月	—	—	—

る。昭和十六年十月について、労働統計月報を見るならば機械器具製造業の調査工場数八五四工場、月末在籍人員数は四九、四一八一人、同月雇入数は二、一九五九人、同月解雇数は一、二一六三人即ち、雇入率は四・四%、解雇率は二・五%、計としての移動率は六・九%である。工業部門全体の數値は如何といふに、調査工場六二五六、月末在籍二一

他産業と比較しての石炭鑛業はさうであるとして、石炭鑛業の年次の動きは如何であらうか、第四表は労働統計月報の調査鑛山における年間の推移である。右の表を趨勢値として分りやすくするために比率に直してこれまでの數年と對比すると第五表を得る。この表を觀察するに、十四年、十五年、十六年と漸次移

動率は上昇して來てゐるのであるが、就中、注目すべきは十五年度と十六年度と比較して容易に分る様に、移動率の内容が惡化したことである。すなはち、十五年度上半期の移動率一五・五%、下半期は一五・九%、十六年度上半期は一五・九%で前年同期に比し四%の上昇で、下半期は一五・四%で若干低下してゐるのであるが、——十二月分は労働

%、解雇率八・三%、明らかに前述の移動率内容の變化が讀み取られうるのである。單なる移動問題を越えた、本質的な構成比變化による移動問題が伏在してゐることに考へ及ばねばならない。尙念の爲に、全國値より幾分高い傾向を示すところの九州地区における移動表を掲ぐれば第六表の如くである。

第六表

年次	雇入率	解雇率	移動率
12年 6月	6.7	6.7	13.4
12年 12月	8.0	5.4	13.4
13年 6月	7.0	6.8	13.8
13年 12月	7.2	5.6	12.8
14年 上半期	8.5	8.4	19.9
14年 下半期	8.9	8.2	16.7
15年 上半期	8.0	8.1	16.1
15年 下半期	8.6	7.8	16.4
16年 上半期	8.2	8.1	16.3
16年 1月	8.2	7.4	15.6
16年 2月	9.2	7.0	16.2
16年 3月	9.4	9.0	18.4
16年 4月	8.1	9.1	17.2
16年 5月	8.3	9.2	17.5
16年 6月	6.2	7.0	13.2
16年 下半期	8.0	9.0	17.0
16年 7月	8.8	8.2	17.0
16年 8月	10.8	9.4	20.2
16年 9月	9.3	11.4	20.7
16年 10月	6.4	9.9	16.3
16年 11月	4.9	6.1	11.0
16年 12月	—	—	—

統計の統計發表方法が三十號より變つたので算出不可能になつた——その内容としての雇入率と解雇率を見るに、前年度の上半期は雇入率七・六%、解雇率七・九%、下半期は雇入率八・五%、解雇率七・四%、しかるに、十六年度上半期は雇入率七・九%、解雇率八・〇%、下半期は雇入率七・六

てをれない事情がある。その影響、就中、優良炭鑛に及ぼす影響は、これ等炭鑛においては他の努力対策も考へ得られうるところからして充分に検討を要する。この點については又後に述べる機会もあるが一言こゝで觸れておきた

る。一〇%を越すのは、雇入率については、一月、七月、八月、十二月、解雇率については、四月、七月、八月、九月の各月である。七月の解雇、雇入共に、一般鑛夫について異常なのは特殊な原因があると思ふ故こゝには省く。その外の月について云へば、一月の雇入率高きは勤勞報國隊の雇入のため、八月も同様、十二月もまた同様四月の解雇率高きは勤勞報國隊の解雇のため、八月は半島鑛夫の解雇高きため、九月は四月同様勤勞報國隊の解雇のためである。

かくの如く、一般的に趨勢を異常に高めるのは、勤勞報國隊、半島鑛夫の動きであり、しかも一般的趨勢が漸次に移動率の上昇に傾向づけられてゐることは、しばしば觸れてきたとほりである。

今まで移動鑛夫の職種について、何等觸れてゐないのであるが、勿論移動層は採炭夫が壓倒的である。採炭夫を除いた坑内夫と採炭夫の移動率を比較するに略後者は前者の二倍強である。鑛夫移動問題がまた採炭夫移動問題たる這般の事情が判明するであらう。

移動原因としては通常次の如きものがあげられてゐる。

(A) 勞働界の激變に伴ふ大手術炭鑛の傳統的魅力的減退
炭鑛の魅力は何等技術的素質なき勞働者と雖も入籍すれば翌

日より相當の賃銀を得られる點にありしが國內勞働力の全般的賃銀の高騰を來さしめ農業日稼に林業に、土木事業に或は工場地帯に於て大手術炭鑛と同程度の賃銀を得られるに至り轉職者歸農者を續出せしめ移動の原因を招來させたり。尙大手術炭鑛の購買會が豊富なる物資と低廉なる物資とを配給し得ることが勞働者並びに其の家族に多大なる恩恵なりしが時局下物資の不足は生活必需品にも事缺くに至らしめ加之統制の強化は愈々購買會の福利的機能を減少せしめたり。又飯米の減給と代用食の支給により農村出の勞働者をして反つて農村生活を追慕せしめ歸農心を變ることとなれり。

(B) 青年鑛夫の工場への轉職
青年鑛夫の大部分は鑛夫の將來性に付常に疑問を有するものにして隨つて炭坑に永住せんとする決心なし、偶々工場地帯の勞働力需要増大は工場に於ても勞働者の賃の如何を問はず採用せらるる爲社會的地位高しと見らるる工場に職工を希望する者増加するに至れり。

(C) 短期勞務者の増加
農村生活の活況は炭坑に永住せんとする者を減少せしめ、只農閑期を利用して短期出稼に變りつつあり、従つて農動を招來するに至る。

(D) 其他種々あるものと思はる
すなはち、この意見は鑛山勞力、就中、一般鑛夫の現状

第七表

年	月	全鑛夫			一般坑夫			勤勞報國隊			半島人		
		雇入率	解雇率	移動率	雇入率	解雇率	移動率	雇入率	解雇率	移動率	雇入率	解雇率	移動率
16年	1月	13.6	8.1	21.7	4.2	6.0	10.2	9.2	0.6	9.7	0.2	1.6	1.8
"	2月	8.8	8.6	17.4	4.8	3.7	8.5	3.4	4.0	7.4	0.6	0.9	1.5
"	3月	4.9	5.0	9.9	2.6	1.5	4.1	2.3	2.7	4.9	0.1	0.8	0.9
"	4月	6.1	16.7	22.8	4.8	2.6	7.4	0.9	22.5	13.4	0.4	1.4	1.8
"	5月	5.6	8.6	14.2	5.4	3.9	9.3	0.2	3.6	3.8	—	1.1	1.1
"	6月	5.1	5.4	10.5	3.0	3.7	9.7	1.2	0.6	1.8	0.9	1.1	2.0
"	7月	18.8	13.4	32.2	8.0	9.8	17.8	6.7	0.7	7.4	4.1	2.9	7.0
"	8月	15.2	13.0	28.2	5.0	4.5	9.5	10.0	2.7	12.7	0.2	5.8	6.0
"	9月	6.8	20.8	27.6	3.8	4.5	8.3	3.0	14.7	17.7	—	1.6	1.6
"	10月	6.8	9.2	16.0	1.7	4.3	6.0	3.9	4.1	8.0	1.2	0.8	2.0
"	11月	8.6	6.5	15.1	6.0	4.5	10.5	2.3	0.9	3.2	0.3	1.1	1.4
"	12月	11.9	6.4	18.3	3.4	3.8	7.2	7.0	1.0	8.0	0.6	1.6	2.2
	上半期	7.4	8.7	16.1	4.1	3.5	7.6	2.9	4.0	6.9	0.4	1.2	1.6
	下半期	11.3	11.9	23.2	4.6	5.2	9.8	5.5	4.0	9.5	1.1	2.5	3.6
	年間平均	9.4	10.3	19.7	4.4	4.4	8.8	4.2	4.0	8.2	0.8	1.9	2.7

十六年度に現れた現象たる解雇率が高まり、それにつれて雇入率が更に高まり、總じて移動率を高くとつてゐる事情は、全く、この年度から明らかに人々の意識に登場した炭鑛勞力構成の變化にあることは、これまでしばしば觸れてきたところである。

この現象は、十七年度に入るにつれていよいよ激しくなると思ふ。いま、こゝにおいては十六年度中のこの勞力構成別に見た移動率表を一鑛業所を取り作製、以上のことを確實しておきたい。第七表は某鑛業所の十六年度の年間一般、半島、勤勞報國隊別移動率表である。

右の表によつて、この鑛業所勞力が一般、勤勞報國隊、半島の三種の勞力によつて構成されてゐる典型的時局型たることが分るであらう。年間移動率が一九・七%であることは前掲勞働統計月報の全國平均値たる一五・七%よりも、また九州の平均値たる一六・七%よりも、高いことを物語つてゐる。そして、解雇率が雇入率よりも高いのも又當然である。右の表は、その内容を鮮明する媒介になるのであるが、一般鑛夫の移動率は八・八%である。勤勞報國隊の年間平均移動率は八・二%で、移入半島人のそれは二・七%である。この移動率を高めてゐる原因を探るために、各月毎に雇入率、解雇率の一〇%を越す月について検討す

における移動の本筋を巧に掴んだものと言ひ得る。鑛山勞力は時局下勞力界の動きに伴ひ、二重の攻勢にさらされてゐる一は時局の進歩的、發展的な動きによる攻勢である。必ずしも賃銀は現状において高いとは云へないが、將來の希望性に富む工場勞力への指向である。他は時局下の消極面たるインフレ價格に享受する面からの攻勢である。日傭人夫賃銀の急上昇には何としても炭鑛賃銀はおひつけない。

炭鑛の設備技術條件が同一にしても、この外界の異變は炭鑛勞力に無影響たり得ないのであるが、炭鑛自體の冒頭に述べた條件變化は、この外界の異變に拍車をかけて鑛山勞力をして、定着型より移動型へ移行させてゐるのである。極言するならば一般鑛夫は定着型であり、勤勞報國隊は移動型であり、半島鑛夫は放浪型である。この型態の相違はかなり本質的な要素を持つてゐるが故に、根本的な勞力構成變化ののち、しかも定着性を向上させると云ふことは、定着型の勞力を量的に増大させることによりはるかに困難である。外界の異變に伴つて、鑛山がこの被害を受けたとするならば、炭鑛の時局下擔はされた負擔は大きいと云ひ得るが、炭鑛自體が招來したものとするとすれば、自ら奮みるところがなければならぬ。しかも實際には、この内

外両面の原因が競合してゐると云ふのが實情であらう。この點の内面的な責任と自覺を繰り返し力説したい。しかし、この内面的原因を更に深く考へるならば、要路の炭鑛政策にまで溯らざるをえない。すなはち、この検討は、石炭の應急需要と恒久需要の綜合的計畫は果して正しく且つ強力になされてゐるか否かと云ふ點に歸來するのである。内面的理由の一斑を推測し得るものとして同じく「時局と社會政策、勞働者移動問題」は次の表を掲げてゐる。

- (1) 家庭の都合によるもの
 - イ、家庭的事情に因るもの
 - ロ、歸農するもの
 - ハ、商業に轉向するもの
 - ニ、其他
- (2) 退職者の約二〇—三〇%
 - イ、坑内の作業條件に對する不満に因るもの
 - ロ、坑内の作業場に對する不満
 - ハ、坑内の温度に對する不満
 - ニ、其他危險觀に因るもの
- (3) 同一作業場に於ける勞働者相互間の意志の不一致に因るもの
 - 退職者の約一〇%

- (4) 勞務係、坑内係員との不和に因るもの 約一〇%
- (5) 賃銀の不満に因るもの 約一〇%
- (6) 福利施設其他生活環境に對する不満に因るもの 約一〇%

この表は一般鑛夫の移動につき、現在の事態發生當初の忠實な觀察の結果であらう。この移動原因に時局的な色彩が加つたものとして、次の如き特殊の事情がある。十六年度に入つて、生活物資の、一時の配給不徹底（これは其後厚生省通牒、其他により漸次改善の策が採られてゐる）より招來された食糧問題實質賃銀の低下——現在在は事變前二〇〇として八六七の程度であらう——。殊に生活物資の點については、十六年度に這入るや各鑛業所がかつて豊富に所有してゐた諸物資の貯蔵が放出された後とて、一時かなり問題となつた。これについての對策は、重要産業としての炭鑛の性質からして、充分に國家的に配慮すべきであり、又され得るところである。日傭勞働者の高賃銀の徹底的統制と、この廉價物資の確保、配給は當然に考へられて良い政策である。

實收賃銀の點については、低能率未熟練鑛夫の増大に伴つて、譬へば採炭切羽の請負賃銀については次の如き、特殊な様相が展開されてきた。採炭夫の賃銀制度は聯合請負

制である。それは、一函當りの單價に總出發函數を乗じた總額賃銀を切羽に働いた全坑夫の方數を以つて除し、一人當りの取得賃銀を出すといふ計算方法である。この方法だと未熟練の坑夫が導入されるとその能率低下の分を熟練坑夫が負擔することになる。勿論熟練坑夫たる先山は歩合において一二で一般が一で半島坑夫は最初〇・八であるとか、又指導手當を附するとかいふ方法が講ぜられてはゐるが、この固定的修正方法は不斷に低下して行く切羽勞力の質的低下に對應すべくもない。こゝに賃銀制度よりする移動原因が、勞力移動による結果を原因として、再び勞力移動を繼起して行く道行きが出てくる。實收賃銀、實質賃銀、生活物資等の變化に應ずる時局的な移動原因の主流は大約以上の處にあらう。その基礎に、切羽の集約化と逆行する設備、技術面の惡化より來る勞働生産性の低下がある。これの影響する面は頗る多方面に涉つてゐる。その一々について敘述することは困難である。

つきに、極言するならば一般鑛夫は定着型であり、勤勞報國隊は移動型であり、半島鑛夫は放浪型であると先述したが、この各々について、これまでに觸れ得なかつた若干の點を中心に簡單に記述して置きたい。

一般鑛夫 炭鑛採炭法において殘柱式が支配的であつた

期間においては、炭鑛勞力も概して非常に質が悪かつた。囚人勞働を連想すればよい。この時期の炭鑛勞力は、理論的に考へるならば、放浪型と移動型が基本的のものであり、これの保持のため特殊な飯場、納屋制度が廣汎に普及してゐた。總拂式長壁法の普及とともに、定着型の近代炭鑛勞務者が漸次成長し、昭和恐慌期に入るや完全にこれに塗り替へられることになつた。近代炭山程この傾向は濃厚である。一般鑛夫を稱して、定着型であるとするのはこれがためである。中には異質のものもあらうが本質を掴むには支障ない。近代炭山において、時局下、鑛夫の保持案が講ぜられるのはこの層の確保のためである。そして勞力對策においても、一般鑛夫保持策、その流出に對する政策、すなはち、解雇鑛夫對策が基本線であり、つぎの雇入等も、この性格の勞力に指向し、萬やむを得なければ、改善策として、質的に異なる勤勞報國隊、または、半島鑛夫導入對策が具現して來るのである。この一般鑛夫の維持は十六年度に至つて益々困難を加へて來た。就中その雇入については殆んど絶望の域に達した。しかし、全炭山を眺めるに、必ずしも全炭山一色にこの傾向を取つてゐるのではない。

十六年四月と十七年四月のこの一ヶ年間に於いて炭山の保持勞力について、一般鑛夫の保持率を炭山の規模別に檢

するに、五〇萬噸以上炭山の減少率は三十萬噸以上炭山の減少率の略五〇%である。ある特殊の優良炭山においては、このある期間反つて一般鑛夫の増大の傾向さへも見えるのである。この詳細な統計的觀察はなされえないが、傾向として大約以上のことはつきりしてゐるのである。大炭鑛においては以上のとおり概して大きいところが良いといふことが云へるが、中炭鑛と小炭鑛を比較するに、これは逆に小炭鑛の方がはるかに高い保有率を示してゐる。減少率は中炭鑛の略三〇%で、却つて大炭鑛よりも保有率は高い。これは極めて注目すべきことである。しかし、この大炭鑛と小炭鑛の保有の體様を更に検討すると、全然性格が異なつてゐることを發見する。大炭鑛の一般鑛夫の保有率は維持され保有されてゐる保有率であり、小炭鑛のそれは、流出し、流入しつゝ、總數として保有されてゐる保有率である。

前者は定着型保有であり、後者は移動型乃至放浪型保有である。定着鑛夫としての一般鑛夫は、結局大炭山のみにあるといふことさへできる。そして中炭鑛においてはこの近代炭山勞力が喪失されつゝあるといふのが實情である。十六年度は、この分解過程がはつきりと具現し、經營の強弱を勞力の面から測定できうる事態に立ち至つた。現在一

般炭山において、一般鑛夫の雇入れは極めて特殊のものに限られて來たと云はれる。殊に、十六年十月一日以降施行の國民勞務手帳制度、十七年一月十日より實施の勞務調整令により、同種鑛山間の移動は激減してゐるが故に、現在の雇入者は現在鑛山に働いてゐる勞務者の家族縁故者で新たに就職するものと、現在まで勤勞報國隊、又は短期勞務者として來坑しつゝあつたものが、勤勞報國隊として來坑するには、經驗者として、賃銀其他にそぐわないものを見出すところから、一般鑛夫として、來坑するものに限られてゐる。解雇者對策としては前述の手帳法、調整令の發動があるが、必らずしも、鑛山をやめて他の業態の職に就くものに對してこれで完璧なりとは云へない。この種轉職者はこれまでしばしば觸れてきたやうに、勞働界の異變によつて招來されてゐるものだけに如何にしても法令の限界といふものが感ぜられる。

法令を一般化して、國民勞務手帳法を全國民手帳にまで一般化する政策とか又は徵用工作が一部で稱へられてゐるが共に法令に萬能的效果を期待してゐる點で難色がある。石炭の量的確保政策が強化されればされる程この種法令の對策がその内容を充實しなければならぬ。量的確保政策には、現在の勤勞報國隊導入、半島人移入對策はやむを得

ない自然の對策であらう。しかし、勞力對策として見れば一般産業のそれに比しこの政策は特殊のものである。この正しい運用を期するには、根本的に石炭増産政策にまで溯らざるを得ないことになる石炭政策の綜合的計畫化のもとにその勞働配置は充分に考慮されねばならないであらう。

解雇者について、重要なのは、長期勤続の熟練鑛夫が退坑する傾向である。この點については別に論述があるから(社會政策時報昭和十七年三月三七八—三八三頁参照)こゝにはしくは述べないが、解雇者中、長期勤続者の占める比重が事變以來年毎に一般鑛山で高まる傾向は、石炭勞務政策において注目すべき最大の基本點だけに由々しきことである。この點の認識が、要路者に乏しいことは特筆せねばならない。あくまでも、勤勞報國隊の支援の如きは應急的であり、恒久策としての石炭政策から生れる勞力對策は、熟練定着鑛夫の確保である。半島人について云ふならば勤勞報國隊も二重の性格があるが炭山の勞力喪失が日本經濟の前進に伴ふものたる限り、半島人勞力は熟練型へ移行しなければならぬものであるだけに、基本的に現状の半島勞力對策を鍊成策に昇華する必要益々切なるものがある。この意味において、領成の對策としての半島人は一般鑛夫的性格を持つものである。この故にこの項で特に一言する

が、半島人鑛夫問題はそれとして後述する機会があるであらう。

勤務報國隊 昭和十六年十一月二十二日勅令第九百九十五號により國民勤勞報國協力令が國家總動員法第五條に基いて制定された。これは十二月一日から施行されることになった鑛山に於ては既に早く勤勞報國隊は結成され、陸續として導入されつゝあつた。沿由的に見れば、鑛山勞力の一つの支柱をなしてゐた農閑期農村勞力の短期出稼の形態が發展したものである。この短期出稼勞力はたしかに鑛山にとつてはなくてはならない有力な勞力源であり、これにより農村も潤つてゐたものであるが、時局下の經濟事情は必ずしも、この結び付きを更に強化するやうな動向を示してゐないのである。農村と鑛業との國內經濟における地位は變化した。一般鑛夫を取り上げた場合にもこれがでてゐた。鑛山における勤勞報國隊の結成、調整、能率等において諸種の問題を發生させてゐる根因はここにある。

従來、短期出稼勞力を鑛山に結びつけてゐた紐帯が農閑期の賃銀收入といふところにあつたといふことは、ある意味では、兩者の交流は合理的採算の上に行れてゐたとも云へる。これに反して、勤勞報國の大旗のもとにおけるこの協力令下の短期勤勞は、能率的に見ては幾多の缺陷が

上の未熟練鑛夫を導入すれば勞働人員の増大に伴ひ、却つて出炭能率は低下するといふ事態も生れる故、個別企業の勞働配置といふ見地からして、動員数は限界を持つてゐる能率の點については、尙勤勞報國隊の管理の問題と共に更に深く検討して見なければならぬであらう。

勿論、この農閑期短期出稼型の勤勞報國隊は優秀である。これに反して、商業關係より結成される報國隊には本質的缺陷がある。一定期間鑛山に働いたために報國隊員として、來鑛しながら、鑛山の何たるかを體驗せずには歸る者がある。それも集團的であれば、鑛山勞力に對する悪影響は寒心すべきである。隊員數に半ばする慰問隊の派遣等も浪費である。勤勞報國隊も又戰時國民勞力の合理的配置、最大能率の發揮といふ基本線に沿はなければならぬ。この點において十六年度この制度の合理化が叫ばれたのは、國家政策的に見て當然のことである。勿論鑛業所の側で、未熟練な報國隊員を充分な訓練なしに、惡條件下の切羽に動員する場合、災害率は當然に一般鑛夫よりも高いこととなるが故に、農村出身短期報國隊員等の純心なる眞情と敢闘に對しては、充分の思ひやりを切望してやまない。

最近の報國隊員は若年者が多い。十六年度冬期勤勞報國隊員の某鑛業所における年齢別構成比を調べるに、二十歳

ある。また需供勞力量の調整について考へても、鑛山の要求する質量の勞力が、全鑛山總需要量と國民勞力總供給量として、ある場合一致しても、個々の鑛山別に考へると必ずしも双方を満足させうるものではない。勞力は、幾回かの經驗によりおのづから優良な炭山に集中する。しかし、優良炭山は優良炭山たるが故に報國隊の支援を左程まで必要としない場合もある。詳言すれば、報國隊の導入の場合にもまた導入勞力を合理的に作業の質に適應させたいといふ自然の要求が強いのであるが、量的に、また時間的にこの鑛業所の要請と必ずしも供出側の事情は一致しない。それはまことにやむを得ない事情もある。たとへば農閑期勞力たる點において農村の事情と必ずしも鑛業所の要求と一致しないのは當然であるが、このやむを得ない事情以外に調整策の妥當さを缺くが爲に問題が發生したと考へられる面がある。商工省、厚生省、縣、職業指導所といふ官廳機構の限界も當然にあるが、鑛業所の要求を國家目的に合致させる妥當な機構の缺除も現在のところ大きい。ある期間の一定地區の勤勞報國隊の動員數は、はるかに割當數量を超過し鑛業所において充分に、この勞力を消化せず、貴重な戰時國民勞力を一時的に遊休させた事態も十六年度において見聞されたのである。鑛業所においても一定數量以

未滿のものが五九%を占めてゐる。二十五歳以上、三〇歳以下、三五歳以下、四〇歳以下、四〇歳以上は、それ〳〵一五・八七%、七・八%、七・五%、五・七%、四・二%に過ぎない。

移入半島人 半島人問題はそれ自體として、別に項を設けて、論述する必要のある程重要な問題になつてゐる。内地勞力の絶體的不足、これも、日僑勞働者交通勞働者等に現れた絶對的、減少の傾向が十六年度に鑛山勞務者にまでせまる勢に達するとこれらの不足は戰時經濟下そのまゝにはほつておかれえない。半島より陸續として海を渡つて内地に渡航する半島人は、事變以來急角度のカーブを描いて増大して行つてゐる。その實數は公表されてゐないが、その趨勢の著るしいことは近時内地鑛工業都市の一定地區を歩いた者の等しく痛感するところである。これらのうち、昭和十四年十月より計畫實施された勞務動員計畫による移入半島人は數量的に考へて、それ程大きいものではない。しかしこの持つ意味は大きい。その成否は内鮮一體化への試金石かし、的な意味を持つてゐる。

動員計畫に基く移入半島人の導入先は、十四年度においては、鑛山及び總動員計畫に基く土木建築業になつてゐたが、その後十五、十六年度擴張されて紡績、重工業等にま

で及んでゐる。移入實数は審にしないが、割當数より實際移入数の少いことは當然である。大約六・七割といはれてゐる。移入方法において特筆すべきは、十七年に這入つて民間募集が官斡旋に變つたことであるが、十六年度はこれに至る過程であつた。朝鮮における供出状況、並びに供出組織もいろいろ問題があるし、敘述の必要があるが、これにおいては詳述しない。たゞ供出の地盤としての朝鮮農業に一言して置くに止める。現状の朝鮮農業界としては、零細農の比重にしても、一町以下の農家戸数が全農家戸数の七〇%を占め、尙その下に耕地と切り離された膨大な農業労働者が存在する現状であれば、日本經濟と連絡した場合、内地渡航は必然的のものである。この意味では、いくらでも人は出し得る状況に置かれてゐる。たゞ朝鮮農業界として、はこの場合別箇の困難な問題が登場するから、この面からしては限界がある。かゝる段階にある農業過程、又廣く社會過程より放出される勞力の性格は、決して、内地農業より向都離村する近代型定着勞力の性格と同日に談ぜられうるものでない。本質的に、その作業、生活等における心構へ、様式が異なる。こゝにおける相違は勞力の質的相違として、諸種の問題を内包してゐるのである。この點はつゞいて述べる半島勞務管理の基本態度を決定するに、實に

重要なポイントである。供出地盤としての朝鮮の社會經濟組織は絶えず念頭におかれねばならない。かゝる極端な零細耕作農民乃至は耕地と切り離されて存在する農業労働者の特殊性格として次にあげるいはゆる朝鮮人の特質といふより朝鮮労働者の特質として容易に理解され得る。わが内地の歴史を振り返つても、一定の時期に至るとかゝる性格に行き當るのである。この性格が固定的のものであるとするのは誤りであると共に一世代において容易に改變できると易断するのも等しく輕卒のそしりをまぬかれ得ない。次に若干の特質を世上の分類に随つてあげておく。

- (1) 年長者を敬ぶ心が強く、従つて年長者の命には服従するが年少者に命令されることを好まない。
- (2) 群衆心理に支配され易く、團體行動を取り易い。
- (3) 自分の權利を固執するが、責任感に乏しい。
- (4) 温情的に出ると増長し、威壓には多く屈服する。
- (5) 放浪性がある。
- (6) 金錢慾は強いが、冠婚葬祭等は至極大掛りで、更に服裝等を飾り、浪費する。
- (7) 衛生觀念極めて乏しい。
- (8) 名譽欲強く、徽章及び腕章等の佩用を好む、従つて他人を單なる服裝、腕力等の優劣で評價する傾向がある。

- (9) 賭博を好む。
- (10) 大食をする(来た當座は一升以上食べる)従つて消化器病が多い。
- (11) 不就學者多く、従つて文盲が多い。
- (12) 暴力行爲を絶體忌避する。
- (13) 自己の利益の爲に他を陥れて顧みない。
- (14) 作業能率は業種によつて違ふが、一般に内地人の八〇%前後といはれる。

以上若干論評の餘地はあるが、半島労働者の特質を巧みに擧げたものとして摘記しておく。かゝる性格を抱いて、集團移入された半島人労働者が、鑛業所の未経験も伴ひ、内地に同化することは勿論落付きを得ることさへも容易でない。これには絶大の努力が要求される。

内地一般鑛夫の場合、解雇率を炭鑛の規模別に並べて見るにはつきりとした規則性を持つてゐる。ある計算による某期間某地区の一般鑛夫、五〇萬順以上、三〇萬順以上、一五萬順以上、五萬順以上、五萬順以下の解雇率平均は、それ〴〵三・三%、四・四%、六・三%、七・六%、一一・九%であつた。明らかな規則性を見出されるに違ひない。しかるに同期間同地区、同數鑛業所に於ける移入半島人の、逃亡を含んだ解雇率はそれ〴〵九・三%、九・〇%、八・九%、

一一・二%と傾向が全然異なる。これは、炭鑛の労働諸條件よりも、はるかに勞務管理、其他外界の諸影響の大なることを物語つてゐる。こゝに現在の炭鑛半島人逃亡問題解決の鍵がある。一義的に労働諸條件を云々するには當らない。逃亡の諸原因として世上あげられてゐるもの、すなはち、次の如し。

- (1) 作業時間の長さに堪へられぬ爲
- (2) 坑内事情の不明の爲に起る誤解又は恐怖
- (3) 外部の好餌を以てする誘惑
- (4) 友人近親類にすることを豫め計畫して渡航した爲
- (5) 都會地への憧れ、及び内地の生活への過大評價の爲幻滅
- (6) 賃金計算への誤解に基く不平
- (7) 住宅不足と性本能上の問題

以上の諸原因の中、逃亡原因として何が重大かと云ふならば、(1)、(2)の如き労働條件よりも、(6)、(7)の如き廣い勞務管理上の諸問題更にこれよりも(3)の如き外界よりの誘引に最大の原因を認めざるを得ない。現在のところ、一般に認識されてゐるがやうで、又案外認識の薄いのが、この外部よりの誘引である。これは誘引の方法も、誘引による逃亡も個別的でなく組織的であるといふことである。叙上の様なおくれた地帯から、おくれた性格を以つて、渡航した

集團移入者を誘引する方法も、それに適合した組織である。集團移入者の渡航後、この鑛業所に働きかける、一種のボン引を手先とし、飯場を行先とする誘引組織の廣汎な存在は、時局下、一局においてかゝる半島勞力の需要旺盛のため、牢固たる基礎を持つてゐる。日本經濟の發展を考へるなら、これらの問題は更に大きな角度から考察善處されねばならない。時局の應急的處置に幻惑されて、恒久的勞力對策をおろそかにすることあつてはならない。この意味において、貴重な繁煩な手續のもと官幹旋まで煩し、皇國民として鍊成する使命と可能性を持ち乍ら、過去の組織の中に投じて行く現状は、國家的に見ても、鑛業所としてもはたまた、半島人に取つても誠に痛恨限りない缺陷である。この現状を徹底的に打破し得ない積極的阻害モメントは何處にあるであらうか。官民ともに深甚の反省を要する。この點の認識が口に逃亡を稱へ乍ら頗る稀薄である。そして次々に安易な補充募集にかゝつて行くと云へないであらうか。

炭鑛業において、日本經濟の發展に基く勞力補充令は、今後恒久的に半島勞力を以つてあてゑる。勸勞報國隊は應急的の處置であるといふのが基本方針なら、これは鑛業所に並々ならぬ責務を課したものである。前に一般鑛夫の項で

もこのことに若干觸れたが、この困難は、ある意味においては、一般鑛夫の保持策よりも困難であらう。

たゞ現状においては、半島勞力移入が鑛業所側の二重の態度によつて行れるが爲この問題は、鑛業所として左程困難なものとして、認識されてゐない嫌ひがある。二種の態度といふのは、半島人移入を以つて、應急的な勸勞報國隊の性格のものと同一視する態度と、恒久的一般鑛夫の補充勞務者として鍊成する正しい態度とである。現在九州地區の鑛業所を見聞するに、明らかに、この二種の型が発見できる。現在重要なことは、支配的に前者の態度が一般的であるといふことである。この態度は、先の逃亡の組織性の問題とともに、時局下の消極面を代表してゐる。この意味において、逃亡の責任は又内部にもあるのであるが、後者の鍊成方針の鑛業所に、外界の消極面が作用することは、鑛業所側の寢食を忘れた勞力を眼のあたり見るにつけ、痛恨に耐えないが鍊成態度を堅持する鑛業所の散見しだしたことは特筆してよい。新らしい半島人鍊成策の今後の發展を矚目したい。叙上が十六年度に現れた移入半島人問題の本筋である。終りに國策としてこの基本態度が要請されてゐることを申し添へておきたい。こゝに中央協和會の移入勞務者訓練及取扱要綱の第一、指導方針とある冒頭の基本

方針を摘記する。

第一 指導方針

移入勞務者ヲ有能ナル産業勞務者トシテ育成スルト共ニ環境

順應ノ生活ヲ指導シテ皇國臣民タルノ鍊成スルコト
以上、一般鑛夫、勸勞報國隊、移入半島人について、問題の本質的ものを若干略述したのであるが、尙すべての問題を盡してゐない。たとへば、最近勞働爭議統計を一見するとすべての業態に涉つて、事變來爭議が激減してゐるに拘らず、鑛山關係においては、依然として相當の數字を示してゐる。昭和十六年十一月までの累計によれば、十三年と比較して、他産業は概ね、三分の一乃至四分の一、甚しきは紡、織工業の如き七分の一にまで減少してゐるに限らず、土木建築業の二分の一減と鑛業の七二件より六一件への僅かな減少は注目するに足る。これは殆んど半島人關係の紛争である。しかもその原因たるや些細なことである。原因は些細にしても、今後の展望において、看過することはできない。

稼働率・賃金・其他

これまで繰り返し述べたやうに十六年度石炭鑛業界は勞力問題に終始した。この勞力問題の中心は一般鑛夫の分野

から勸勞報國隊、半島鑛夫に廣がり、移動問題として述べらるならば、普通移動から構成比移動へ發展したのである。

石炭鑛業勞務問題として、當然に叙上の點について力點を注いだわけである。しかし内面的に觀察すればこの勞力は抽象的な勞力としてあるわけではなく、稼働して、賃金を取得し、生活してゐる勞力である。これ等の點につき年間の動きを細叙する必要があるであらう。しかし、こゝにおいて、豫定された紙數も盡きたことであるし、大綱を述べるに止める。

移動の問題とともに絶えず問題になるのは、稼働率である。稼働率は一般に非常に低下した如く云はれ、高賃金を取得するから遊んでおれる等の暴論をなす人がある。無知か故意か知らぬが、稼働率低下は相當流布されてゐて、稼働率が低下すると移動の多いのが石炭産の根本原因になつてゐてこの兩者を是正することができるなら石炭産の二三百萬噸は易々たるものであると稱へられ俗耳に入り易いのである。再度繰り返すがこれは早急な結論である。

筆者の計算した某鑛業所某坑の昭和十一年來の全鑛夫就業率は次の如く増大してゐる。すなはち昭和十一年七八・八%、昭和十二年七九・七%、昭和十三年八一・四%、昭和十四年八〇・一%、昭和十五年八五・一%、昭和十六年八七・

五%と各年の累増である。勿論、現在のところ各職業所の就業率、稼働率の解釋、その統計の取り方に異動があり、現在の出稼競争の採点の如き、疑問を感じざるを得ないが、前記のものは同一職業所の数字で趨勢として間違ひなく、この傾向は又、一般的な傾向であることを確言する。大手筋若干の炭山を平均してもこのことは云へるであらう。とにかく石炭戦士は戦線に劣らない精勵振りであることと推測して大方の認識を新たにしたい。以上の様な事情において、出稼奨励がなされることは、如何なる意味を持つてゐるか。このことは、増産運動を見る場合に重要な論點となる事情として勞務者一〇〇として、そのうち若干パーセントは何等かの理由により、無稼働乃至稼働率頗る悪い、公傷、私傷其他の原因があらう。しかし後の一定パーセントは確實な稼働率を持つてゐるわけである。この場合出稼奨励をすると、一度まで出稼率は上る。勿論、一定の稼働率を持つた勞務者が二四方の稼働率を二六方にあげることになる。二四方の稼働率が、勞務者の經驗的に割り出した合理的な稼働方数である場合、二六方の稼働方数が問題になるのである。現在の出稼奨励はこの勞務者の經驗による合理性を考慮してなされるものでない場合が多い。とくに問題が存する。増産強調の後の出稼率の減少による

出稼の減少は、單に勞働の側から見ても國家的にも不經濟である。前に述べた就業率は昭和十一年と十六年を對比するにおよそ一二〇%への向上である。先に實質賃銀は事前比にして八〇%いくらになると述べた。賃銀收入と稼働率の關係はこゝに賃銀額の検討を要請することになる。別な箇所でもまた炭礦賃銀の高騰は機械工業賃銀の高騰を上廻るが、日傭人夫賃銀の高騰に及びつかないことにも觸れた。こゝに賃銀額の問題とともに賃銀制度にまで、問題を及ぼさなければならぬことが見透される。若干の職業所においてかゝる問題は登場してゐる。能率の問題にしても、必ずしも一義的に低下として論ぜられない。それには検討すべきいろ／＼のモメントがある。これ等は項を改めて又論述する機会があらう。

勞務統制の問題にしても、既に問題は、個別職業所の賃銀、時間、能率の點にまで最も具體的に能率的に統制すべき段階に達した。これ等は、いづれも十七年度に持ち越された炭礦勞務の現實の課題である。問題は餘りにも多岐である。筆者の取捨が果して當を得てゐるか今後の發展がこれに答へて呉れるであらう。

勞力問題

最近に於ける勞力事情

最近における勞働問題は、主として勞働力をめぐる諸問題となつてあらはれてゐる。そしてこの勞力問題はどうしてまたどういふ特徴をもつてあらはれてきたかは、すぐつきに略説する通りであつて、本年鑑の性質上、資料は主として昭和十六年中の事實をかゝげるけれども、問題は同年中におこつた特異のものではなくして、支那事變勃發以降さらにさかのぼつて滿洲事變以降ひきつゞいてみられるこれらの強化された現象にほかならない。

1 勞力供給關係の逼迫

内閣統計局調査の指數によつてみると、昭和十六年の勞働人員は、大體において上昇傾向をとつてゐるが、しかしいちじるしく緩慢であり、むしろ停滞的とさへみられる(第一表)。これは産業再編成途上における一現象でもあるが、勞力供給關係が非常に逼迫した状態に達してゐるかを一般職業紹介成績からみると、昭和十六年度中における勞

力の充足率は、平均的にみて二五—三〇%にすぎないが、もつとも大量の勞力を需要する工業の充足率がこの平均値を中心として動いてゐるのを見ると、勞力不足の深刻さについては、もはや多くの言葉をひやす必要はない。

滿洲事變以降の、殊に支那事變勃發を契機とする軍需・重化學工業の飛躍的發展の當初においては、老なる勞働力の需要は、主として、すでにひさしきにわたつてつきたことのないゆたかな貯水池としての農村からむかへられたが、事變の進展にともなつて、過剩勞力はほとんどすひつくされ、また戦時農産・食糧問題の擡頭によつて、農村勞力の積極的確保が必要となるとともに、戦時經濟の好況の農村への浸潤によつて、勞力の還流さへもたらされるに至つたのである。こゝにおいては、すでにのべたやうに、農村からの勞力供出は期待できないし、また期待すべきものでもなく、勞力給源に對する考へ方は根本的に變更しなければならなくなつたのである。

(註一) 職業時報、一般職業紹介成績、各月分参照

2 軍需・重工業勢力の發展

滿洲事變を契機として、日本の産業の中心が、輕工業から重工業へ移行しはじめたことは、すでに周知の通りであるが、この傾向は、支那事變の勃發によつて、決定的な方向をたどるに至り、いはゆる産業の再編成が急速に進められた。それは、より具體的には、紡織工業をはじめとしてその他の輸出・平和産業における労働人員指数の低下ないし停滞と、金屬・機械器具・化學工業、また被服身裝品、皮革工業等をはじめとする軍需・重工業の指数の上昇にみられるのである。すでに支那事變勃發直後、わが國は重化學工業化した指標があたへられた。したがつて、このやうな重工業關係の産業における労働人員指数のひきつゞく上昇は、ますますわが國の工業を、國防國家體制建設の目標にむかつて、おしすすめてゆくものである。そしてまた重化學工業と纖維工業とは、それらの勢力組成が根本的に異つてゐるのであるから、後者から前者への産業の重心の移行は、あらゆる意味における文化的水準の高い勢力組成の生成・發展であつて、勢力對策は從來のそれから全く新らたなるものへと發展しなければならぬ。支那事變勃發以降、矢つぎばやに實施された諸通牒・法令は、かやうな變革期における勢力組成の組みかへのための方策・施設とみ

ることができよう。なほ産業構造の變革過程における労働力の不足が單に絶對的數量の不足だけではなく、勢力組成が根本的に異つてゐる産業のあひだに、大規模にしかも急速に變革がおこなはれなければならなかつたために、相對的不足の現象をもたらしてゐたことも記憶しておかなければならない。

3 婦人・少年勢力の進出

躍進する軍需産業・重工業が需要する労働力の核心は成年男子労働力であるが、戦時に於ける兵力であると同時に労働力であるそののいちじるしい不足は、婦人・少年労働力に量的缺乏の補給を仰ぐに至る。この傾向は、わが國においては、産業構造の變革がはじめられてからすでに見出されてゐたが、支那事變以降特に急速に進められた。鑛業、交通業、工業特に造船業運搬用具製造業、機械器具製造業、金屬工業等一聯の軍需・重工業等すべてさうである。かやうな婦人労働力の軍需・重工業への進出は、深刻な労働力不足がかこたれる戦時下において喫緊の要務であるが、人口政策や社會的政策（結婚・家庭生活等々に對する配慮）の立場から、また産業自體の性質から一定の限界があることを認めなければならぬ。それゆゑに婦人労働力の重工業への進出は、産業構造の變革過程における一般的・必然的・基本的

現象ではなくて、戦時労働力問題のひとつの方策にほかならぬとみられる。これに對して、同様に労働力不足に對應する少年労働力のめざましい進出は、單に戰時的な現象としてみられるべきものでなく、やがてわが國が國防・重工業國家としての地位をかためてゆくための準備的過程であるといふことができる。

4 大工場への勢力集注

産業構造の高度化は、工業労働力のむかふ方向を大工場へむけてゐる。それは從來から中小工業と稱せられ幾多の問題をなげかけてきた龐大な存在は、主として輸出雜貨品と消費材の生産にあつてきたが、産業構造の變革過程における指導的産業部門は、主として精度のたかい大工場に依存しなければならぬからである。支那事變が勃發してから、いはゆる中小工業問題は、維持育成と整理統合とのふたつの方向をもつて數度の試練を経てきたが、労働力の増加傾向からみる限り、大工場の増加傾向にくらべてはるかにおくれてゐるだけでなく、事變勃發以降むしろ全體として減少してゐると云ふことができる。（第四表）こゝではかやうな大工場への工業労働力の集注が、わが國における産業構造の高度化過程において、必然的なひとつの傾向であり同時にそのこと自體が工業労働力の質的水準を高度化してゆ

(第一表) 工業、鑛業、交通業労働人員指數

年 月	工 業			鑛 業			交 通 業		
	總數	男	女	總數	男	女	總數	男	女
昭和12年 7月	100	100	100	100	100	100	100	100	100
昭和14年 7月	116	127	100	113	112	127	105	102	112
昭和15年 7月	127	143	99	121	119	144	110	110	110
昭和16年 1月	115	133	85	128	127	142	114	114	113
2月	128	149	92	126	125	139	113	112	113
3月	124	144	91	134	133	150	107	107	105
4月	135	156	100	133	131	154	116	117	112
5月	135	156	99	133	131	161	114	116	109
6月	137	160	98	129	126	157	118	118	116
7月	132	155	93	128	125	161	116	115	118
8月	130	151	93	121	125	160	117	115	121
9月	132	155	93	126	123	158	116	114	121
10月	129	150	92	126	123	163	117	115	120
11月	146	171	100	130	127	171	117	116	119

労働統計月報

(第四表) 地方別労働人員指数
(昭和16年7月)

地方	工業労働者
北海道地方	142
東北地方	86
關東地方	150
北陸、東海、東山地方	113
近畿地方	123
中国、四国地方	144
九州地方	149

前掲書

(第三表) 主要工業別・規模別労働人員指数
(昭和16年7月)

主要工業	労働人員指数	
	中小工場 (使用職工 50人未満)	大工場 (使用職工 50人以上)
全工業	84	135
金属工業	80	167
機械器具製造業	105	232
造船業・運搬用具製造業	96	204
精巧工業	92	166
紡織工業	68	69

前掲書

くことを指摘しておくにとどめる。

5 大工業地帯への労働力集中

工業労働力の特定地帯への集中傾向は、最近ますますはげしさをくはへてきた。殊に産業構造の重・化学工業化につれて急速にすすめられた。工場統計表から計算すると、東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福岡のいはゆる六大工業府縣における工業労働力は、全国總数のうち、昭和六年四五%、昭和十一年五一%、昭和十三年五五%をしめて居り、これを動態的にみると、昭和六年から十一年に至る五ヶ年間の労働力増加量の六二%昭和十一年から十三年に至る二ヶ年間に七二%までをこれらの六大工業府縣だけで吸収してゐるのである。この傾向がその後どのやうにすすめられたかを同じ資料にもとづいて明かにすることはできないが、内閣統計局の労働統計によつて、この傾向は、その後もしきつと進められたと云ふことはうたがひの餘地がない(第五表)。人口の都市集中の激化をもたらし、さらにそのことによつてもたらされるいづれの弊害のとりぞきも、近い將來にせまつてゐる。

(第二表) 産業別・男女別・年齢別労働人員指数
(昭和16年7月)

産業	總数	男	女	總数		男		女	
				20歳未満	20歳以上	20歳未満	20歳以上	20歳未満	20歳以上
工業	1.2	155	93	142	127	230	186	92	95
窯業土石加工業	91	89	99	92	91	96	88	86	108
金属工業	161	158	186	235	144	247	142	198	175
機械器具製造業	22	219	271	282	201	290	192	252	292
造船業・運搬用具製造業	203	198	453	364	168	358	169	475	437
精巧工業	162	164	154	192	143	220	139	148	170
化学工業	119	120	115	159	107	199	107	125	101
ガス・電気水道	113	112	188	301	108	292	107	—	172
紡織工業	69	70	68	73	63	73	69	73	59
被服身装品製造業	126	139	118	116	132	115	148	116	119
紙工業・印刷業	90	89	92	99	86	97	87	100	83
皮革・骨・羽毛品製造業	180	125	154	151	126	140	123	170	146
木竹草藁類製品製造業	80	78	99	71	82	63	78	90	104
飲食料品製造業	96	97	95	103	93	109	95	101	89
其ノ他ノ工業	103	96	113	93	109	85	99	96	123
礦業	123	125	161	174	122	155	121	216	139
坑内	125	124	195	158	121	157	120	227	190
坑外	133	128	156	169	123	154	122	216	132
金属礦業	123	119	170	155	118	144	116	217	154
石炭礦業	120	128	157	166	124	157	123	217	134
石油礦業	118	113	259	262	103	248	99	614	209
其ノ他ノ礦業	120	119	126	145	115	143	115	155	112
交通業	116	115	118	206	92	299	96	159	73
陸上運輸業	119	159	121	253	96	292	98	189	73
船舶運輸業	105	105	—	23	87	239	87	—	—
運輸取扱業	126	126	125	132	126	134	126	42	134
郵便電信	110	101	116	172	74	372	74	150	73

前掲書

勞力政策の基本的動向

支那事變の發展につれて、勞力問題がいままでにみられなかつた新しい意義と重要性をもつてあらはれてきたことは周知の通りであるが、すくなくともわづかに十年以前頃までは、そのゆたかさにめぐまれてゐたわが國の勞力資源が、支那事變勃發前後からはやくも枯渇がうれへられ、勞働力は過剩から不足へ、不足から飢饉へと、急速に進行した。そして現在では勞力不足の事實は、すでに慢性的状態にたち至つてゐるのみならず、ますます深刻な問題となつてきたのである。したがつて勞力政策もまた、この期間を通じて、當初の臨機的・應急的・對症的處置から、次第に基本的・本質的・原因的配慮へとすゝみ、きはめてみじかい期間に、わが國の勞力對策は、一應の輪廓をととのへるに至つたのである。

しかし、ふりかへつてみると、支那事變がそれ自體完結されるべきものではなくて、大東亞戰爭への序曲であつたとすると、この年を境として、勞力問題の重大性が本格的な段階に足をふみ入れたものとみることが出来る。そしていままでとられてきた諸對策が、総合的により反省強化されることも、より深いところにおかれてゐる問題の解決

の鍵を操作することを要求されたのであつた。

1 人口政策確立要綱の成立

かやうな事情の下に、昨年の勤勞新體制確立要綱の決定についで、一月二十二日の臨時閣議において人口政策確立要綱の決定をみたのであるが、この兩者はともに勞働政策の基底的方向をさし、めしてゐるものとして注意を要する。すなはち、人口政策確立要綱の詳細については、こゝには再録しないが、要するに、その目標とするところは、昭和三十五年に内地人々口を一億人に増加せしめることであつて、(一)人口の永遠の發展性を確保すること、(二)増殖力及び資質に於いて他國を凌駕するものとする事、(三)高度國防國家に於ける兵力及び勞力の必要を確保すること、(四)東亞諸民族に對する指導力を確保するため適正な配置をなすこと等であり、その方策としては、「出生の増加を基調として死亡の減少を圖り、さらにこれらについて詳細な具體的方策をしめしてゐる、そのうち人口増加方策のひとつとして、「女子の被傭者としての就業については二十歳を越ゆる者の就業を可成抑制する方針を採ると共に婚姻を阻害する如き雇傭及び就業條件を緩和又は改善せしむる如く措置すること」、さらに資質増強の方策のひとつとして「農村が最も優秀なる兵力及び勞力の供給源たる

現状に鑑み内地農業人口の一定数の維持を圖ると共に日滿支を通じ内地人々口の四割は之を農業に確保する如く措置すること」等、逼迫する勞力需給關係を前にして、しかも恒久的人口政策の立場から、深い配慮がなされてゐるのであつて、勞働政策が單に勞働に關する政策としてではなくして、基底的に人口政策規模において考へられなければならないことをさし、めしたものと注目すべきである。

(一) 朝日新聞昭和十六年九月十三日號

(二) 同 前

(三) 同 前

(四) 同 前

2 國家總動員法の強化

國家總動員法は、昭和十三年四月に制定されてから逐次發動されてきたが、事變の進展と國際狀勢の變轉によつて、當初豫想もしなかつた事態がおこつてきたので、有事のときには敏速な手段を講ずることのできるやう、どうしても不備な點を改正強化しなければならなかつたのである。そして改正は議會の協賛を経て、法律十九號をもつて公布され、改正の範圍は全文五十五條中二十五條にわたるものであるが、勞務關係のものとして、「勞力の分配を適正にし、その能率の發揮を圖るため、勞務統制に關する條

項を強化」することを第一の眼目としてゐる。

すなはち勞務統制の根據規定である第六條にもとづいて、勞力の配置・保全に關する諸勅令がすでにこれまで發動せられ、戰時勞力問題に主要な役割をはたしてきてゐるが、これらはいづれも、雇主の側に對する制限規定であつて、從業者自身の就職、從業、退職等については、制限されないたてまへをとつてゐたから、たとへば、(從業者雇入制限令)從業者移動防止令などが實施されても勞力移動の現象はつゞけられ、生産力の擴充にさまたげをなしてきたのである。ところが、今回の改正によつて、從業者に對しても制限を加へ、國民勞務手帳法の制定と相まつて、勞力配置の適正を期するだけでなく、勞務者だけににとまらないうで、傭給生活者に對しても規定が適用されることとなつたのである。

第六條の改正は左の通りである。

政府は戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ、從業者ノ使用、雇入若ハ解雇、就職、從業者ハ退職又ハ賃金給料其ノ他ノ從業條件ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
備考 —— は改正されたところ

(一) 週報三月十九日號

3 勞務動員計畫の發展

昭和十六年度労働員計画実施要綱は九月十二日に閣議決定をみた。云ふまでもなく、労働員計画は、各年度における労働員実施の大綱を定めるものであつて、昭和十四年以來行はれてきたものであるが、企畫院總裁談として發表されたところによると、本年度の實施計画の重點は左の四點に定められた。即ち

- 一、軍需産業、生産力擴充産業、運輸通信業および國防土木建築に必要なる要員の充足
- 二、重要工場事業場への労働の重點的配置
- 三、労働給源確保のための國民労働員態勢の確立
- 四、女子労働員の擴充強化

等であり、かやうな方策を圓滑に實施するためには、從來の制度や行政手段だけでは目的を達することは困難であるから、労働緊急対策の方針にもとづいて、急速に法制の整備とかその他の方策の具體的整備をはかることとしたのである。そして労働の需給計画については、逼迫した労働事情にかんがみて、常時要員と臨時要員とに區分して、需給計画を設定してゐるのであるが、これらの重要産業で労働の新規需要増加数がどれだけにのぼるかには明かにされてゐないのであつて、たゞ抽象的に「生産擴充附帯産業、生活必需品産業は前年に比べて増加数は遙かに減少し、生産擴

充産業と運輸通信業は大體同様であるが、軍需産業と國防土木建築業等は多大の増加を來してゐるので、全體として新規需要増加数は非常に大きい。減耗補充等要員数は、これまでと異つて純減耗のほか、重要産業に於ける應召者の補充、豫備等を計上してゐるので、これもまた非常に増加となつてゐる。外地、滿洲、支那等の内地に對する新規需要数は、内容においては前年と相當の變化があるが總数は同様である。これらを合算した常時要員の新規需要数は前年に比べて倍數に近い増加」となるとされてゐる。この常時要員とともに、これだけではみだすことのできない重要産業の要員充足に資するとともに、重要産業への國民協力態勢を確立するために臨時要員の計画を設定し、常時要員の需給にかゝげた産業のほか、農業、災害復舊、防除作業、警備要員に動員することとなつてゐる。

かやうに昭和十六年の労働員は、それ以前の年度にくらべて飛躍的な發展をみせてゐる反面、労働力政策がいかに緊急な逼迫した課題であるかを感ずるものがある。

そして、一方労働の給源については、從來の労働員計画においては、主として農村に、さらに中小學校卒業生、物資動員等による離職者、労働節減可能の労働者、未就業者、無業者、移住半島人労働者等の特殊の給源から供出す

ることとしてゐたが、本年度においては、事實の上においてこのやうな方法では到底需給の均衡を得ることが困難となつてゐるので、給源の種類についての考へ方を根本的に變更し、「國民皆勤勞の精神に基づいて、労働能力ある者は時局下殊に國家の必要とする産業に従事する」と云ふ基本的態度が明かにせられ、したがつて、「本年度の労働員計画の給源は殆んど大部分職業轉換の圓滑な實施によつて初めて確保することが出来る」ものであつて、こゝにわが國の労働力對策における総合的・基本的指針は、國民の職業の再編成といふもつとも基礎的なものにむけられたのである。なほ臨時要員の供給は、この計画では、主として學生生徒や一般國民の勤勞奉仕にまつこととし、後に國民勤勞協力令として法令化せられた。

このやうに昭和十六年度は、國民皆勤勞の精神をうちたて、かつ職業の編成を國家の必要とする方向にむけるといふ意味において、わが國の労働力問題の發展史上におけるひとつの重要な轉期をなしてゐるとみることが出来る。

- (一) 朝日新聞
- (二) 週報九月二十四日(二九五)號
- (三) 同前
- (四) 同前

4 労働緊急対策

労働員計画の發表にさきだつて、次第に惡化してゆく國際間の微妙な動きから、すみやかに戦時體制の整備強化をはかるために、八月二十二日の定例閣議は、労働緊急対策に關する要綱を決定し、企畫院總裁談として、左のやうに發表された。

「現下の緊迫せる時局に對處する労働緊急対策の要點は刻下の労働需給の狀況に鑑み、この際國民の労働報國精神を昂揚し、速かに労働總動員態勢を整備強化するにある、よつて本日閣議において左記事項に關し政府の方針を決定し、これに基き具體的措置を講ずることとした、戦時體制下の國家は、國民中一人の不勞者、有閑者、無職者なきことを要請する、一億國民は宜しく労働の國家的重要性を認識し、労働報國の誠を致されんことを望む。

- 一、労働報國精神の昂揚
- 一、労働配置の調整
- 一、職業轉換の促進
- 一、國民登録制度の擴充
- 一、労働管理の刷新強化
- 一、労働奉仕の組織化

一、勞務者住宅の充足
二、民間團體の協力

であるが、その後これらの對策の實施の基礎として、總動員法による勞務關係の五勅令案（勞務調整令、國民徵用令及國民職業能力申告令中改正令、重要事業場勞務管理令、國民勤勞報國協力令及び醫療關係者徵用令）が可決され、本年から來年へかけて實施の運びとなつてゐる。

（一）朝日新聞 昭和十六年八月三十日號

勞力政策の具體的進展

支那事變が勃發してから第五年目をむかへ、しかもこの年の暮には大東亞戰爭と云ふその精神と規模においていまだかつて類例のない大規模な戰爭をたゞかふに至つたわが國の勞力問題が、きわめて重要にして深刻な問題として特筆されるべきであることは、すでに述べてきたところによつて明かである。このやうにきわめて緊迫した勞力問題に對して、その政策・對策應急的な措置と、いままでなされてきたそれらの有機的聯關化・擴大強化および、基底的・恒久的對策が同時にすゝめられたこともすでに述べたところである。こゝでは、それらがどんな具體的姿をとつてあらはれたかを記しておかう。

1 官廳機構の整備

最近における現實の事態のすみやかなうごきは、當然にそれに対応する官廳機構の改變整備が望まれる。昭和十三年一月における厚生省の誕生職進紹介事業の國營化等々は國民保健問題とならんで勞働問題が如何に重要な役割をはたすに至つたかをしめすものにほかならないが、時局の進展はこの年に入つて、厚生省の分課規定の改正が二回にわたつておこなはれ、その他職業指導所の設置、勞務監督官、勞務官の設置等時局のすみやかな動きがこゝに反映してゐる。

職業局の新設

（一月）戰時下における勞務對策の強化をはかり、かつ中小商工業者轉業對策各般の行政運営を圓滑ならしむるため、職業部と失業對策部とを結合して設置した。

人口局の新設

（八月）人口政策の推進のために新設したが、これによつて從來の分課は、人口局、衛生局、豫防局、生活局、勞務局と改變された。

國民職業指導所の設置

（二月）産業再編成の見地から轉業者をその將來の幸福と國家の必要との兩方面から、もつとも緊要な方面に再配置し、もつて職業・勞務の再編成を行ふために、適切な措置を講ずることとし、職業紹介所を改組し、從來の職業紹介、勞務配置統制等のほか職業轉換の指導、動

奨、相談等の業務を加へた。

勞務監督官の設置

（一月）職務の範圍の擴大にしたがつて工場監督官及び調停官を勞務監督官に改稱した。

勞務官の新設

（二月）勞務行政は次第に取締行政から指導行政へ移行してきたので、勞働力の保全増強をはかるために特別の學識経験のあるものを登用して、勞務管理の指導監督をなさしめ、勞働行政の圓滑な運用をはかることを目的として新たに設けられたものである。

2 勞働力の需給・配置

勞力問題が問題として最初にとりあげられたのは、勞働力の不足がようやく世人の注視をひくやうになり勞働市場が緊張しはじめた支那事變前後の頃であつた。もつとも基底的なながれとしては、滿洲事變以降のわが國に於ける産業構造の變革過程のうちに問題がひそんでゐることは云ふまでもないが、すくなくとも、支那事變の勃發は、にはかに大量の勞働力の需要と産業構造の高度化を要求したので、勞働市場は一時混亂状態におちいつたと云ふことができやう。すなはち、急激な勞働力の需要に對して、供給はそれにそふことができなかつたとともに、また勞働力の不足がさげられてゐる反面、勞働力の過剰がかこられたのである。そこで、このやうな事態に對處するために、なによ

りもまづ勞働力の需給關係を調整し、勞働力の適正な配置が要求されたのであつた。勞力問題がそのはじめ主として量的問題として、あるひは需給關係・配置の問題としてとりあげられたのも、このやうな現實的な要求からであつた。

支那事變以降、勞働力の需給、配置のための方策が、總動員法の發動によるものをはじめとして、いろいろなされてきたが、事變の進展とともに、これらはいづれも擴大強化され現在におよんでゐる。本年においては、これの諸施設は擴大強化されるとともに、綜合的・統一的方向をたどるに至つたが、左にそれらのうち主要なものを列記しておく。なほこれらの詳細については、この年鑑の他の部分で問題とされるであろうし、紙幅の關係からも、詳細な點はいづれも他の資料によつておぎなつていただきたい。

勞務手帳法

（三月七日法律第四十八號、十月一日施行）勞務配置のための基本的制度を設け移動防止の完備を期するとともに、あはせて時局下益々重要性を加へつつある資金統制その他勞務統制および勞務管理に資せんとするもの。

勞務調整令

（十二月八日勅令第六十三號、十七年一月十日施行）從來施行されてきた（從業員雇入制限令）從業者移動防止令並びに青少年雇入制限令を廢止し、新たに制定され

たもので、國家に重要な事業に必要な勞務を確保するため、從業者の雇入、使用、解雇、就職及退職を制限し、人的資源を戰時下もつとも有効適切に動員しうるやうに統制せんとするもの。

國民職業能力申告令中改正 (十月十四日勅令第九百二十一號、十一月一日實施) 在來の青年國民登錄(年齢十六歳以上徵兵適齡未滿の男子の登錄)を擴大し、大體男子は十六歳以上四十歳未滿、さらに女子は十六歳以上二十五歳未滿の者を登録し、ほとんど全勞務資源を網羅することとした。ただし男子は現に有技能者として登録した者、國民勞務手帳の交付をうけたもの、一定の學校に在學するもの、女子は配偶者のあるもの、一定の學校に在學するものを除く。

國民徵用令中改正 (十二月十六日勅令千二百二十九號、即日施行) 徵用義務の擴大をはかり、國家總動員上必要あるときは、國民職業能力申告令による要申告者以外のものでも徵用できることとなりかつ國家の行ふ總動員業務、管理工場事業場その他の施設のほか、厚生大臣の指定する總動員業務に従事させるためにも徵用ができるやうになつた。また後願のうれひのないやうに被徵用者本人またはその家族に對する扶助規則を設けた。

學校卒業者使用制限令中改正令 (十一月二十一日勅令第九百九十六號、即日施行) 工業關係學校卒業者の配置の適正をはかるため、認可の員數減少または取消すことのできる

保險者の範圍を擴張し、從來の工場、鑛山、陸上交通運輸業に、貨物積卸の事業、及びその外勅令を以つて指定する事業に適用することとした。

職員健康保險法施行令中改正勅令 (五月三十日勅令第六五〇號、六月一日施行) 職員健康保險における家族給付および結核性疾病に關する延長給付の實施をはかるもので、結核對策の一端として寄與しやうとするものである。

貸家組合法 (三月七日法律第四七號)
住宅營團法 (同日、法律第四十六號)

いづれも勞務者住宅難に對處し、軍需・生産力擴充産業の要員充足と、作業能率および保健對策として樹立されたものである。

勞働者年金保險法 (三月十日法律第六十號、昭和十七年一月一日一部施行) 勞働力の確保培養、産業能率の増進とあはせ

災害・疾病・社會保險

災害・疾病

大東亞聖戰の進展と共に共榮團の經濟建設が行はれるに

やう改正された。

國民勤勞報國協力令 (十一月二十二日勅令第九百九十五號、十二月一日施行) いはゆる勤勞奉仕を制度化したものであつて、勤勞報國の氣風を作興、國民皆勤體制の整備をかりこれによつて緊急産業部門における作業のうちで比較的熟練を要しないものにつき、勞力不足を補ふ制度である。

3. 勞働力の保全、増強

勞力政策は、云ふまでもなく、その量的課題としてとまるものではなく、その質的課題と密接にむすびついてゐる。勞働力の不足に對する補充、勞働力の適正な配置は、さらに配置された勞働力の保全、増強とむすばれてゐる。より適切には、よく保全され、よく培養された勞働力のよき配置こそが、現下の勞力問題の核心であるといふことができやう。事實、勞力問題が盤頭した當初においては、問題はまづ需給・配置の問題として登場したが、時のながれにしたがつて、それは同時に質的課題としてあらはれ、支那事變勃發以降、あるひは通牒の形式で、さらに進んで法令の形式等で諸對策が講ぜられてきた。左に、本年における主な對策をかかげやう。

健康保險法中改正法 (三月十日法律第五十九號、十一月一日施行) 勞働力の保全、産業能率の増進の立場から、強制被

て國民思想、國民生活の安定をはかるための制度。

機械技術者檢定令 (五月三十一日勅令第六四四號、八月一日實施) 機械技術者檢定規則を改正し、本檢定制度の權威

を高めたもの。

賃金統制令施行規則の改正 (七月二十三日厚生省令第三十七號最低賃銀及最高初給賃金を八月一日、平均時間割賃金を十月一日より施行)

土木建築工事附屬宿舍規則 (十二月一日厚生省第五三號、昭和十七年一月一日施行)

備考 1 本印は國家總動員法にもとづくもの。

2 以上の各法令その他の詳細については、「緑の」週報内務厚生時報、職業時報、勞働時報等を参照のこと。

つれ國家的要請の下に生産擴充が要求せられ勞働力の保持培養は産業政策の基礎をなすのみならず人的資源としてまた極めて重要性を帯ぶることが確認せらるゝに至つた。

工場災害の災害率は時局の反映として甚だしき高率に上昇すべきことは普通に豫期せらるゝところである。一般に災害統計は災害が増加の趨勢にあることを示し特に戦時産業に於て然りとす。されどこの關聯の中には幾多の理由の存することを念頭におかなければならぬ

戦時中は幾多の影響を齎すが災害頻度の上昇の傾向も亦考へらるゝのである。即ち未経験労働者を多数従業せしむるためもあり、且又労働者は比較的安なる産業から相關的危険なる戦時産業に従事することが行はれ、加之労働者の多くは肉體状態貧弱なること、作業室の人員過剰、高速度の作業、長時間の労働、取締の弛緩、監督者の減少、安全方法及び作業の用意並原料の減損等があり、最後に軍需品の如き新工業に對する危険に無識なること等が挙げらるゝのである。

之等各種の事情の結果に随伴し労働者の家庭生活の環境に暗影を投ぜしめ食糧、燃料及被服並に時局の一般的不安をも包含せしむることにある、されど災害数の低下を圖るために夫々注意が拂はれあるも之等のうちに婦女子の雇傭作業の専門化及び簡易化、飛行機部分品の製作、其他比較的安なる業務の増加等が其の要因をなしてゐる、且又安全教育を閉却することを得ない、之等に鑑み厚生省に於

の教育(口)参考資料の刊行頒布等であるとされてゐる。

一、工場災害

工場に於ける災害はこれを大別して人的災害及び物的災害とに區別されるのである。これより此の兩方面に於ける状況を述べし。先づ昭和十五年に於ける工場の人的災害を見るに死傷者總数は約十三萬人に近く前年に比し約七千人の増加である。

次に傷害の程度に依り之を分類して見るときは労働者千人當死亡者は〇・二三、重傷者八・一六、輕傷者二六・四一にして之等を前年の分に比較するに死亡者は〇・〇三、重傷者は〇・〇八の夫々減少を示し輕傷者は〇・〇九の増加になつてゐる。之を表示せば次の如し。

労働者千人に對する災害 (昭和十五年)

傷害程度		男	女	計
死	亡	〇・二三	〇・〇一	〇・二三
重	傷	七・七〇	〇・四七	八・一六
輕	傷	二五・二〇	一・二一	二六・四一
計		三三・一一	一・六九	三四・八一

備考 本表には官設工場を含まず

更に工業種類別に見るときは死亡者の多数を占めるのは

ては工場災害を徹底的に防止のため國立安全研究所を設立し安全運動の一層の發展を計ることとなり尤も期待が懸けられてゐる。

尙安全研究所の目的とするところは災害發生の諸原因を科學的に研及し生産に利用せられる原材料、機械及装置の變化に順應する科學的の安全對策を決定し以て行政的指導監督の指針とするのみならず實際の指導をも併せ行ふものとしてゐる。なほ研究所には安全博物館を附屬せしめ研究の結果其他の参考資料を産業關係者に供するの外統計寫眞圖表災害豫防装置の模型又は實物を汎く蒐集展示し一般公衆への安全知識の普及に資する企である。

研究所内部の研究部門は差當り機械、化學、土木建築の三部門とし主として左の事項に亘り調査研究が進められることになつてゐる。

- (一) 災害豫防装置の調査研究
- (二) 災害發生原因の調査研究
- (三) 危険業務安全化の調査研究
- (四) 爆發豫防の研究
- (五) 工場火災防止の研究
- (六) 安全準則の研究

次に其の附帯事業としては(イ)安全管理者、安全係員等

金屬工業にして〇・〇八之に亞ぐは機械器具工業の〇・〇六となつてゐる。尙金屬工業及び機械器具工業は重傷、輕傷共に其の他の工業に比し遙かに多く所謂重工業にあつては最も寒心に堪えぬ傾向となつてゐる。只從前の工場種類は工業種類別に變更された爲め前年の分と比較し得ない。之等の状況を次に示すべし。

職工千人に對する業務別災害調 (昭和十五年)

工業ノ種類	死亡	重傷	輕傷	計
金屬工業	〇・〇八	二・九三	八・一六	一一・一七
機械器具工業	〇・〇六	三・〇〇	一二・五九	一五・六五
化學工業	〇・〇四	〇・八五	二・五二	三・四一
ガス業電氣業	〇・〇一	〇・〇八	〇・一九	〇・二八
及水道業	〇・〇一	〇・二〇	一・〇七	一・二八
窯業及土石工業	〇・〇一	〇・四二	〇・八六	一・二九
紡織工業	〇・〇一	〇・四七	〇・六一	一・一〇
製材工業	〇・〇一	〇・一七	〇・二二	〇・三五
木製品工業	〇・〇一	〇・〇三	〇・二〇	〇・二三
食料品工業	〇・〇一	〇・〇六	〇・一〇	〇・一六
印刷業及製本業	〇・〇一	〇・〇六	〇・一〇	〇・一六
其ノ他ノ工業	〇・二四	八・一六	二六・四一	三四・八一
計	〇・二四	八・一六	二六・四一	三四・八一

之等災害を原因別に見ると死亡者の最も多数を占めるのは「高所ヨリ墜落ニ因ルモノ」にして死亡者總数を一〇〇

とせば實に一八・三三である。これに次では「物體ノ落下顛倒又ハ飛來ニ因ルモノ」八・二一、「電氣ニ因ルモノ」七・七四の順位となる。重傷に於ては其の總數を二〇〇とせば「物體ノ落下顛倒又ハ飛來ニ因ルモノ」一三・五一、「機械ヲ用キザル運搬又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ」一二・七九、「自己使用中ノ工具又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ」八・一九、「熱湯其他高熱物體ニ因ルモノ」六・三二、「其ノ他ノ原因ニ因ルモノ」夫々九・一二又ハ八・六七

原因別死傷調 (昭和十五年自一月至十二月)

原因別	死亡	重傷	輕傷	計
原動機ニ因ルモノ	〇・三六	〇・四八	〇・三四	〇・三七
鋼索、鋼索、鋼索車類ニ因ルモノ	四・一七	二・二七	一・四八	一・六八
車輪ニ因ルモノ	二・六二	一・〇四	〇・四四	〇・六〇
齒輪類ニ因ルモノ	一・〇七	三・二七	一・〇九	一・六一
棒子又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ	〇・九五	二・六九	一・二九	一・六二
鉋機又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ	四・四〇	三・一三	一・二一	一・六八
壓機若ハ壓機又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ	〇・七一	三・八〇	〇・四〇	一・二〇
研磨機ニ因ルモノ	二・〇二	一・五七	二・五〇	二・二八
揚重機又ハ之ニ依リ取扱中ノ物體ニ因ルモノ	七・五〇	四・六六	二・六六	三・一六
運搬機又ハ之ニ依リ取扱中ノ物體ニ因ルモノ	四・四〇	一・九三	一・五一	一・六三

となつてゐる。又輕傷につき其の總數を二〇〇とせば「機械ヲ用ヒザル運搬又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ」一六・〇九、「物體ノ落下顛倒又ハ飛來ニ因ルモノ」一五・四二及び「自己使用中ノ工具又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ」一三・五五、「其ノ他」の一三・五三は最も注目されるものである。

原因別による死傷の状況は左の如くである。

昭和十五年中に於ける工場の物的災害の状況を見るに工場及附屬建設物の火災並其の他の損害總件數は約壹千餘件にして前年に比し百餘件の増加を示して居る。而して其の損害總額は約七千餘萬圓と見積られてゐる。

其ノ他	計
動力ヲ用ヒザル運搬機(重力ニ依ルモノヲ含ム)吊揚機又ハ之ニ依リ取扱中ノ物體ニ因ルモノ	六・〇七
機械ヲ用ヒザル運搬又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ	二・〇二
自己使用中ノ工具又ハ之ニ依リ加工中ノ物體ニ因ルモノ	二・二六
高所ヨリ墜落ニ因ルモノ	一・九〇
物體ノ落下顛倒又ハ飛來ニ因ルモノ	一・八三
物體衝突シタルニ因ルモノ	八・二一
電氣ニ因ルモノ	一・七九
毒劇薬又ハ毒劇物ニ因ルモノ	七・七四
有害瓦斯ニ因ルモノ	〇・八三
爆發性發火性又ハ引火性料品ニ因ルモノ	二・三八
熱湯其ノ他高熱物體ニ因ルモノ	七・〇二
火災ニ因ルモノ	五・七一
汽機其ノ他内壓力ヲ有スル器ノ破裂ニ因ルモノ	一・〇七
工場附屬建設物、煙突又ハ高架槽ノ倒壊ニ因ルモノ	二・一四
其ノ他	〇・一二
計	四・一七

之等工場の物的災害を原因的につき觀察するに總件數を一〇〇とせば「過失又ハ殘火ノ不始末」一六にして前年に比し一の増加を示し「類焼」は一六にして前年よりも三の増加である。次に「引火性料品」の一、「原因不明」の一

○はいづれも其の他の原因に比較するに二倍又は三倍の増加となつてゐる。原因別は左表の如くである。

原因別	件数	原因別	件数
工場及附属建設物火災及損害原因別(昭和十五年)			
類 別	一六	電 氣 設 備	三
落 雷	四	機 械 設 備	六
放 火	〇	作 業 方 法	五
引火性料品	一二	過失又ハ残火ノ不始末	一六
爆発性料品	六	其ノ他	五
瓦斯及粉塵	二	原因不明	一〇
自然發火	六	計	一〇〇
乾燥装置	三		
火 爐	五		

更に業務別に於ては總件数を一〇〇とせば化學工業の二三を首位に金屬工業の一九、機械器具工業の一六、紡織工業の一五製材及木製品工業の一三の順である。即ち左の如し。

金屬工業	一九	窯業及土石工業	三
機械器具工業	一六	紡 織 工 業	一五
化學工業	二三	製材及木製品工業	一三
ガス業電氣業及水道業	二	食品工業	四

印刷業及製本業 一 其ノ他ノ工業 四
土木建築業 一〇〇

其損害額に關し觀察するに總額七千八百九十五萬圓にして其の内機械設備等の損害額は二五、三五一を第一位に原料材料等の二一、〇九五、被害建設物の一九、九九一圓等に於て一災害ニ依ル作業休止の二二、五二二圓の巨額を示してゐる。左に之を示す。

物的災害損害額 (昭和十五年) (單位千圓)	
被害建設物	一九、九九一
機械設備等	二五、三五一
原料材料等	二一、〇九五
計	七八、九九九
災害ニ依ル作業休止	一二、五二二

二、鑛山災害

鑛山に於ける災害は逐年遞増の趨勢を保ちつゝあつたが支那事變勃發以來この傾向は更に顯著となつた。昭和十四年の災害を見るに災害回数は昭和十年の分を二〇〇とせば同十四年は二二八、二二、死亡者は一三一、一七、負傷者は一三〇、二〇で同十三年に比較するに災害回数は一〇四%死傷者は一二・二%の激増となつてゐる。最近五箇年間に於ける比較を左表に示すべし。

年次別	災害回数	死亡者数	負傷者数	死傷者合計
昭和十年	100.00	100.00	100.00	100.00
同 十一年	100.00	100.00	100.00	100.00
同 十二年	100.00	100.00	100.00	100.00
同 十三年	110.00	110.00	110.00	110.00
同 十四年	128.00	128.00	128.00	128.00

之等災害事故中主なるものは落磐又は側壁の崩壊に因るもの、鑛車に因るもの、工具に因るもの、飛石或は墜落轉倒、機械に因るもの等であつて、斯の如く災害の激増を見るは熟練鑛夫の減少に代ふるに未経験鑛夫の増加が其の一要因たるは入山してより受傷迄の期間は半年未滿のもの極めて多きことより推察し得らるゝのである。又資材の入手難による設備の不完全或は勞働強化に因る注意力の減退は災害の誘因となつて居る場合は尠からざるものと思料されてゐる。

三 勞働者災害扶助法

災害 本法適用事業の昭和十四年中に於ける罹災者總數

原因別	死亡	重傷	輕傷	計
機械設備に因るもの	男 四七 女 二	男 二、一八九 女 二六	男 一、六三七 女 三五	男 三、九三六 女 二六

は六五、二七七人にして前年に比し六、八二五人即ち九%の減少を示して居る。

罹災者を性別に見るに男は九六%、女は約四%の割合を示してゐる。なほ災害を程度別に見るときは死亡者は一・五%重傷者は四八・四%、輕傷者は五〇・一%の少數にすぎなかつた。

更に罹災者を性別及び災害程度別に示すときは次に示すが如き狀況である。

死亡	重傷	輕傷
男 九五九 女 五〇	男 三〇、三〇九 女 一、二八七	男 三一、二六六 女 一、四〇六
計	計	計
男 九五九 女 五〇	男 三〇、三〇九 女 一、二八七	男 三一、二六六 女 一、四〇六

災害を原因別に之を觀察するに其の主たるものを摘記すれば運搬又は取扱中の物體に因るもの一一、六九七であつて最も多く車輛に因るものは八、一二一にして之に亞ぐ、物體の落下に因るもの七、八二三の順位となつて居る。

原因別に分類したる表を示せば次の通りである。

環循ノ器	患疾ノ耳		患疾ノ眼		系連神疾		病身全		及病染傳		病名種類	年性別
	其ノ中	聴力ノ障	共トラホム	視力ノ障	其ノ神	神ノ衰	其ノレウマ	胸ノマ	其ノ寄生	結核ノ病		
血管ノ疾患	一	一	九	一	一	一	一	一	一	一	十六歳未満	男
心臓ノ疾患	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	十六歳以上	
計	四	五	四	五	四	五	四	五	四	五	計	
	四	五	四	五	四	五	四	五	四	五	十六歳未満	女
	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	十六歳以上	
	四	五	四	五	四	五	四	五	四	五	計	
	五	六	五	六	五	六	五	六	五	六	合	
	六	七	六	七	六	七	六	七	六	七	計	

(長崎縣) 健康診断状況 (昭和十三年)

工場労働者の健康状態に關し「昭和十三年工場監督年報」には次の如く述べてある。
 一齊健康診断成績と負傷疾病月報成績の兩方面より窺知するを得べし。前者は現に作業に従事しつつある者の健康

工場労働者の健康状況

原因	計	男	女
工具類に因るもの	八八一	三、六六〇	一、一九八
車輛に因るもの	一八一	三、五九七	三、五二六
墜落に因るもの	一九五	八二	二、二二三
物體の落下に因るもの	七四	一四三	三、六二三
物體への衝突に因るもの	一六	三三	一、二二六
運搬又は取扱中の物體に因るもの	二九	一五六	六、六九五
物體の飛來に因るもの	八	三三	一、八七一
地雷又は土砂の崩落崩壊に因るもの	一八九	一、五六一	一、五六〇
構造物、材料貨物の倒壊に因るもの	三三	一、五〇一	一、三四三
頭、七、顔面に因るもの	一一	二、五三八	二、九四六
踏 状	一	八一八	一、四七〇
高熱物體に因るもの	五	一八九	二、一〇〇
爆発、火薬に因るもの	三	一五四	一、四七一
電氣に因るもの	七	二〇〇	一、〇〇一
其他	六	一、三一七	一、五八六
計	九五九	三〇、三〇九	一、二八七

状況即ち現に従業に従事しつつある者の有する疾病の種類並に數を知るものであり、後者は休業に至りたる程度の疾病の種類及び數を知るものである。この二つの角度より觀察したる労働者の健康状況を、二列挙すれば左の如くである。
 (1) 長崎縣下に於ける健康診断を行ひたる結果を示す。

合 計	呼吸器		消化器		皮膚		運動器		その他	
	患 者	病 死	患 者	病 死	患 者	病 死	患 者	病 死	患 者	病 死
六七	1	1	5	3	2	2	1	1	1	1
七、五二一	1	1	5	4	2	2	2	2	1	1
七、五八八	1	1	5	4	2	2	2	2	1	1
六八	1	1	3	8	1	1	1	1	1	1
五二三	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1
五九一	1	1	3	8	1	1	1	1	1	1
八、一七九	1	1	3	8	1	1	1	1	1	1

(2)大阪府下の職工負傷疾病月報により罹患のため休業三日又は三日以上のものを月毎に一箇年間を集計して十月末日現在職工数に對する病臥率を算出したものを示すべし。

(イ) 結核 病臥率

工場別	病臥数	病臥率
工場別	2,441	4.15%
染織工場	4,006	6.66%
機械及器具工場	1,720	6.76%
化学工場		

(ロ) 卜多末一ム

工場別	病臥数	病臥率
工場別	116	0.20%
染織工場	96	0.16%
化学工場	40	0.16%

計	飲食物工場		染織工場		機械及器具工場		化学工場		飲食物工場		特別工場	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	119	428	509	871	69	425	8,862	5,733	257	0.17%	334	0.216%
特別工場	1	4	1	0.07%	1	0.07%	1	0.07%	1	0.07%	1	0.07%

結核性呼吸器疾患患者数の増加は各種調査に於て示されてゐる所であるが、今健康保険統計の政府管掌の分に依つて見るに、昭和十四年の業態別結核患者数及死亡率等は次の如くである。

業態別	職工千人中		同上死亡率		職工一万人中	
	男	女	男	女	男	女
金 属 工 業	3.2	5.4	4.4	2.5	1.4	3.5
機 械 及 器 具 工 業	4.5	4.3	2.9	3.3	1.2	4.4
化 学 工 業	2.9	5.8	5.2	4.3	1.4	8.8
紡 織 工 業	2.1	3.4	5.2	6.9	1.5	2.3

先づ男子に就て見るに結核罹患率は業務の最も繁忙にして且重筋作業多き機械器具工業に最も高く千人當率四五を算してゐるのに對し比較的軽作業多き紡織工業に於ては千人當二一の最低値を示してゐる。然るに之等結核罹患者の工場在職中に於ける死亡率を見るに重労働多き機械器具工業に於ては二・九%の最低値を示すに反し軽労働多き紡織工業に於ては五・二%の最高値を示してゐる。

次で女子に就て見るに化学、金属及機械器具の各工業の順位にして從來結核の温床といはれたる紡織工業が最も低い。これ我が國歴史的最古の紡織工業がその長き發達過程に於て常に結核蔓延に付て非難の的となつて居つた爲特に其の對策に腐心し近來殊に大資本系統の諸工場に於ては設備を改善し結核の發病豫防に努力の結果を思はれてゐる。乍然職工一万人中の結核死亡者数は紡織工業にては二三・

三の高値を示すに反し金属工業の一三・五、機械器具工業の一四・四の夫々低値を示してゐる。
斯く結核罹患率並に死亡率を基礎として見るときは所謂重工業に就業する女子は一般男子勞務者と極めて類似の状態にある。輕工業たる紡織工業、化學工業（大部分は人造纖維工場）に於ける女子勞務者のみは特異的な位置にあるといひ得る。

紡織工業、化學工業の女子勞務者を除く他の男女工場勞務者の結核死亡率は一般の結核死亡率に比較し可成低き値を示すことは結核發病後比較的長く其の職に止り得る輕作業者たる紡織工業、化學工業の女子勞務者を除けば一般に工場勞務者は結核發病後は作業の劇度に堪え得ず早期に職を去り、歸郷又は輕轉後死の轉歸をとるもの多き爲めかといはれてゐる。されど比較的長く職に堪え得る紡織工業の女子勞務者と雖も從來周知の如く發病後歸郷し農山村に結核菌を撒布したる後死亡する者相當多數にしてしかもその結核死亡率は一般と殆んど同じきか或は其の上にあるが如き状態にある。また或健康保險組合に於ける最近の肺結核者の増加の趨勢を見るに左の如くである。

被保險者一〇、〇〇〇人に付肺結核患者數

昭和十三年

一八〇

る職業性疾患の病種は次の如くである。

紡績工場瘰癧、蜂窩織炎、扁平足、爪床炎、皮下膿瘍、指化膿、ソラ手

機械又器具工場 熱中症、一酸化炭素及重鉛中毒、蜂窩織炎、瘰癧、職業性皮膚炎、結膜炎、網膜炎、電氣眼炎、視力障害、難聴

化學工場 眼疾（結膜炎、角膜炎）呼吸器疾患、結膜炎、疾瘰、蜂下織炎、神經衰弱、手指潰瘍、ガス中毒、潰瘍、鼻中隔穿孔、齒牙損傷、瘰癧、皮膚炎、疾瘰

尙本年に於ては鉛中毒三名、瓦斯中毒一名あつた。
勞働者災害扶助法適用事業に於ける昭和十四年中に於ける業務上の罹病者に對する扶助件數は二〇六件にして前年に比し一五九件の減少となつてゐる。

罹病の原因としては異物に因る眼疾患一三五件にして最多數を占む。毒性、劇性又は刺激性料品に因る中毒症又は皮膚若しくは粘膜の障碍四三件之に亞ぎ、其他災害に因る疾病一四件、第二度以上の凍傷五件、重量物件の取扱に因る膝鞘炎四件、日射病熱射病合せて三件等の順序である。

社 會 保 險

大東亞戰爭の進展に伴ひ其の意義愈深きものがある。所

同 十四年

二〇三

同 十五年

二五五

右數字の示す通り、支那事變以後結核患者數は増加しつつある。而して之等患者は主として二十歳乃至三十歳前後の青年にして只今軍の前線に、銃後に、國家の爲に役立又將來も之等青年の双肩に日本の運命が懸つてゐることは言ふ迄もない。然るに斯かる結核に蝕れることは誠に國家將來の爲に憂慮に堪へないところである。速かに確固たる方策を樹立し産業の發展、國防力の充實、人口政策上悔を干載に胎すことなきを期せねばなるまい。

職 業 性 疾 患

工場従業員は諸種作業條件の如何に依つて特種の健康障礙を來たすものである。即ち人造絹絲並にステープルファイバー製造工場に於ける二硫化炭素中毒、硫化水素中毒、金屬機械器具工場に於ける一酸化炭素中毒、製絲工場に於ける瘰癧等は其の代表的のものとされてゐる。之等職業性疾患は作業方法の改良、設備の改善に依り漸次減少の傾向あるも今尙相當數の發生を見つゝある現状にあつては之が對策樹立こそ人的資源保持に最も重要なことである。

昭和十三年中に於ける一道十四縣下の各種工場に發生せ

謂新東亞建設の使命は更に樞軸による世界新秩序建設の重大使命と展開し、益々銃後の強固を要するに至つた。これが爲めには相互扶助思想を基調とし社會連帯の觀念の上に樹立せられた社會保險制度こそはこの保險を完遂し得るものである。従て社會保險制度の完備は戦時下喫緊の急務といひ得る。

我が國に於ける社會保險制度としては大正十一年第四十五回帝國議會の協賛を經、同年四月法律第七十號を以て制定せられた健康保險制度がある。本法は工場、鑛山勞務者及び交通勞務者の一部に適用せられたが其の後數次の改正により適用を擴張したのである。されど猶非適用勞務者が多數ある状態であつたため昭和十六年三月法律第五十九號を以て改正を行ひ其の適用範圍の擴張問題を解決することとなつた。

次で國民の大半を占むる農民及び中小工業者等を對象とする社會保險制度を創設しこれら庶民の傷病の危險を保險し療養の機會を與へ經濟的負擔を軽減し生活の安定を圖ると共に其の健康の保持増進に資するため昭和十三年四月法律第六十號を以て國民健康保險制度が實施され次で翌十四年四月法律七十二號を以て職員健康保險法が制定せられ給料生活者、商店使用人等に之を適用し又同年四月法律第

七十三號を以て船員保險法が公布せられ船員が之に浴することとなり、茲に健康保險制度は一應その體系を整備するに至つた。なほこの外社會保險の一種たる労働者災害扶助責任保險法も既に施行せられてある。更に第七十六回帝國議會の協賛を経たる労働者年金保險法が公布され愈々實施の運びとなるに至つた。

之等各種の社會保險は國民の健康確保、増進及生活安定に資すること甚大なるは勿論、後生産力の擴先と人的資源の涵養上多大の期待がかけられてゐる。

一、健康保險制度

現行健康保險法は大正十一年第四十五回帝國議會の協賛を経て同年四月法律第七十號を以て公布されたが、大正十二年の關東地方大震災のために其の施行が延期され漸く昭和二年一月より我が國社會保險の先驅として實施せられ既に十有餘年を経過して居る。

本制度の創設當初に財界不況時代の難關を克服して、其の發展を續行し、労働者の健康の保持と生活の安定とに多大なる貢獻を爲しつゝあることはいふまでもない。

本保險は工場法、鑛業法に準據する強制保險である。即ち常時五人以上を使用する工場、鑛山、交通運輸業等に使用せられざる男女労働者の疾病、負傷、死亡又は分娩に關

し療養の給付又は傷病手當金、埋葬料、分曉費若くは出產手當金等の支給を爲すもので、その保險料は報酬日額の百分の四(石炭山の被保險者にあつては百分の八)を事業主、被保險者が折半して負擔することになつてゐる。

昭和十四年度に於ける被保險者数は左表の如くである。

強制被保險者	四、七三六、六九八
任意被保險者	三三三、一七〇
任意繼續被保險者	四三三
總數	四、七六九、九一一

次に保險料總額は九三、〇七四、五六〇圓にして其の内譯は次の如くである。

政府管掌に屬する分	五四、三三六、〇六〇圓
健康保險組合管掌に屬する分	三八、七四一、五〇〇圓

尙國庫負擔金は政府の管掌する保險にありては毎年豫算の定むるところに依り又健康保險組合の管掌する保險にあつては保險給付に要したる費用の十分の一を負擔す但し國庫負擔金總額が政府及健康保險組合の管掌する保險の各々に付被保險者一人年額二圓を超ゆるときは二圓に止むることになつてゐる。

これが労働者及其他の小額所得被備者の生活安定を計り、労働力を保全し生産擴充に寄與するところ洵に甚大な

るものがあり、銑後の充實強化施設として益々その重要性を發揮してゐるものと思ふ。

健康保險法中の改正

今回本保險の強制被保險者の範圍を擴張し、未だ健康保險の保護を受けざる者にも其の保護を均霑せしめ以て労働力の保全増強と産業能率の増進とを圖することは現下の情勢に鑑み喫緊の要務と認められこの改正が行はるゝに至つた。改正法律は茲に第七十六回帝國議會の協賛を経て昭和十六年三月法律第五十九號を以て公布せられ同年十一月一日より實施されたのである。

此の改正に伴ひ新たに健康保險法の適用を受くべき被保險者は貨物積卸の事業に於て約八萬九千人運送の事業約四萬五千人清掃焼却屠殺の各事業約壹萬六千人總數約十五萬人の増加となり現在被保險者の總數五百萬人に達せんとしてゐる。健康保險に於ては被保險者僅に十五萬人の増加にすぎない極めて小規模のものではあるがこの改正の結果本保險の強制適用事業の種類は保護を必要とすると認められる種類の事業は全般的に網羅せらるゝことになり、從來の懸案を解決した重要な意義を有するものである。

改正は左の如くで昭和十六年十一月一日より實施せられてゐる。

健康保險法第十三條第三號中「陸上ニ於テ爲ス」を削り同號に左の如く追加された。又同法第十四條第一項第三號は削除された。

(一) 貨物積卸ノ事業

(ト) 前各號ニ掲グルモノノ外勅令ヲ以テ指定スル事業
尙其の事業の種類は次の如くである。

(二) 貨物又は旅客の運送事業關係

(イ) 自動車、荷牛馬車及荷車以外の車に依る運送の事業
自動車、荷牛馬車又は荷車に依る運送の事業は現在既に適用せられあるも改正に依り之等以外の車に依る運送の事業に適用せらるることとなつた。例へば、人力車、所謂厚生車等に依る運送事業であるが勿論規定に依り常時五人以上を使用する場合に限り強制適用を受くる。

(ロ) 航空機に依る運送の事業

飛行機、飛行船、飛行艇等に依る運送事業である。現在に於ては大日本航空株式會社の行ふ事業だけであつて、乗務員及び地上勤務者に適用され、乗務員には操縦士、航空士、機關士、通信士サービスガール等がある。

(ハ) 平水區域を航行する船舶又は船舶第二十條に規定する船舶に依る運送の事業 平水區域とは(船舶安全法施行規則第二十六條に規定する區域) 湖沼、河川港灣或は内海等

大體風波平穩な水域を謂ふのである。船舶法第二十條の規定

する船舶とは、總噸數二十噸未滿又は積石數二百石未滿の船舶及端舟其他構體のみを以て運轉し又は主として構體を以て運轉する船を謂ふ。船員保險に於ては之等の船舶に乘組む船員に對しては適用なく、又船員法に依る扶助規定も缺けて居り、かかる乘組船員陸地に近い水域にて業務に従事する關係上陸上の住居を中心とするが故に健康保險の被保險者となすのが適當であらう。

(二) 貨物積卸の事業

從來任意包括適用事業であつたのを強制適用としたのであつて貨物積卸の事業は船舶より又は船舶への貨物の積卸、岩壁波止場停車場若は倉庫に於ける貨物の取扱又は工場、鑛山若くは土石砂鑛を採取する場所に於いて行はるゝのである。此の事業に使用せらるゝ者は俗に仲仕と呼ばれ、沖仲仕、陸仲仕、薦仲仕、石炭仲仕、石仲仕、車仲仕等の呼稱のものである。

(三) 清掃 焼却、屠殺の事業

清掃の事業は汚物即ち塵芥、汚泥、汚水及屎尿等の清掃を爲す一切の事業で硝子掃拭業、電話消毒業、脱衣運搬等も含む業である。焼却の事業とは人畜の屍體及塵芥等の焼却に關する事業で火葬場、汚物焼却場等である。屠殺の事業とは獸畜の屠殺に關する事業で、獸畜とは牛

馬、豚、羊の四種である。即ち屠場法の定むるところに依り示さるゝ事業である。

(四) 農産物、林産物若は水産物の栽培、採取、採捕、處理若は養殖、園藝、養蠶には養畜の事業、之は任意包括適用事業として擴張されたのであつて強制適用にはならぬ、即ち農業林業、水産業等にして近代的經營の下に企業化されたものに就いては事業主よりの申請に依つて本法の適用を受けることが出来るやうになつた。

二、職員健康保險制度

銃後の重要施設として國民健康の保持増進が焦眉の急務なるに鑑み工場、鑛山、交通運輸業等の勞務者を對象とした健康保險法、農山漁村の居住者等を對象とした國民健康保險法の各種社會保險制度と相並んで事務所、商店等の被保險者を對象としてその健康の保持増進を圖り併せて其の生活の安定を期するを目的とした本制度が設けられるに至つた。本保險法は第七十四回帝國議會の協賛を経て昭和十四年四月法律第七十二號を以て公布され同年十二月より施行せられてゐる。

本保險法は會社、商店等の事務所を使用せられある男女職員、疾病、負傷、死亡又は分曉を保險する制度である。健康保險の強制適用範圍が常時五人以上を使用する事業場

となつてゐるのに對し、本法は十人以上となつてゐる。保險料も百分の二・六と健康保險に比較して遙かに僅少である。しかし本保險に於ては健康保險が被保險者に無料給付を行ふのに反し、二割程度の一部負擔を行ふこととなつてゐる。これは無料給付は屢々制度の亂用を起し勝ちな實情にあるに鑑み、その是正を圖る意味で案出されたものといはれ、運用の適正を期するためには、一應注目すべき方策であらう、とはいひ本保險の缺點とするところは被保險者が年收千二百圓以下のものに限られてゐることである。従つて職員とはいひ、それは社會通念上の所謂俸給生活者階級を指すものではない、かゝる意味よりするときは本保險を獨立して健康保險と併立せしむることは無意味に近く、加ふるに事務手續上からするも徒らに煩瑣を要する儘みか紗くない、被保險者がかゝる資格制限の存するため、健康保險に比較するに遙かに少なく昭和十六年二月末現在に於て六四五、九〇二人にすぎない現狀である。

職員健康保險法中の改正

職員健康保險法施行令の一部を改正し昭和十六年六月一日より職員健康保險被保險者のみならず、其の家族の傷病に對しても保險給付を行ふことになり、又特に結核性疾病に對して療養費の支給期間を一年迄延長することになつ

た。今其の概要を示すと左の如くである。因に職員健康保險の被保險者數は約七十萬人、其の家族は約百二十萬人と推定されてゐる。

(一) 家族給付 家族給付の對象となる家族の範圍は被保險者と同じ世帯に屬する人で、被保險者により扶養されてゐるものに限られる。又給付の範圍は入院中に於ける入院料其の他一切の費用及び一回十圓以上の處置、手術に對し其の半額が補給金として支給されるのである。尙其の補給金は被保險者が出征中の如き場合に於ても其の家族の傷病に關して支給されるので、この點は後援護の一端ともなり、之が成果は相當に期待されてゐる。

(二) 延長給付 本保險に於て支給される療養費は如何なる傷病に付ても六ヶ月間に限定されてゐたのであるが、昭和十六年六月一日より前記家族給付に關する施行令の一部改正に伴ひ結核性疾病に付ては一年に至る迄療養費が支給されることとなつた。此點は家族の結核に付ても同様で結核問題の喰し折柄結核對策の一端としてこの改正が行はれたのである。

三、國民健康保險制度

本制度は一般國民の健康保險を目的としてゐる。即ち一般國民の疾病及び負傷に對し必要な診療をなす事を主眼とし尙分曉及び死亡に際し之に關し給付を爲すことも認められてゐる。されど注意を要するは本制度は單に傷病に際し

必要なる醫療の給付をなすにすぎない消極的施設に止まるものでなく保險施設として積極的に國民の健康を保持増進するため各種の施設をなすの外更に進んで國民體位の向上のための施設として最も根本的の基礎的組織たらんとする理想を有し之を以て本制度終局の目的とするのである。

本保險は中小商工業者及び農山漁村に於ける世帯主を對象とするもので、健康保險及職員健康保險等の如き何れも強制の方法を採用しあるに反し、任意保險組合結成の勸奨に依り行はれてある。即ち都市に於ては同種の業務を営みつゝある世帯主を、農山漁村に於ては村内又は地域内の世帯主を以て組合を結成せしめるのである。前者を特別健康保險組合、後者を普通健康保險組合と稱して居る。其の保險料、給付内容は一律ではなく個々の組合の特殊事情によつて千差萬別であるが、政府に於ては大體健康保險組合に準據せしむる方針を採つてゐるのである。

昭和十六年六月末現在に於ける狀況を見るに次の如くである。

特別健康保險組合	一七
普通健康保險組合	九五
その他産業組合代行	一九五
合計	一、一六八

より船員保險制度創設の時代的意義を見出し得るのである。尙本制度の實施は單に内地のみに限らず朝鮮、臺灣及び關東州の各地にも同時に施行せられて居る。これ船員の移動性に鑑み必要なる措置といふべく是れ亦本制度の特殊性を有する所以である。

本保險の被保險者となるべき船員の範圍は帝國臣民たる船員にして、本法の施行地に船籍港を定むる船舶（漁船乗組員を含む）に乗組む者である。而して之等船員の傷病給付を行ふのである。

茲に注意を要するは療養の給付は職員健康保險と異り醫療實物の給與なること及び年酬千八百圓以上の船舶職員と之に準ずる者については療養の給付及び傷病手当金の支給をなさざることである。

尙本制度の核心をなすものは養老年金である。この外療養年金、療疾手当金等が支給せられるのである。保險料は俸給の百分の八・二を事業主、被傭者の折半負擔とし、年金の給付開始は十五年間被保險者たりし者が年齢五十歳に達した時より、勤続年間平均報酬の百分の二五に相當する金額を支給されることになつてゐる。

昭和十六年二月末現在に於ける被保險者數は一〇三、九三二人に達して居る。而して其の保險料總額は五、〇一一、

而して其の被保險者は約三五〇萬人程度とされてある。

四、船員保險制度

本保險に依る保護の内容は、現行の健康保險又は職員健康保險に於けるが如き疾病、負傷等の保障に止まらず、一層廣汎なる養老年金の支給を初め生活上各種危険の略全般に亘つてゐる。元來養老年金其の他の生活保障の必要なることは、獨り船員に限られたことではなく、勞務者に共通の問題である。然るに本保險に限り年金制度を採用したる所以は、陸上生活者に見られぬ海上勞務の特殊性及海運國策上の要請に基づくものである。

いふまでもなく、我が國は四海環海の海國である。従つて、當面の大東亞戰爭完遂及び戦後の國力増進は海運に依つこと甚大である。而して海運の發達、充實を圖るためには物と人との兩方面即ち優秀なる船舶の擴充と、船員との確保を必要とする。されど船員には陸上生活者に見るを得ない特殊事情、即ち家庭との分離、慰安と娛樂の缺如、退職後の陸上に於ける就職の困難等があり、其のいづれを採り上ぐるも船員生活繼續の困難なることが了解せらるゝのである。故に優秀なる船員が一生満足に其の職分を完うし得るやう老後の生活安定を企圖することは社會政策上よりも海運國策上よりも極めて緊要のことである。かゝる見地

三〇五圓にして其の給付總額は二二四、六六八圓となつてゐる。

五、勞務者災害扶助責任保險制度

本保險は勞務者に對する事業主の扶助責任のみを保險するものである故所謂社會保險とは其の性質を異にするのであるが社會保險的效果が期待されるものであるから、實質的には社會保險の一種と見られてゐる。即ち本保險も他の社會保險と同じく、一定の組織の下に救済を行ひ、少額所得者の經濟生活を保障し窮乏悲惨の狀態に陥るのを防ぐ施設であるといひ得る。

本保險に於ては一定範圍の土木建築工事を適用工事とし療養費、休業扶助料、障害扶助料、遺族扶助料及打切扶助料の五種類を保險給付の範圍としてある。而して保險給付を爲すのは業務上の死傷病に限られてある従つて業務外の死傷病に付ては之が給付をしない。

尙打切扶助料支給のものゝ外は療養及休業を認むる期間は無制限であつて此の點療養期間の制限ある健康保險等と著しき相違のあるところである。

保險事業の經費に充つる爲め保險料を徴収してあるが此の保險料は別に定むる保險料率に依つて之を算定せられ、事業主は工事の種類及規模に相應する保險料を政府に納付

するのである。而して保険料は工事開始前に概算を以て拂込み工事終了後之を精算し、返還又は追徴を行ふことになつてゐる。

本保険に於ける保険施設は主として外廓團體をして之に當らしめ危害豫防、温泉療養所に依る後療法、義手義足の支給、職業の再教育等毎年政府より一定の補助金を交付し之を行はしめてゐる。

其の他、本保険に於ては、争訟機關として中央社會保險審査會に審査を請求し又は民事訴訟を提起することを得べく、また特典として關係書類に印紙税を課せず、保険料の納付又は還付、保険金の支拂に關しては短期時効の規定があり、法令違反に對しては罰則の規定あることは、他の社會保險と同一である。

昭和十五年度に於ける保険契約總件数は一一、六八二件にして各年増加の傾向にある。

次に保険支拂總額を一〇〇、〇とし其の内譯を百分比を以て示せば左の如くである。

- 療養費 四七・一％ 休業扶助料 二二・九％、障害扶助料 一四・一％、遺族扶助料 一六・〇％、打切扶助料 〇・九％

六、労働者年金保険制度
労働者年金保険法は第七十六回帝國議會の協賛を経て昭

受けある工場、鑛山、交通運輸事業等にて當時十人以上の労働者を使用しあるものを使用せらるる労働者である。但し女子及び臨時使用の労働者及其他特殊の事情のある者は本保険の強制適用を受けない。特に女子を強制被保険者より除外したのはわが國に於て女子は婚姻其の他の事情に因り就業年数の短期なるを通例とするがため本保険の如き長期間被保険者たるを必要とする保険に不適當とされまた、我が國に於ける家計の支持者は原則として男子なる事情にあるを以て本保険の強制適用を除外したのである。本保険の強制被保険者たるべき者は約三百五十萬人と見積られてゐる。

(ロ) 任意被保険者 本保険の適用を受ける事業はいづれも健康保険法の適用ある事業であるが現在健康保険法の適用ある工場、鑛山等にして常時十人未満の労働者のみ使用しある關係上本保険の強制適用を受けざるものあり之等工場、鑛山等を使用せられある男子又は女子の労働者にして加入希望のものは事業主の同意を得て申請をなすときは任意に本保険に加入することを得る。

(ハ) 任意繼續被保険者 長期間被保険者たりし者が養老年金の受給資格年限に達せずして保険關係を離脱したるものに對し養老年金受給資格を得せしむるため特に認められたる制度にして十四年以上二十年未満被保険者たりし者が被保険者の資格喪失したる場合一定期間内に申請をなすときは被保険者たる資格

和十六年三月法律第六十號を以て公布せられた。

我が國産業労働者の多年待望の的なりし労働者年金保険制度は戰時體制下に於ける労働國策の強力なる一環として非常時日本の晴れの舞臺に登場する日が到來したのである。正に我が國労働保護立法の劃期的一大進歩といひ得る。

本制度は生産力擴充の基本たる労働力を培養確保し、産業能率の増進を期すると共に國民生活及び其の思想の安定を圖るため工場、鑛山又は交通業等の労働者を對象としその老後に於ける生計を保障すべき養老年金制度を主眼とせる立法である。

昭和十六年十二月勅令第六十二號を以て本法の保険給付及費用の負擔に關する規定並に同第七十六條の規定を除くの外は昭和十七年一月一日より之を施行することになつた。

本法内容の概要は左の如くである。

(一) 適用範圍 本保険の適用を受ける者は被保険者であつて被保険者には強制被保険者、任意被保険者及び任意繼續被保険者等の三種がある。

(イ) 強制被保険者 本法に依りこの保険に加入義務を有する被保険者をいふのである。強制被保険者は健康保険法の適用を

を繼續せしむることとしてある。

(二) 保險者 本保険の事業を經營する主體の問題である。本保険に於ては多額の資金を蓄積し長期間に亙りこれが管理運用を行ふ關係上財政的基礎の最も鞏固なるものを保險者とする必要があるので政府自ら保險者となり其の責任において事業經營の衝に當ることにしてある。

(三) 保險給付 本保険の給付は老齡にて退職の場合に養老年金、廢疾の場合に廢疾年金又は廢疾手当金、死亡の場合に遺族年金を、養老年金を受けず脱退したる場合には脱退手当金を受ける。

(イ) 養老年金 被保険者が老齡に達し退職の場合老後の生活に必要な一定の金額を終身年金として受ける養老年金は普通一一般工場労働者、交通運輸事業の労働者等にあつては二十一年以上被保険であつた場合に退職後五十五歳に達したときより其の労働者が被保険者であつた全期間内の平均給料年額の百分の二十五即ち四分の一を受ける二十年以上二十年を超ゆる一年毎に其の一年について百分の一宛の加算が付くことになつてゐる。

鑛山の坑内夫たる労働者については特に其の労働事情の特殊性を考慮し一般労働者より年金支給の時期を早め十五年以上被保険者であつた場合又は十五年内に十二年以上被保険であつた場合には五十歳より一般工場労働者の受くると同額の年

金が受けられる。

(ロ) 療疾年金及び療疾手当金 本保険に於て三年以上被保険者であつた勞務者が療疾となつた場合には業務上の療疾たる業務外の療疾たるを問はずその療疾の程度に應じ終身勞務に服すること能はざる程度の療疾となつた場合は養老年金と同額の療疾年金、從來の勞務に従事すること能はざるも他に適當なる仕事があれば轉業することを得る程度の療疾になつた者は療疾手当金として平均給料の七分を受け得る。

(ハ) 遺族年金 本保険に於ては養老年金を受くべき資格を有する勞務者が死亡したる場合にはその遺族は遺族年金として養老年金の半額に相當する年金を十年間受けられるのである。

(ニ) 脱退手当金 本保険は三年以上被保険者であつた者が養老年金を受け得るに至らずして中途にして保険關係より離脱したる場合一年經過後請求すれば最高限度平均給料の三百日分の範圍内に於て其の者が被保険者たりし期間に應じ夫々所定の一時金を受け得る。

(四) 費用 本保険にては前述の事業に要する費用に充當するため保険料を徴收することとしてある。

保険料は事業主と被保険者とが折半してこれを負擔(但し任意繼續被保険者の場合は本人の全額負擔)すること

基礎を確保し、生産の原動力たる産業勞働力を増強保全し國防國家體制の一大礎石を築くものであつて本制度の實施は時局に鑑み、まことに喫緊の要務であると考へられる。

七、社會保險審査會の制定

現在實施されてゐる社會保險は健康保險、職員健康保險、船員保險、勞働者災害扶助責任保險及國民健康保險の五種であるが、何れの制度にも權利の救濟手段として保險給付に關する決定或は保險料其の他の徴收に關し不服ある者のために夫々の審査會が五種類設けられてゐた。只國民健康保險に於ては審査の外に醫療契約の斡旋或は醫療機關の範圍に關する意見の答申を爲す關係上審査會とせずして國民健康保險委員會が設置されてゐる。此の四種の審査會と一個の委員會とが委員會兼整理統合の方針に従つて社會保險審査會に統合されたのである。

社會保險審査會は中央社會保險審査會と地方社會保險審査會とに區別され、前者は保險院長官が會長であり、後者は地方長官が會長である。社會保險審査會に於ては外に委員が任命されるが、關係官吏又は學識經驗ある者、事業主側を代表し得る者、被保險者側を代表し得る者等が委員となるのである。從來は審査會が個別的に設置されたので、事業主側及被保險者側共に關係する社會保險の審査會に參

になつてゐる保險料率は一般工場勞務者の場合には十圓に付六十四錢、坑内夫にありては十圓に付八十錢となつてゐる。尙本保險は長期保險である關係上、國庫に於てもこれがため毎年度豫算の範圍内にて本保險の事務の執行に要する費用を負擔する外保險給付に要する費用に付一般被保險者に付てはその一割、坑内夫に付てはその二割を負擔し、因つて事業主及び勞務者の負擔輕減を行つてゐる。

要するに勞務者保護の方策として最も徹底的のものにして其の恩澤に浴する勞務者の利益は量り知られぬものがあると思ふ多額の國帑を投じて國家が特にかくの如く手厚い保護を勞務者に與へんとする精神は畢竟するに全産業勞務者が未曾有の困難に直面せる我が國の現状を十分に認識し各々の職場において懸命の努力を傾倒し後顧の憂ひなく安心と希望とに満ちて安んじてその職務に精勵し得るやう國家としても十分な生活保障の途を講じようといふ趣旨に外ならないのである。

皇國の國是を完遂し國威の宣揚を期するためには、須らく舊套を脱して庶政百般の根本的刷新を行ひ萬難を排しても國防國家體制の完成に邁進しなければならぬ。勞働者年金保險法は時艱克服に適應する質實剛健なる國民生活の

與する譯であつたのが、社會保險審査會に統合された關係上綜合的審査をなすこととなり、健康保險適用事業の事業主が船員保險或は國民健康保險の審査にも關與することになつたわけである。被保險者に就いても同様である。

昭和十六年三月帝國議會の協賛を経たる「委員會等ノ整理等ニ關スル」法律第三十五號を以て健康保險法、國民健康保險法、職員健康保險法、船員保險法及勞働者災害扶助責任保險法等の各保險法中次の通り改正せられたのである。

- 第三十二條 健康保險法中左ノ通改正ス
- 第八十條中「第一次健康保險審査會」ヲ「地方社會保險審査會」ニ改ム
- 第八十二條中「第三次健康保險審査會」ヲ「中央社會保險審査會」ニ改ム
- 第八十三條及第八十五條中「健康審査會」ヲ「社會保險審査會」ニ改ム
- 第三十三條 勞働者災害扶助責任保險法中左ノ通改正ス
- 第九條及第十條中「勞働者災害扶助責任保險審査會」ヲ「中央社會保險審査會」ニ改ム
- 第三十四條 國民健康保險法中左ノ通改正ス
- 「第五章 國民健康保險委員會、訴訟及訴訟」ヲ「第五章 審査會、訴訟及訴訟」ニ改ム
- 第四十八條乃至第五十一條中「國民健康保險委員會」ヲ「地方社

會保險審査會ニ改ム

第三十五條 職員健康保險法中左ノ通改正ス

第八十一條中「第一次職員健康保險審査會」ヲ「地方社會保險審査會」ニ、「第二次職員健康保險審査會」ヲ「中央社會保險審査會」ニ改ム

第八十三條中「第二次職業健康保險審査會」ヲ「中央社會保險審査會」ニ改ム

第三十六條 船員保險法中左ノ通改正ス

第六十三條中「第一次船員保險審査會」ヲ「地方社會保險審査會」ニ、「第二次船員保險審査會」ヲ「中央社會保險審査會」ニ改ム

第六十五條中「第二次船員保險審査會」ヲ「中央社會保險審査會」ニ改ム

第六十六條中「船員保險審査會」ヲ「社會保險審査會」ニ改ム

附 則

第四十二條 第三十二條又ハ第三十四條乃至第三十六條ノ規定施行前第一次健康保險審査會、國民健康保險委員會、第一次職員健康保險審査會又ハ第一次船員保險審査會ニ於テ爲シタル事件ノ受理其ノ他ノ手續又ハ審査ノ決定若ハ意見ノ答申ハ當該審査會又ハ委員會ノ管轄シタル區域ヲ管轄スル地方社會保險審査會ニ於テ之ヲ爲シタルモノト看做ス

至昭和十一年事業成績(件數千件單位)

年度	件 數	保 險 料	保 險 金 額
昭和十一年	二五、七六五	二一、三八六	二、六三四、一五二
同 十二年	二八、二〇〇	二三、八二一	四、一九六、一三四
同 十三年	三二、二八四	二八、一八五	五、三〇〇、九五一
同 十四年	三七、三五八	三三、七一三	六、七五二、八六二
同 十五年	四六、〇八二	四三、一九五	九、〇五七、二〇四

最近五ヶ年間に於ける本事業の成績の躍進の概況を左に表示すべし。

(一) 事業概況

簡易保險は創始以來二十有餘年を閉し其の普及發達頗る顯著にして稀に見る躍進を續け、國民生活安定、社會福祉の増進に甚大の貢獻をなしつゝある。特に支那事變以來貯蓄獎勵の國策に順應して益々事業本來の公益的使命を増大するに至つたのである。

八、簡易保險制度

行前第二次健康保險審査會、第三次健康保險審査會、勞働者災害扶助責任保險審査會、第二次職員健康保險審査會又ハ第二次船員保險審査會ニ於テ爲シタル事件ノ受理其ノ他ノ手續又ハ審査ノ決定ハ中央社會保險審査會ニ於テ之ヲ爲シタルモノト看做ス

右表の如く最近五箇年間に於ける躍進振りは著しく十一年度に於ける二十六億圓より累増し十五年度には約四倍の九十億圓の巨額に達するに至つた。

斯く本保險事業の顯著なる躍進を遂げたる所以のものは社會的合理的の故に或は民衆の精神に入つて國策順應の向上となり或は社會公共の事業に入つて國利民福を圖ることになつた結果に外ならぬものと思ふ。

尙昭和十五年度に於ける保險種別に付見るときは左表の如くである。

保險種類別	新契約	死亡	満期	其ノ他ノ減少
終身保險(件數)	1,111	1,177	11	9,633
終身保險(金額)	100,082	20,012	11	2,633
養老保險(件數)	6,369	2,049	11	3,611
養老保險(金額)	1,775,809	49,776	11	1,250
小兒保險(件數)	2,684	3,311	11	10,237
小兒保險(金額)	2,684	9,311	11	10,237
計(件數)	10,154	14,507	24	23,513
計(金額)	2,289,333	88,880	22	3,863

(二) 保健施設

本保險に於ては被保險者に對する保健施設として健康相談所を大正十一年開設した。この健康相談所は健康相談

に訪問看護のみであつたが昭和十五年九月更に時局下國民體力低下の要因をなせる結核及花柳病の輕費治療を開始するに至つたのである。昭和十六年六月現在に於ける健康相談所數は内地は實に二百九十七所にして此の外臺灣七、韓本四、關東一、滿洲二の多きに達してゐる。

(三) 保險經濟狀況

本事業は創始以來二十有餘年間の成績に依れば其の資産状態は頗る良好にして一般會計より補助を受けたのは創始初年の大正五年度のみであつた。十五年度に於ける收支を見るに收支總額は五億二千三百九十三萬餘圓で支出總額は二億一千七百五十九萬餘圓となつて居りこの差引三億六千三百三十四萬餘圓は本年度に於て積立金に編入したのである。從て當年度に於ける積立金の總額累計は二十一億八千三百八十四萬餘圓となつてゐる。

次に十五年度に於ける積立金の運用狀況を觀察するに其の運用せられある積立金は十八億七千七百五十萬餘圓である。

なほこれが運用種目と運用額とを示せば次の通りである。

公 共 貸 付	四〇〇、九九七(千圓單位)
契約者貸付	一三七、〇七七

國 債	四八六、七八〇
地 方 債	四〇八、三八一
其他ノ有價證券	三八三、四一五
短期放款	五八、〇〇〇
現金	二、八五四
計	一、八七七、五〇四

九、郵便年金制度

本制度は國民の老後に於ける生活安定に資するため、貯蓄を加味せる生命保險の一種でこの年金には返還金を附したる即時終身年金、返還金を附せざる即時終身年金、保證期間附即時終身年金、保證期間附据置終身年金及定期年金等の五種類があり外に團體年金といふのがある。

大正十五年創始以來最も順調なる進展を辿りつゝある、殊に昭和十四年九月從來の郵便年金制度の改正と共に新たに保證期間附終身年金、團體年金及び定期年金等の新種年金の創設があつた、めと一面時局下貯蓄獎勵政策を反映し其の普及發達の狀勢は益々良好となつた。

昭和十五年年度末現在に於ける契約は六十八萬餘件にして年金額は六千三百九十八萬餘圓を算し十四年度に比較するに件數に於て十五萬餘件、年金額にては一千九百六十八萬餘圓の増加を示してゐる。

次に昭和十五年年度に於けるこの事業の成績を示せば左の如くである。

	(千件單位)	(千圓單位)
新契約	件數 一七二	金額 二一、〇四七
死亡	件數 六	金額 四五五
解約	件數 四	金額 三三四
法定解除	件數 三	金額 三五五
其他ノ事由ニ因ル増減	件數 〇	金額 二二二

更に最近五箇年間に於ける人口一萬人當り契約件數の割合を示せば次の通りである。

年度別	年度末現在契約件數	人口(千人)	人口一萬人當り契約件數割合
昭和十一年	三六九、〇八〇	七六、九三三	四八・〇
同十二年	三九四、四六六	七九、二一八	四九・八
同十三年	四二三、八〇七	八〇、三九七	五二・七
同十四年	五二五、七七五	八一、〇七七	六四・八
同十五年	六八五、一一五	八一、四八三	八四・一

經濟狀況

事業創始以來より其の資産狀態は一般會計より何等の補助を受くることなしに順調に推移しつゝある。當年度に於

ける經理狀況を見るに收入八千九百三十四萬餘圓にして支出は一千七十九萬餘圓である。而して此の差引七千八百五十五萬餘圓は十五年度に於ける積立金に編入せられてゐる。又昭和十五年年度に於ける積立金運用狀況は次の如くである。

公 共 貨 付	六、五五九(單位千圓)
債	六八、二七一

勞務者の消費生活

勞務者の消費生活の一ヶ年間の記録を綴ることは相當困難な仕事であるので、ここでは生計費調査と生計費指數とに若干の説明を加へながら昭和十六年度のこれらの統計的結果に依つて勞務者の消費生活に對する或る程度の類推を試み度いと思ふ。云ふまでもないことであるが、内閣統計局の生計費指數は毎月毎月發表されて居るので生計費指數の限りに於ては昭和十六年の全期間に於て利用し得るけれども、生計費調査は年々發表の内閣統計局の家計調査報告も少くとも現在利用し得るものは自昭和十五年至昭和十六年の

それであつて、詳しく云へば昭和十五年九月から昭和十六年八月までの勞務者の家計の月平均に外ならない。従つて生計費調査を資料として説明し得るのは昭和十五年後半の實情によつて半ば近くまで特徴を緩和された昭和十六年前半の實情であると云はねばならない。であるから内閣統計局の家計調査によつては完全に昭和十六年度の勞務者の家計の月平均をとることは出来ない。しかしこの兩者を結合すれば公の資料を通じての昭和十六年度の或程度の勞務者の消費生活には觸れ得ると思ふ。

以上簡易保險及び郵便年金はいづれも廣く民衆に普及せられ其の發達も著しきことを伺ひ知るのである。

断るまでもないことであるが、生計費指数は特定の時期に於ける特定の世帯の大きさと特定の収入額とによつて展開される消費生活を基礎として、それに要する生活資料の価格變動をこの特定の時期を基準として指數化したものであるから、世帯との収入と組合せの相異によつて考慮を要するし、また消費生活の諸條件の相異に基づく消費生活資料の變化による現實の指數關係の洞察をも必要とするであらう。また生計費調査は収入階級別に分類されてゐるけれども、勞務者の収入もまた物價變動につれて多かれ少かれ變動するし具體的な勞務者個々の消費生活に於ては年々増減して行くものであるから、収入階級別に分類された生計費調査の累年比較によつて勞務者の消費生活の一般的傾向を類推する場合にはむしろ収入を滑らせて考へる必要があるやうに思はれる。

全國勞働者生計費指數(内閣統計局)

Table with 5 columns: Year (昭和十二年 to 十六年), Month (一月 to 五月), and Index values.

内閣統計局の全國勞働者生計費指數の昭和十六年中に於ける推移は恐らく内閣統計局の生計費指數の發表以來最も特徴的な動きを見せた年と云ふべきであらう。即ち昭和十六年の一ヶ年を通じて生計費指數の變動は極端に微弱にしか表れてゐないのである。前年度即ち昭和十五年の下半年以來、さしもの急テンゴを以て上昇しつつあつた生計費指數もやうやく停頓し若干の低落さへも示しはじめたのであるが、昭和十六年度の生計費指數の動きはまさにかかる昭和十五年後半の推移の延長そのものであると云ふことが出来るであらう。勿論それだからと云つて勞務者生活の實情が少くとも消費生活に於ては物價騰貴による影響が緩和されたと考へることはいささか早計であらう。問題はむしろ前年後半期に於ける勞務者の消費生活の推移と全く同様に二重價格的傾向の一般化の進行と複雑化と共に兩者間の差

額の擴大化が依然として支配したばかりでなく、昭和十六年度に於ては配給統制は先づ卸賣部分即ち中間配給分野に於て重要生活資料の全分野に亘つて次第にその形式をととのへ第四四半期前後を通じてそれは更に小賣部分、即ち直接の或は最後の配給分野に對しても次第に浸潤して行つたし部分的には切符制度が出現したが、また半面に於ては公定價格、停止價格は次第に嚴重となり經濟取締りも漸く効果を發揮しはじめたし、他面に於て生活資料の供給量そのものが次第に窮屈となつて來たのである。従つて二重價格の若干の後退に取つてかはつて行列買ひがやうやく一般的傾向をとりはじめたのである。それ故に生計費指數が消費生活の推移の傾向即ち消費生活の難、易の傾向を表現することが昭和十五年よりも更に困難となつて來たと云ふべきであらう。と云ふのは結局に於て生活資料の入手そのものは生活資料の價格以上に消費生活にとつてはより先決的なより基本的な問題であるからである。

かくて昭和十六年度の生計費指數の變動の僅少さの裡には、昭和十五年後半期以來の傾向がより複雑化しながら裏づけられて居ることを見逃してはならないであらう。従つて生活資料の購入獲得についてばかりでなくこの期間の消費生活のあらゆる諸條件を知ることなしにはこの間の消息

を理解することは出来ないであらうし、またかかる生計費指數の變動の微弱さは生活内容、生活水準に對しても微弱な影響しか與へて居ないとも單純に考へることは出来ないであらう。

飲食料費價格指數

Table with 12 columns: Year (昭和十二年 to 十六年), Month (一月 to 十二月), and Index values.

(1) 食物

食費の綜合されたる價格指數は昭和十六年を通じて殆ど變動を示してゐない。従つて價格的に見るときは勞務者の

消費生活に於ける食物については極めて變化に乏しい一ケ年であつたと云ふことが出来るであらう。しかしながら現實の食生活は、國民生活が一般にさうであつた如く勞務者の消費生活に於ても亦この昭和十六年の一ケ年程顯著な變化に當面したことは恐らく未曾有のことであらう。砂糖の配給量の決定を手始めに、我國の食物様式に於てはカロリー補給の主要源泉をなすところの所謂主食物としての米の配給が實施されたし、清酒、ビールも配給になつた。更に食糧増産は一面に野菜の生産、供給を減少せしめた所謂八百屋物の購入が若干窮屈となりはじめたし、やがて肉類卵等の供給の圓滑が損はれはじめ、魚類にまで及んで來た。かくて食物の購入は價格の支拂によつて自由に選擇し消費し得られると云ふ過去の生活様式がこの一ケ年を通じてそれからそれへと變更されて行つたのである。それは消費飲食物の質を左右せしめたばかりでなく、その量をも制限し

たのである。従つて生計費指數に見れば飲食料費指數は殆ど變動を示して居ないが、勞務者の消費生活に於ては、國民生活一般にさうであるが、革期的な變化が食生活の上に及んで來たのである。それは勞務者の居住地域によつて特徴づけられ、且その生活様式によつて影響を異にした。即ち食物の購入に要する家事勞働時間の延長は主婦の生産的な生活時間に影響したばかりでなく、家族勞働としての婦人勞働の負擔を増加し夫婦共稼ぎ若くは獨身婦人の勞働は著しく困難を増したし、往々世帯主としての勞務者の生産勞働時間さへもが時としては食物購入に當てられねばならなかつた。また過去に於ける自由な消費の習慣と情性とは割當量の不足に惱まされたが、この點は次第にそれに順應する爲に消費生活それ自體が變更されはじめたと云ふことが出来るだらう。

飲食物費累年比較

年次	収入階級	五〇圓未満	六〇圓未満	七〇圓未満	八〇圓未満	九〇圓未満	一〇〇圓未満	一〇〇圓以上
昭和 一―二年	円	—	—	—	—	—	—	—
昭和 六―七年	円	二〇・一六	二六・三八	二二・三六	二四・〇七	二六・五四	二八・七六	三〇・二〇
昭和 十一―十二年	円	二四・三七	二四・六五	二七・一二	二八・一四	三〇・〇四	二二・四一	三四・五九
昭和 十四―十五年	円	—	—	—	—	—	—	—
昭和 十五―十六年	円	—	—	—	—	—	—	—

年次	右百分比	三三・二一	三一・四一	三四・八一	三六・一二	三八・四一	四四・七四
昭和 一―二年	%	—	—	—	—	—	—
昭和 六―七年	%	四四・〇五	三八・〇六	三六・六一	三五・〇五	三五・二二	三一・九二
昭和 十一―十二年	%	四七・八五	四五・二三	四一・三三	三九・五〇	三八・七九	三六・二六
昭和 十四―十五年	%	—	—	—	—	—	—
昭和 十五―十六年	%	—	—	—	—	—	—

食費の増加傾向は一般的には、依然として繼續してゐると云はねばならぬ。月収六〇圓未満と月収八〇圓未満の食費が多少減少を見せてゐるが、これは一般的傾向と云ふよりもむしろ調査対象の不充分さに基づくものであらう。勿論生計費指數に於ける飲食料費指數は昭和十五年の後半より昭和十六年の前半へかけて左程の變動は示してゐないの

九〇圓未満から多かれ少かれ食費は増加し且つ収入の増加に従つて食費増加の割合もまた次第に擴大して居ると云ふことが出来るであらう。それ故にまた次のやうなことも一應考慮する必要がある。昭和十六年度に於ても食費の増加膨脹の一般的傾向が指適し得るにも拘らず月収八〇圓未満の勞務者の生活(四人世帯三・五消費單位前後の生活)では食費の増加・膨脹はその餘裕が存在し得なくなつて來て居ると云ふことである。かくて食費の消費生活費總額即ち買支出總額のうちに占むる割合は次第に擴大して居るのは食費の増加・膨脹の傾向と共に恐らくは昭和六年の内閣統計局の家計調査報告以來一貫した傾向であるが、昭和十六年度に於ても僅少ながらも食費の割合の増加傾向は認められ得る。たゞ食費額の

増加が困難となつて居ることは同時に食費の割合の擴大をも困難ならしめて居る。

米麥費累年比較

年次	五〇圓未満	六〇圓未満	七〇圓未満	八〇圓未満	九〇圓未満	一〇〇圓未満	一〇〇圓以上
昭和 一—二年	—	一二・六六	—	一三・七七	—	一四・四四	—
昭和 六—七年	—	七・七〇	—	八・二八	—	八・四九	—
昭和 十一—十二年	—	一二・七八	—	一一・四七	—	一二・四一	—
昭和 十四—十五年	—	一七・三八	—	一四・五七	—	一五・一七	—
昭和 十五—十六年	—	一〇・四三	—	一二・八九	—	一四・〇七	—
昭和 一—二年	—	二四・一〇	—	二〇・三五	—	一七・五六	—
昭和 六—七年	—	一七・〇九	—	一一・〇〇	—	一〇・四〇	—
昭和 十一—十二年	—	二七・七六	—	一六・八五	—	一四・八五	—
昭和 十四—十五年	—	—	—	二一・一六	—	一九・七九	—
昭和 十五—十六年	—	—	—	二二・四五	—	一七・四四	—

勞務者の消費生活に於ける所謂主食物を構成する米麥費はその大部分が米に對する支拂ひであることは云ふまでもない。かかるものとしての米麥費は食費の全體としての増加傾向とは逆にむしろ減少傾向を示してゐることが明瞭に認められる。このことは勞務者の消費生活に於ける主食費たる米に對する負擔が軽減されて來たと云ふ意味ではなく

て、米の公定價格は不變であるが幾分割安な外米や雜穀の混入による價格の低下と過去に於ける實際の消費量と割合との差額によつて生じたものである。

米麥類指數 昭和十二年七月 昭和十四年九月 昭和十五年六月 昭和十六年六月 昭和十六年十一月

年次	右百分比
昭和 一—二年	—
昭和 六—七年	—
昭和 十一—十二年	—
昭和 十四—十五年	—
昭和 十五—十六年	—

實際に米の消費節約と割當量とによつて昭和十五—十六年度の家計調査報告に於ける米の消費量は明かに減少してゐる。だがこの米の消費量の減少は現實に於ける減少量を甚だ内輪に表現して居る。なんとなれば米の消費量の減少の經過した一年間の月平均だからである。従つて米の割當切符制に於ける消費量の實際の減少は恐らく昭和十六—十七年の家計調査によつてより明瞭に表れて來るだらう。しかし勞務者の消費生活の實際に於ては配給統制の實施と共に米の消費量は直ちに減少したのである。

世帯人員 消費單位 米の消費量

年次	世帯人員	消費單位	米の消費量
昭和十三—十四年	四・一七	三・一三	三・三一
昭和十四—十五年	—	—	—
昭和十五—十六年	四・二〇	三・一六	二・九八

食費の増加傾向とは逆にその一部分を構成する主食費の減少傾向は、當然副食費が食費全體の増加以上に増加してゐることを意味する、しかしながらかかる副食費の増加が主食物の外米混入による質的低下と消費節約乃至割當減少に對する副食物による補給が可能であつたか否かは容易に判断し得ない。と云ふのは副食物價格は生計費指數的にも上昇してゐるし、主食物にも劣らぬ變化がその購入と消費のうへに起つたからである。

副食物類別指數

類別	昭和十二年七月	昭和十四年九月	昭和十五年六月	昭和十六年六月	昭和十六年十一月
魚介	100.0	166.9	191.2	188.3	201.0
肉	100.0	100.9	168.0	201.2	226.2
牛乳及鶏卵	100.0	229.2	228.8	271.2	271.9
豆及蔬菜	100.0	167.2	226.8	197.6	222.7
乾物	100.0	122.2	222.7	222.0	222.1
煮物及漬物	100.0	239.9	183.0	278.2	252.7

(2) 住居

昭和十五年を通じて喧しかつた住宅問題、住宅難は昭和十六年に於ても結局緩和されることなくむしろ問題はますます深まつて行つた。勿論住宅營園が創設されて勞務者住宅の建設、供給に乗り出したものではあるが、仕事の性質上創設早々の住宅營園に期待をかけることは自體無理なのである。建築そのものに一定の時間を要するばかりでなく勞務者住宅となると敷地の選定も亦容易ではないし、その上に資材と勞力とに制約されるから事はいよいよ面倒である。勿論住宅營園とは別個に或住宅營園と提携して工場、鑛山、事業場の經營者側の住宅建設も相當に進んだがこれまた取るに足る程の數量には達し得なかつたやうである。

家賃累年比較

昭和一二年	昭和六七年	昭和十一十二年	昭和十四十五年	昭和十五十六年
五〇圓未満	六〇五	五・一六	四・九五	三・三二
六〇圓未満	六・〇五	八・〇四	六・六七	六・三六
七〇圓未満	八・四三	八・一八	八・四一	七・二八
八〇圓未満	七・七三	九・一五	八・六〇	九・四七
九〇圓未満	一〇・二〇	九・五一	八・八八	八・五九
一〇〇圓	九・八三	一〇・四六	八・八八	一〇・六二
以	一二・五五	一二・二五	一〇・五〇	一〇・六二

昭和一二年	昭和六七年	昭和十一十二年	昭和十四十五年	昭和十五十六年
一一・五二	一一・五二	一一・五二	一一・五二	一一・五二
一四・三八	一四・三八	一四・三八	一四・三八	一四・三八
一四・三五	一四・三五	一四・三五	一四・三五	一四・三五
一三・六四	一三・六四	一三・六四	一三・六四	一三・六四
一一・九〇	一一・九〇	一一・九〇	一一・九〇	一一・九〇
一〇・六九	一〇・六九	一〇・六九	一〇・六九	一〇・六九

右百分比

實際に於て所謂住宅問題は重工業の驚異的な発展に伴ひその週邊に於て端を發し且波及して居る。それは舊來の重工業地帯の急速な發展と發展を共にし或は新設の重工業地帯に湧上つて居る。言葉を換へて云へば新しく重工業へ動員された勞務者と青少年工として動員され寄宿舎や貸間に收容されて居た勞務者が成長し結婚新家庭を持たんとする青年勞務者との問題である。従つてこれらの地帯若くは地域に於ては次ぎのやうな傾向が多かれ少なかれ所謂住宅難

と住居費の問題にからんで認められる。即ち少くとも十年以上勤続の熟練勞務者は賃銀収入は相對的多額であるばかりでなく家賃は居住條件の割合に比較的に低廉であるのに引きかへて、新募集勞務者若くは新しく家庭を持つ勞務者は収入は相對的に少額であるにも拘らず居住條件の割合に比較的高價な家賃を支拂はねばならない。従つて消費生活費總額の多少とは全く逆な住居費の多少は、同一生産場に働きながら且つ同一消費地域に生活しながらその生活様式を

顯著に相違せしめ消費生活費總額の多少による消費生活をこれ自體の相違をより甚しからしめて居る。

光熱費價格指數(内閣統計局)

昭和一二年	昭和六七年	昭和十一十二年	昭和十四十五年	昭和十五十六年
一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一一・〇	一一・〇	一一・〇	一一・〇	一一・〇
一二・〇	一二・〇	一二・〇	一二・〇	一二・〇
一三・〇	一三・〇	一三・〇	一三・〇	一三・〇
一四・〇	一四・〇	一四・〇	一四・〇	一四・〇
一五・〇	一五・〇	一五・〇	一五・〇	一五・〇
一六・〇	一六・〇	一六・〇	一六・〇	一六・〇
一七・〇	一七・〇	一七・〇	一七・〇	一七・〇
一八・〇	一八・〇	一八・〇	一八・〇	一八・〇
一九・〇	一九・〇	一九・〇	一九・〇	一九・〇
二〇・〇	二〇・〇	二〇・〇	二〇・〇	二〇・〇
二一・〇	二一・〇	二一・〇	二一・〇	二一・〇
二二・〇	二二・〇	二二・〇	二二・〇	二二・〇
二三・〇	二三・〇	二三・〇	二三・〇	二三・〇
二四・〇	二四・〇	二四・〇	二四・〇	二四・〇
二五・〇	二五・〇	二五・〇	二五・〇	二五・〇
二六・〇	二六・〇	二六・〇	二六・〇	二六・〇
二七・〇	二七・〇	二七・〇	二七・〇	二七・〇
二八・〇	二八・〇	二八・〇	二八・〇	二八・〇
二九・〇	二九・〇	二九・〇	二九・〇	二九・〇
三〇・〇	三〇・〇	三〇・〇	三〇・〇	三〇・〇
三一・〇	三一・〇	三一・〇	三一・〇	三一・〇
三二・〇	三二・〇	三二・〇	三二・〇	三二・〇
三三・〇	三三・〇	三三・〇	三三・〇	三三・〇
三四・〇	三四・〇	三四・〇	三四・〇	三四・〇
三五・〇	三五・〇	三五・〇	三五・〇	三五・〇
三六・〇	三六・〇	三六・〇	三六・〇	三六・〇
三七・〇	三七・〇	三七・〇	三七・〇	三七・〇
三八・〇	三八・〇	三八・〇	三八・〇	三八・〇
三九・〇	三九・〇	三九・〇	三九・〇	三九・〇
四〇・〇	四〇・〇	四〇・〇	四〇・〇	四〇・〇
四一・〇	四一・〇	四一・〇	四一・〇	四一・〇
四二・〇	四二・〇	四二・〇	四二・〇	四二・〇
四三・〇	四三・〇	四三・〇	四三・〇	四三・〇
四四・〇	四四・〇	四四・〇	四四・〇	四四・〇
四五・〇	四五・〇	四五・〇	四五・〇	四五・〇
四六・〇	四六・〇	四六・〇	四六・〇	四六・〇
四七・〇	四七・〇	四七・〇	四七・〇	四七・〇
四八・〇	四八・〇	四八・〇	四八・〇	四八・〇
四九・〇	四九・〇	四九・〇	四九・〇	四九・〇
五〇・〇	五〇・〇	五〇・〇	五〇・〇	五〇・〇

光熱費については電力とガスの配給統制と並んでこれらの消費節約が日程にのぼされた。しかしガス代、電燈料の價格の變動は殆ど表れなかつたしその他の木炭、薪、煉炭マッチ、に於ても價格の變動は漸く停頓した。但しこれらは何れも配給割當制が採用された。

光熱費累年比較

昭和一二年	昭和六七年	昭和十一十二年	昭和十四十五年	昭和十五十六年
五〇圓未満	三〇・二	二・八二	三・一五	四・四三
六〇圓未満	三〇・二	二・八二	三・一五	四・四三
七〇圓未満	三〇・二	二・八二	三・一五	四・四三
八〇圓未満	三〇・二	二・八二	三・一五	四・四三
九〇圓未満	三〇・二	二・八二	三・一五	四・四三
一〇〇圓	三〇・二	二・八二	三・一五	四・四三
以	三〇・二	二・八二	三・一五	四・四三

右百分比

昭和 一—二年	5.66	5.75	4.94	4.94	4.78	4.60	4.75	4.54	4.54
昭和 六—七年	5.42	6.01	5.72	5.18	4.78	4.60	4.57	4.56	4.11
昭和 十一—十二年	6.93	7.14	7.14	6.41	4.76	4.35	5.70	4.57	4.20
昭和 十四—十五年	5.60	6.67	6.67	7.46	6.68	6.52	5.70	4.96	4.96
昭和 十五—十六年									

光熱費の支出は一般的に増加・膨脹の傾向にあることが指摘され得るであらう。勿論月収七〇圓未満以下の勞務者生活に於ける光熱費はやや混乱してゐるが、これは一面に於て調査對象の數の不充分による特殊傾向が相殺しきれなかつたことによるかも知れないが、或は消費生活の法則として一定の生活水準以下に於てはそれ以上の生活水準に於ける光熱費の増加傾向とは逆に光熱費の縮少傾向が存在せざるを得ないのかも知れない。

(3) 被服

被服地としての木綿と毛が次第に退場してス・フと人絹とが漸く一般化して來た。牛革が影をひそめて代用皮革類が登場した。しかしそれ等が店頭陳列されてゐる割には着用者はまだ一般的だとは云へなかつた。しかしこれらの人造纖維と代用皮革の實際の使用に迫られたのは被服類の所持數に乏しい勞務者と幼・小兒であつたことは云ふまで

もない。しかもこれらの代用被服が本來のものと交替すると同時に價格關係も亦いつの間にか繼承されてゐた。被服費價格指數も漸くその上昇を緩和したとは云ふものの依然として上昇し續けて居る。

被服費價格指數 (内閣統計局)

昭和 一二年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和 六七年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和 十一十二年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和 十四十五年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和 十五十六年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

被服費の家計調査報告による累年比較には若干特徴的な傾向が表れはじめたかの如くである。即ち昭和六年の家計調査開始以來、換言すれば昭和六年以降の多少の緩慢の差こそあれ一貫した物價昂騰の長い持續期間に於て被服費は大體に於て縮少化の傾向を辿つて來た。しかるに昭和十五—十六年の家計調査報告に於ける被服費は月収六〇圓未満

のそのの依然たる縮少を唯一の例外として一般には多かれ少かれ増加・膨脹に一轉してゐる。それ故に勞務者の消費生活に於ける被服費の融通性若くは弾力性が一應或る限界に到達したか否かは、少くとも次年度の家計調査報告の結果を待つことなしに輕輕しく斷定を下す譯には行かないが——衣料切符制は被服費のかかる傾向に對して恐らくこれを規正する方向へ働くであらう——兎に角も勞務者の生計費の年次系列的研究にとつては注目されてよい現象であらう。

被服費累年比較

昭和 一—二年	5.66	5.75	4.94	4.94	4.78	4.60	4.75	4.54	4.54
昭和 六—七年	5.42	6.01	5.72	5.18	4.76	4.60	4.57	4.56	4.11
昭和 十一—十二年	6.93	7.14	7.14	6.41	4.76	4.35	5.70	4.57	4.20
昭和 十四—十五年	5.60	6.67	6.67	7.46	6.68	6.52	5.70	4.96	4.96
昭和 十五—十六年									

(4) 其他
食・住・衣以外の消費生活を總括して見ると、そこには普通に通に云はれる文化、社會生活に多かれ少かれ關聯のある消費生活費目が一括される。かかるものとしてのこの其他の諸費はそれ故に生活の「うるほひ」、生活の「あや」とも云ふべきものに對する支出を構成することになるであらう。この其他諸費の價格指數を生計費指數について見るに前年度の比較的顯著な上昇に對して昭和十六年度に於ては殆ど變動を見ない程に停滯的傾向を示して居る。

其他諸費價格指數 (内閣統計局)
昭和十二年 昭和三十二年 昭和三十四年 昭和三十五年 昭和三十六年
一月 100.1 110.1 110.1 110.1 110.1
二月 100.9 111.8 110.0 110.0 110.0
三月 100.0 113.6 110.0 110.0 110.0
四月 100.0 110.0 110.0 110.0 110.0

其他諸費累年比較

昭和十一年 昭和十二年 昭和十三年 昭和十四年 昭和十五年 昭和十六年
五〇圓未滿 六〇圓未滿 七〇圓未滿 八〇圓未滿 九〇圓未滿 一〇〇圓未滿
昭和十一年 昭和十二年 昭和十三年 昭和十四年 昭和十五年 昭和十六年
一・一四五 一・二五二 一・五七八 一・八八八 二・二七九 二・四五〇

消費生活費中に於ける文化的な社會的な消費生活部分に對する支拂を含むこの其他諸費は少くとも支那事變前までは可なり融通性に乏しく諸物價の昂騰に對して擴大化の傾向は取り得なかつたとしてもその縮少の割合は僅少であつたが最近に於ては相當顯著な縮少をはじめて居る。しかも特にその縮少の割合は収入の低下と共に甚しいやうである。

保健衛生費累年比較
昭和十一年 昭和十二年 昭和十三年 昭和十四年 昭和十五年 昭和十六年
五〇圓未滿 六〇圓未滿 七〇圓未滿 八〇圓未滿 九〇圓未滿 一〇〇圓未滿
昭和十一年 昭和十二年 昭和十三年 昭和十四年 昭和十五年 昭和十六年
六・八九 一・一四四 一・三三九 一・八四一 二・二四四 二・四七〇

醫療費累年比較

昭和十一年 昭和十二年 昭和十三年 昭和十四年 昭和十五年 昭和十六年
五〇圓未滿 六〇圓未滿 七〇圓未滿 八〇圓未滿 九〇圓未滿 一〇〇圓未滿
昭和十一年 昭和十二年 昭和十三年 昭和十四年 昭和十五年 昭和十六年
二・二九 一・八六 二・四〇 二・八九 三・三三 三・九四

昭和十五—十六年 理容清潔費 一 三・八 九・〇 二・〇五 二・三五 三・五九 四・二二

昭和 六—七 年	五〇圓未滿	六〇圓未滿	七〇圓未滿	八〇圓未滿	九〇圓未滿	一〇〇圓未滿	一〇〇圓以上
昭和 十一—十二 年	一・六三	一・八八	二・〇五	二・二五	二・六二	二・八四	三・一九
昭和 十四—十五 年	一・〇五	一・六八	二・〇五	二・二九	二・六七	二・九三	二・九四
昭和 十五—十六 年	一・一	一・七二	一・六二	二・四〇	二・四五	二・七〇	三・二六
		一・六七	一・六九	一・九三	二・七一	二・八七	三・五五

醫療費に於ても最近やや特徴的な傾向が表れはじめてゐるやうに思はれる。月收八〇圓未滿の勞務者の消費生活に於ては依然たる醫療費縮少の傾向が認められねばならぬがそれ以上の收入階級の醫療費の傾向は相當混亂してはゐるもののそのうちに醫療費の増加傾向が最近では認められるやうである。勿論この醫療費の若干の増加・膨脹の傾向と

勞務者の體位や疾病率の推移と單純に關聯せしめることは危険である。その爲には醫療費以外の諸資料に依らねばならぬであらう。理容清潔費はその主たる内容をなすところの入浴料、理容代の昂騰にも拘らずむしろ變化に乏しい支出額を示してゐる。

教育費累年比較

昭和 一—二 年	一	一・三〇	一	一・二七	一	一・四五	一・七〇
昭和 六—七 年	一	一・三〇	一	一・六一	一	一・五五	一・七八
昭和 十一—十二 年	一・四七	一・五八	一・五〇	一・六八	一・四六	一・六五	一・八二
昭和 十四—十五 年	一・一九	一・五九	一・七七	一・九六	一・一七	一・五一	一・七七
昭和 十五—十六 年	一	一・四二	一・六七	一・八七	一・〇三	一・四四	一・二八

育児費累年比較

昭和 一—二 年	一	一・三〇	一	一・二七	一	一・四五	一・七〇
昭和 六—七 年	一	一・三〇	一	一・六一	一	一・五五	一・七八
昭和 十一—十二 年	一・〇二	一・五一	一・四六	一・六八	一・四六	一・六五	一・八二
昭和 十四—十五 年	一	一・一〇	一・二六	一・四八	一・三〇	一・五一	一・七七
昭和 十五—十六 年	一	一	一・二四	一・二六	一・八三	一・八七	一・八九

贈答費累年比較

昭和 一—二 年	五〇圓未滿	六〇圓未滿	七〇圓未滿	八〇圓未滿	九〇圓未滿	一〇〇圓未滿	一〇〇圓以上
昭和 六—七 年	一・六八	二・六九	二・七七	三・六五	四・一七	四・六六	五・九八
昭和 十一—十二 年	一・一九	二・一七	二・四〇	三・〇〇	三・九〇	四・二八	五・七二
昭和 十四—十五 年	一	一・八三	一・六一	二・二五	三・〇九	三・八二	五・三七
昭和 十五—十六 年	一	一・二六	二・四五	二・〇九	二・五〇	三・一三	五・二五

修養娛樂費累年比較

昭和 一—二 年	一・一七六	二・二〇	二・五五	三・一〇	三・四三	四・二八	五・一
昭和 六—七 年	一・七六	二・二〇	二・五五	三・一〇	三・四三	四・二八	五・一
昭和 十一—十二 年	一・九五	一・四七	二・四一	三・一一	五・五五	四・三〇	五・〇五
昭和 十四—十五 年	一	三・二四	一・五八	二・五九	三・〇五	三・四五	四・六〇
昭和 十五—十六 年	一	一・二九	二・一三	二・四六	二・七一	三・四九	四・五七

修養娛樂費は減少し續けてゐる。しかも云ふまでもないことであるがその減少の割合は低収入になればなる程著しく収入の増加と共に修養娛樂費の減少の割合は縮少されるやうに見える。

購買年比較
掛買

購買年	五〇圓未満	六〇圓未満	七〇圓未満	八〇圓未満	九〇圓未満	一〇〇圓未満	一〇〇圓以上
昭和一一二年	16.62	8.57	8.49	7.91	7.68	7.18	6.23
昭和六一七年	15.99	13.82	13.40	12.12	13.36	12.64	14.30
昭和十一—十二年	11.23	3.54	15.35	13.29	13.18	14.77	15.64
昭和十四—十五年	1.23	1.23	2.19	5.73	6.98	8.06	9.49
昭和十五—十六年	1.50	1.50	1.50	5.84	7.07	8.43	9.94
昭和六一七年	10.63	8.02	8.64	7.84	7.79	7.38	6.24
昭和十一—十二年	7.40	14.04	12.12	11.19	13.14	12.64	14.14
昭和十四—十五年	3.54	3.54	15.35	13.40	13.01	14.97	15.90
昭和十五—十六年	1.50	1.50	1.50	5.84	7.07	8.43	9.94

中小工業概観

緒言

事變以來わが國民經濟は軍需生産力の擴充に向つて再編

成されて來てゐるが、この經濟再編成は大體二つの段階を
なして進められて來て居り、そして中小工業の問題はこの
二つの段階への過程にそれぞれ發生してゐると考へられ

る。即ちはじめは軍需産業部門の量的比重の擴大のために産業の各分野が構成替へされる段階であつて、軍需産業が量的に擴充されると共に、このために輸出産業の振興と平和産業の縮小がはかられたのである。ここに平和産業に壓倒的多數存在してゐる中小工業の失業とそれらの軍需産業、輸出産業等要擴充部門への轉業問題が起る。昭和十三年の夏頃物動計畫の整備と共に多數の平和中小工業の轉業問題が惹起されたことは記憶に新なところであらう。さて軍需産業の量的な擴充のための産業の構成替へが一段落をつけると、次はかくの如く構成された各産業の質的高度化即ち生産性の昂揚化がはかられる段階に入る。即ち技術と能率の高い大工業が重點的に振興されると共に、中小工業も技術と能率の高度化を目指して整備をうける。この生産性昂揚のための中小工業の整備とは、理論的には中小工業のうちレベル以上のものを適限規模まで合同せしめて合理化を圖り、更にこれら合同體を再組織すると共に、レベル以下のものを勞務部面へ轉換せしめることである。即ちこの場合の合同とは單に經營の合同ばかりでなく設備を集中し製品を専門化せしめることであり、その再組織とは問屋制、下請制等の如き大資本との聯關を生産性昂揚の立場から合理的に調整することである。かくして中小工業は生産

性昂揚化の段階に於いて、それが時局産業に屬するものであれ、平和産業であれ、等しく中小工業のもつ不合理性の故に整備をうけるのである。

ところでひとびとは中小工業の整理統合問題を、歐洲戰爭の勃發や三國同盟の影響等による海外關係の硬塞のため、原料や販路を主として海外にもつ中小工業の縮小であると理解し勝ちである。だが併し中小工業の整理統合は本來戰爭經濟に於ける生産性昂揚化の段階の必然的過程なのであつて、ただ海外關係の硬塞はこの過程を促進した關係にあるとみられるのである。この理解は整理統合を徹底的なものに止まらしめないためにも、また大東亞戰爭による南方關係の展開によつて再び舊の如き中小工業の存在を許すてふ安價な見解を封ずるためにも必要なものであつて、本稿に於いてはこの立場から中小工業の問題を觀察し批判しようと思ふのである。

さてこの生産性昂揚化の段階は昭和十五年以來現實化してゐるのであるが、昭和十六年はこの段階に於ける中小工業對策が一應整備され、それに従つて中小工業の整備が軌道に乗せられた時期と云へるのである。そこで對策の内容とその若干の結果について觸れることにする。

企業整備方策

合同の形式 企業合同の法律的形式としては商法上の會社(株式會社、合名會社、合資會社、株式合資會社)、匿名組合、民法上の任意組合等が考へられるが、中小工業の合同形式として政府のもつとも懲憑してゐるのは工業小組合と有限會社である。工業小組合法は昭和十四年八月一日より施行されてゐるが、當時は工業組合の下部單位として零細工業者の統制と共同事業を中心とする組織として考へられたために、その組織は組合員各自の營業の獨立性を維持する基礎の上にたち、また組織する員數や資格等に制限

工業小組合業種別内譯

業種	工業小組合數
織維工業	1,035
金屬工業	119
機械器具工業	203
窯業	15
化學工業	17
製材及木製品工業	171
印刷工業	15
其他	183
計	1,758

(16年6月末現在)

工業關係有限會社業種別内譯

業種	有限會社數	資本金額	比率
織維工業	584	47,427,600	35.7
金屬工業	87	6,585,500	5.0
機械器具工業	414	29,600,800	22.3
化學工業	181	10,682,600	8.1
窯業	44	2,927,000	2.2
印刷製本業	18	960,400	0.7
製材木製品工業	175	8,866,200	6.7
食料品工業	187	22,088,700	15.1
ガス電氣工業	3	30,000	0.0
其他	137	5,635,500	4.2
計	1,830	132,804,300	100.0

(昭和16年7月末現在)

がある。であるからこの形式を生産性昂揚のための企業合同の形式、即ち各自の營業と設備とを一企業計算の下に集結せんとする形式としては不適當であると云はなければならぬ。現在地域別業種別に、組織する員數や資格について考慮が拂はれてゐるが、これによつてその根本缺陷は補はれない。昭和十六年6月末現在の業種別工業小組合數は上表の如くであり、十七年3月末現在の工業小組合數は四、

三五五(但し東京、兵庫、埼玉、福井の一府三縣を除く)に上つてゐる。この事態は完全合同を目指す段階に於いては大いに問題としなければならぬ。そこで後章に於いて工業小組合の特に多い織物工業をとりあげて工業小組合氾濫の理由を検討しようと思ふ。次に有限會社であるが、これは昭和十五年一月一日から施行された新會社形態であつて、社員の責任の有限なること、管理運用が煩瑣でないこと、設立手續が簡易なること等から會社の新設の形式としても便利であるが、尙中小工業の合同に際しては、各自の獨立企業を喪失せしめ、完全合同體として一元的に企業の經營をなすことが出来る點に於いて、現在要請されてゐる合同の形式として適當であると云はなければならぬ。昭和十六年7月末現在の業種別工業關係有限會社内譯は前頁表の如くであり、十七年3月末現在工業關係の有限會社數は四、一九一である。

尙企業合同に於ける關稅關係は、合同をなさんとする場合の重大問題である。これについては法人合併の場合、個人數企業が合同して會社を新設する場合、個人企業者が法人に出資又は事業譲渡を爲す場合、工業小組合による場合とそれぞれ異なる課稅關係を生ずるが、その手續を述べることは煩瑣であるからここでは割愛する。

組織の方式 生産性昂揚のために個々の企業を整備すると共に、それら間の組織もこの目的のために合理的に調整されなければならぬ。そこで政府は昭和十五年十二月七日閣議で決定した經濟新體制確立要綱の第三、經濟團體に於いて次の如く組織の基本方針を指示してゐるのである。

一、經濟團體組織

- イ、重要産業部門ニ付テハ企業及組合ヲ單位トシ同一業種ニ屬スル業者ヲ網羅スル業種別又ハ物質別經濟團體ヲ組織ス其ノ基本條件左ノ如シ
 - (一)經濟團體ハ之ヲ特殊法人トス
 - (二)經濟團體ハ業者ノ推薦ニ基キ政府ノ認可スル理事者指導ノ下ニ之ヲ運営ス
 - ロ、其他ノ産業ハ前項ニ準ジ必要ニ應ジ業種別又ハ地域別經濟團體ニ組織ス
 - ハ、外地ノ企業ハ外地各地域ニ於テ前各項ニ準ジ夫々經濟團體ヲ組織ス但シ内地トノ一元的統制ヲ特ニ必要トスルモノニ付テハ全國的統制ニ付適當ナル措置ヲ講ズ
- 二、經濟團體ヲ組織スルニ付特ニ留意スベキ事項左ノ如シ
 - (一)經濟團體ノ編成ニ當リテハ重要ナルモノヨリ逐次必要ノ順序ニ依リ之ヲ組織ス
 - (二)軍事上特ニ必要アル企業ニ付テハ別途之ヲ考慮ス
 - (三)全産業ヲ統轄スル最高經濟團體ハ必要アリト認めタルトキニ於テ之ヲ設置ス

二、經濟團體の機能

イ、重要産業經濟團體ノ機能左ノ如シ

- (一) 政府ノ協力機關トシテノ重要政策ノ立案ニ對シ政府ニ協力スルト共ニ實施計畫ノ立案及其ノ計畫實行ノ責ニ任ジ且必要ナル場合ニ於テハ政府ニ意見ヲ具申ス
- (二) 前項ノ計畫實行ニ付下部經濟團體及所屬企業ノ指導ニ任ズ
- (三) 必要ニ應ジ生産、配給等經營ノ實績調査ヲ爲スト共ニ生産品ノ品質、規格ノ検査ノ術ニ當リ下部經濟團體ヲ監督ス
- (四) 共同計算其ノ他ノ方法ニ依リ犧牲事業等ニ對シ共助ノ實ヲ舉ゲ産業ノ發展ニ資ス
- (五) 其ノ他ノ團體機能モ概ネ右ニ準ズ

三、政府ノ監督及大政翼賛會トノ關係

イ、政府ハ經濟團體ヲ指導監督ス經濟團體ノ發展ニ伴ヒ其ノ經營ハ之ヲ出來得ル限リ自主的ナラシメ指導監督ハ大綱ニ止ム

四、農林水産業ニ關スル經濟團體組織ニ付テハ別途之ヲ考慮ス

中小工業組織の形式としては先づ工業組合制度が考へられる。そして事實事變後物資の配給統制の機構として利用されて來て居り、今日の工業組合及び聯合會は何れも定款又は統制規定の下に物資配給統制等の統制及び統制に必要な事業を遂行してゐるのである。けれども工業組合制度は元來中小工業者相互の共同の利益を圖るために共同設備と

統制事業を行ふを建前として居り、従つてその運用は組合員の利益を尊重して多數決主義で行はれることになつてゐる。このやうな私益的な組織で物資の配給統制や物價政策に協力した製品の販賣等の如き國家的事業が圓滑且つ公正に行はれ難いのは止むを得ないのである。又一部の間では工業組合の行つてゐる上述の事業を株式會社組織で行つてゐるものがある。即ち工業組合の組合員に相當する業者が株主になるのである。この統制株式會社は工業組合制度の統制機能を弱しとなしそれを強化せんとするところより出發してゐるのである。つまり統制を強化することによつて一部の人の利益を圖らんとするための組織なのである。従つてこの統制株式會社に國家的事業を委すことの不適當なのは前者と同斷である。そこで國家目的遂行の經濟團體として登場して來たのが重要産業團體令による統制會と統制組合である。

ここでは中小工業に直接關係のある統制組合について述べる。統制組合は國民經濟の總力を最も有効に發揮せしむるため當該産業の統制運営を圖り且當該産業に關する國策の遂行に協力することを目的とし、當該産業に於ける生産及配給に關する統制指導其の他組合員の事業に關する統制指導、當該地區内に於ける當該産業の整備確立、技術の向上運輸交通業等)に於ける統制組合の設立が要請されるのである。

上、能率の増進、經理の改善其の他の組合員の事業の發達に關する施設等を行ふのである。統制組合と工業組合との差異は(一)工業組合は本來組合員の共同利益増進の經濟團體であるに反し統制組合は地區内の綜合的統制及國策遂行の經濟團體であり、(二)工業組合は統制事業と協同經濟事業の双方を營み得るに反し、統制組合は統制のみを行ひ、統制のためにする經營即ち共同購入、共同販賣をなさないのみならず、純然たる協同經濟事業をもなさないものである。(三)工業組合は通常任意設立であり組合員は任意加入であるに反し、統制組合は強制設立であり組合員は強制加入である。(四)工業組合では組合員の意志が尊重せられ、多數決主義を採るに反し、統制組合は指導者原理により運用せられる、等の點である。

そこで國家的事業遂行のためには工業組合は統制組合に引直されなければならない。かくてこそ統制會の下部單位として完全な活動が出来るのである。併し乍ら多數の而も傳統ある工業組合を一舉に改組することは却つて混亂を惹起する所以であるから、過渡的形態として工業組合制度に指導者原理の導入その他必要な改正を加へ、統制會の下部單位としても適格者たらしめつつ、漸次統制組合へ改組せしめる途が採らるべきであらう。であるから差當り工業

組合法の改正と工業組合の設立のない分野(石炭、金屬、陸上運輸交通業等)に於ける統制組合の設立が要請されるのである。さて以上の如き整備方策に従つて企業整備を完全に行ふには二つの條件を整へなければならぬ。その一つは新企業の新規開始を抑へることである。折角企業整備に着手しても次から次へ新たな企業が亂立するのでは整備は永久に行はれ難いからである。他の一つは企業整備を停滞するものには權力をもつて強制することである。か様な權力をもつて臨まなければ企業整備は實際には完全に行はれ難いのである。そこで政府は十二月十一日企業許可令を公布十三日より施行し、事業の新規開始、擴張、改良等を抑制すると共に、十七年五月十三日企業整備令を公布十五日より施行し、現在ある事業の設備又は權利につき讓渡、出資、處分、使用、移動の制限又は禁止を命じうることにしたのである。企業許可令、企業整備令の重要事項は次の如きものである。

企業許可令

- (一) 本令ハ國民經濟ノ總力發揮ニ資スルタメ企業ノ整備統制ノ基礎ヲ確立スルコトヲ目的トス
- (二) 指定事業ヲ開始セントスルモノハ行政官廳ノ許可又ハ統制會ノ承認ヲ受クベシ

(三) 指定事業ヲ行フ者其ノ事業ヲ他人ニ委託セントスルトキハ行政官廳ノ許可又ハ統制會ノ承認ヲ受クベシ
 (四) 指定事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲナサントスルモノハ行政官廳ノ許可又ハ統制會ノ承認ヲ受クベシ
 (尙十七年三月十日の閣議によつて時局による轉業者の新規開業は優先的に許可されることに決定した。)

企業整備令

- (一) 本令ハ國民經濟ノ總力發揮ヲ資スルタメ企業ヲ整備シ又ハ之ガ爲事業ニ屬スル設備若ハ權利ノ利用ヲ有效ナラシムルコトヲ目的トス
- (二) 主務大臣ハ指定事業ノ全部又ハ一部ノ譲渡、廢止又ハ休止ヲ制限又ハ禁止セルコトヲ得
- (三) 主務大臣ハ事業主ニ對シソノ事業ニ屬スル設備若ハ權利ノ譲渡、貸渡若ハ讓受、借受ヲ命ズルコトヲ得
- (四) 主務大臣ハ事業主ニ對シソノ事業ニ屬スル設備又ハ權利ヲ株式會社、株式合資會社又ハ有限會社ニ出資スベキコトヲ命ズルコトヲ得
- (五) 主務大臣ハ事業主ニ對シ事業ノ委託、受託、譲渡又ハ事業主タル會社ノ合併ヲ命ズルコトヲ得
- (六) 主務大臣ハ事業主ニ對シ事業ノ全部又ハ一部ノ廢止又ハ休止ヲ命ズルコトヲ得

企業整備狀況

ノ趣旨ニ鑑ミ優秀工場又ハ適正設備ニ生産ヲ集中シ劣等工場又ハ不適正設備ヲ休止セシムル等合同體内部ニ於イテ可及的經營ノ合理化ヲ圖ラシムルコト等である。この要綱を準則として各機業地に於いて實情に即した合同案を樹て實施中である。その結果を先づ綿織物工業からみよう。綿スフ工聯の調査によると十五年十月現在の綿スフ織物業者數は七、四三三、その織機臺數は二九六、七八九であつて、このうち織機三〇〇臺以下の合同を要する業者數は七、三〇〇で全體の九八・二%その織機臺數は二二八、四一二で全織機臺數の七四%になる。そこでいまこれを織機三〇〇臺基準で整理すると七二八體となり、これに合同を要せざる業者一三三名を加へると八六一體となる。即ち織物業者數七、四三三は、その一割一分に整理される勘定である。そこで昭和十六年中に於ける企業合同の狀況を表にみると十六年二月十八日現在では合同體數五九で未だ軌道に乗つてゐない。このために商工省では織維局官吏を動員して企業合同促進班を結成し、全國の主たる機業地に特派して地方情勢を聴取する傍ら當局の方針を明示徹底をはかり、更に合同者への褒賞と不合同者への制裁を圖つたのである。かかる努力の上に對日資産凍結令等の國際情勢の急悪化が拍車して十月二十日現在では合同體數

業種別整備要綱 企業整備のはかばかしく進捗せざるのと、企業整備を業種の事情に應じ當局の企圖する軌道に乗せんがために、政府は主として昭和十六年中に續々と業種別の企業整備要綱を發表するに至つた。即ちこれを基準として業者の自治に於いて整備を行はんとするものである。であるから特殊の條件に應じて適宜按配されることは勿論である。以下中小工業に關係ある整備要綱の要點とその若干の成果について述べることにする。

織維工業部門

織物工業「織物製造業者ノ合同ニ關スル要綱」は十五年十一月二十一日商工次官通牒をもつて發せられた。その要領は

- (一) 合同體ノ規模ハ纖維ノ種類別ニ一應左ノ標準ニ依ルコト
 - 綿スフ織機 三〇〇臺以上
 - 絹及人絹織機 一〇〇臺以上
 - 毛織機 一〇〇臺以上
 - タオル織機 一五〇臺以上
- (二) 合同ニ際シテハ効率的經營規模ニ應ジ一工場或ハ數工場ニ設備ノ集合ヲ行フヲ理想トスルモ、差當リ經營ノ統合ノミヲ行フモ差支ヘナキコト、コノ場合本合同

綿織物工業合同進捗狀況

合同形態	現在	2月	5月	6月	10月	比率
工業小組		12	113	420	620	80
有限會社		40	72	88	112	14
其他		7	24	137	54	6
計		59	209	645	786	100

昭和十六年、綿スフ工聯調査

合同比率 (昭和16年10月20日現在)

	合同體數	員數	織機臺數	合同比率
總數	—	7,433	296,789	—
合同不要	—	133	78,377	—
合同必要	(728)	7,300	218,412	100.0
合同完了	786	—	205,464	70.94
未合同	—	—	12,946	26.7

七八六、この織機臺數二〇五、四六四臺と進捗してゐる。合同を必要とする織機臺數は二一八、四二二臺であるから、その九四%は合同を完了してゐるわけである。この調子で合同が進捗するものとするとなれば年度末には殆んど完了するものとみることが出来るであらう。

次に人絹織物工業についてみよう。昭和十五年九月調査の人工聯傘下業者數は一〇、六七八であり、昭和十四年七

わけである。而してこれを二〇〇臺基準で合同せしめると合同體數は約一、五五一となり、これに合同不要業者を合計すると一、八四五經營體となるのであつて、従前の約一割七分に整理される勘定である。そこで合同状況を表にみると、昭和十六年中に順調に進み、大體この年中に完了に近づいてゐる如くである。これは合同完了者には糸の二割増配を行ひ、合同を遅延してゐるものには減配するとか等の手加減を加へたことのほかにやはり資産凍結等々の國際情勢の壓力があつたからであらう。而して昭和十七年三月三十一日現在の合同状況では合同體數一、五五三、組織員數一三、七〇四、織機臺數一四二、四九一であつて、合同比率を織機臺數よりみれば合同必要臺數は一五五、一六一であるから合同比率は九一・八%となり未合同比率は僅かに八・二%であつて、ここに合同は形式的には殆んど完了したと云へる。尙合同體數や組織員數が豫定された數値を超へてゐるのは、合同が一〇〇臺以下でも行はれてゐること、合同を要せざる業者も合同に参加してゐること、人絹機業家のみの合同でなし絹、綿、スフその他の機業家が組織員となつてゐること問屋その他織機を有せざるものが合同に参加してゐること等の理由によるものである。

最後に毛織物工業についてみよう。十五年九月毛工聯登録の毛織業者は二、四四二名あり、その織機臺數は三〇、七七八臺であつて、このうち織機一〇〇臺以下の合同を要する業者は二、四一七名で全業者の九九%、その織機臺數は二三、五六六臺で全織機臺の七七%になる。そこでこれを商工省の合同要綱の織機(廣幅、小幅の區別をなさず)一〇〇臺基準で整理すると二三五體となり、これに合同を要せざる業者二五名を加へると二六〇體となる。即ち全毛織物業者二、四四二名はその一割一分に整理される勘定である。そこで實際の合同状況をみると、十六年五月、七月頃では未だ軌道に乗つてゐるとは云へないが、その頃の國際情勢の急悪化、織協の合同體への生産割當の増加等により合同は促進され、九月末では二一三體となり、合同比率は臺數で八割、人員で七割六分に達してゐる。であるから年末には合同は形式的には殆んど完了せるものとみることが出来るであらう。

以上の如く織物工業に於ける企業合同は形式的には大體昭和十六年中に完了してゐると云へるのである。ところでここに注意すべきは合同の形式として工業小組合が壓倒的に多いことである。舉上の最終調査に於いては、全合同體のうち綿織物工業に於いては八割、人絹織物では七割二分

人絹織業工業合同進捗状況

合同形態	現在	2月	6月	9月	11月	17年3月	比率
工業小組合		148	367	611	826	1,119	72.0
有限會社		72	81	109	180	219	14.0
任意組合		27	51	58	80	85	5.6
商事會社		9	40	58	91	130	8.4
計		256	539	836	1,181	1,553	100.0

(人工聯調査)

・合同體の構成 (昭和17年3月31日現在)

合同形態	體數	比率	組織員數	比率	織機臺數	比率
工業小組合	1,119	72.0	11,125	81.2	92,417	64.9
有限會社	219	14.1	1,572	11.5	22,014	15.4
任意組合	85	5.5	456	3.3	9,759	6.7
商事會社	130	8.4	551	4.0	18,501	13.0
計	1,553	100.0	13,704	100.0	142,491	100.0

合同の比率 (昭和17年3月31日現在)

	合同體數	人員數	織機數	合同比率
總數	—	10,678	198,103	—
合同不要	—	294	42,492	—
合同必要	(1551)	10,384	155,161	100.0
合同完了	1553	13,704	142,491	91.8
未合即	—	—	12,670	8.2

月の織協登録の人絹織機臺數は一九八、一〇三である。そこで織機一〇〇臺以下所有業者、つまり合同を要する業者數

をみると一〇、三八四となりその織機合計は一五五、一六一となる。であるから、業者の約九七%は合同を要する

毛織物工業合同進捗状況

	2月	3月	7月	9月	比率
工業小組合	0	28	40	153	71.9
有限会社	7	41	26	58	27.2
其他	2	2	4	2	0.9
計	9	44	70	213	100.0

(毛工聯調査)

合同比率 (昭和16年9月30日現在)

	合同数	人員数	組織員数	合同比率
總数	—	2,442	30,768	—
合同不要	—	2	7,202	—
合同必要	(235)	2,417	23,566	100.0
合同完了	213	1,818	18,582	79.9
未合同	—	599	4,984	20.1

毛織物では七割二分が工業小組合の形態である。工業小組合が完全な合同形式でないことは前述の通りであつて、この形式では當局の意圖せる如き「效率的經營規模ニ應ジ一工場或ハ數工場ニ設備ノ集合ヲ行フ」とか「優秀工場又ハ適正設備ニ生産ヲ集中シ劣等工場又ハ不適正設備ヲ休止セシムル」等の生産性昂揚のための完全合同は實際上なし得ないのである。すでに業者も述べてゐる如く「工業小組合

にあつては企業合同の名稱の下に計算は殆んど個人的の自由主義時代の計算になつて居り「今の小組合制度では實際問題として集中生産はやり得ない」のである。であるから工業小組合が歴史的に多いと云ふことは當局の目的に照してみるとき考ふべき事柄なのである。この理由については業者が獨立の經營主としての地位に深い執着を持つてゐると云ふ心理的困難、完全合同の技術的困難、轉失業者を出す可能性に就ての危惧等いろいろ挙げられるであらうが、最も基本的な理由は斯業が典型的な問屋制工業であると云ふ點に求められる。即ち斯業では一般に織元と稱する問屋が存在するのであつて、織元は主として原糸の前貸を横杆として織物業者を傘下に從屬せしめ、賃織せしめて製品を引取るのである。このやうに小工業者に吸着してのみ機能しうる織元は業者の合同に反對であることは云ふまでもない。けれども合同がすでに不可避であるとするならば、表面合同をなしたとみせ乍ら、實質的には從來の機能を営みうる形式があれば好都合である。そしてこのやうな問屋にとつて工業小組合制度は最も適合した方式であつたばかりでなく、これによつて問屋制的支配を制度的に強化することにもなるのである。これが織物工業の企業合同に於いて工業小組合制を記述せしめた基本的な理由なのである。

る。

ところで戦時以來の配給機構の調整により問屋はその系路から除外されるか乃至はその機能を喪失せしめられてゐる筈である。にも拘はらず問屋が斯くの如く残存し尙機能してゐるのは如何なる理由によるものであらうか。

これについてはその配給機構の調整なるものが、原糸部門に聳立する大資本の主導の下に置かれてゐることを見出すことが出来る。即ちリンク制下に於ても資産凍結令以後の國內向配給制下に於ても原糸部門の大資本が配給機構の主導性を握り、そして配給機構の主導を握ることによつて中小織物業者を從屬せしめ、賃織せしめてゐるのである。

この場合、中小業者の事情に通曉しない大資本は自己の吸盤として問屋を利用するわけである。このやうにして問屋は表面大會社の特約店、出張所の名目で存在し、實質的には從來の機能を營んでゐるのである。かくして中小織物業者をして完全合同せしめ、産業資本確立のもとに生産性昂揚を圖るには、問屋を完全に排除せねばならず、問屋を排除するには大資本の中小業者支配の横杆を取り除かなければならないのである。ここに正しい意味の織維統制會に對す

る期待が頗る大となるのである。

(結語参照)

莫大小工業 「莫大小工業ノ企業統合同要綱」は十六年四月二十六日商工省織維局より發せられた。この要綱は大日本莫大小工聯が作成した要綱を商工省が認定したものである。その要領は

(一) 企業統合同ニ際シテハ同一工業組合内ノ業者ヲ製品別(生地、製品、靴下、軍手)ニ統合セシムルヲ原則トスルコト

(二) 工業小組合及び有限会社ニ依リ企業統合同ヲ行ハントスル場合ハ左ニ據ルコト

(1) 設立ニ際シテハ將來ノ指定生産ヲ考慮シ同一種類ノ製品ヲ製造スベキ各種機械ヲ可及的ニ包含スル工業小組合乃至有限会社ヲ設立スルコト

(2) 統合同ノ基準ハ製品ノ種類並ニ地方的事情ニ依リ異ルモ其ノ最低ヲ左ニ據ラシムルヲ適當ト認ム

- 軍手ニ在リテハ 軍手機 三〇臺以上
- 靴下ニ在リテハ 靴下機 三〇臺以上
- 毛製品ニ在リテハ 梳機 四〇臺以上

生地ニ在リテハ

吊機	四〇臺以上
両面機	四〇臺以上
フライス機	四〇臺以上
蒸丸機	四〇臺以上
トンブキン機	二〇臺以上
丸ゴム機	八〇臺以上
経編機	一五臺以上

- (三) 工業小組合ハ生産ノ集中化ヲ圖ルタメ其ノ組織中ノ優秀工場ヲ中心トシテ一ヶ所又ハ數ヶ所ニ設備ヲ集合セシムルヲ理想トスルモ各組織者ノ工場ヲ現在ノ儘トシ經營ノ統合ノミヲ行ヒ適宜生産スルモ差支ナキコト
- (四) 有限会社ハ其ノ組織者ノ工場又ハ設備ヲ讓受ケ又ハ借受ケ自己ノ名義ヲ以テ一元的ニ經營ヲ行フコト等である。

重工業部門

機械鐵鋼製品工業 「機械鐵鋼製品工業整備要綱」は十五年十二月二十一日商工次官通牒をもつて發せられた。本要綱は「重點ヲ其ノ生産性昂揚ニ置キ大工場ノ生産能率ヲ充分發揮セシムルト共ニ中小工場中技術、設備能力比較的優秀ナルモノヲ積極的ニ再編成機構中ニ参加セシメ其ノ有スル能力ヲ活用シ以テ綜合生産能力ノ増強、資材及勞力ノ有

効利用ヲ圖ルコト緊要ナルヲ以テ差當リ生産分野ノ劃定、下請制度ノ整備、企業形態ノ合理化、非能率工場ノ整理等ヲ實施セントス」るものであつて、このための方針及び詳細な實施方法を擧げてゐるのである。その方針の若干を示すと次の如きものである。

- (一) 生産分野ヲ劃定シ製品ノ専門化ヲ圖リ以テ機械ノ質的向上及不足機種ノ國産化ニ資スルコト
- (二) 中小工場中技術、設備能力比較的優秀ナルモノヲ可及的ニ下請工場トシテ動員シテ親工場トノ間ニ定常的有機的關係ヲ持續セシムルタメ下請工場指定制度ヲ設クルト共ニ錯綜セル下請關係ノ整備ヲ圖ルコト
- (三) 民間發注工場(機械工聯及ビ新業種別工聯傘下業者ノ工場其ノ他之ニ準ズル工場ヲ謂フ以下同ジ)ニ於テ利用スベキ下請工場ノ指定制度ヲ採ルコト
- (四) 下請工場ノ民間發注工場ヘノ專屬化、製品ノ専門化ヲ圖ラシムルコト
- (五) 民間發注工場ヲシテ下請工場ノ經營改善技術向上ニ關スル指導、金融ノ援助等ヲナサシムルト共ニ下請工場ノ事業繼續ニ對シ協力セシムルコト
- (六) 下請工場ヘノ下請發注ヲ確保スルタメ民間發注工場ニ對シ發注義務ヲ課スルコト

- (5) 民間發注工場及ビ關係道府縣廳ノ指導ノ下ニ必要アルトキハ下請工場ノ企業合同又ハ協同經營ヲ促進シ技術設備能力ノ向上ヲ圖ラシムルコト
- (6) 民間發注工場ヲ中心トスル下請工場ノ團體ヲ組織セシメ下請工場ノ統制ヲ圖ラシムルコト
- (7) 下請工業ノ聯絡、整備等ヲ圖ルタメ全國ヲ數個ノブロックニ分テタル地方下請工業協力會ヲ設置スルコト
- (三) 國民生活用其ノ他ノ機具及鐵鋼製品工業ノ技術ノ向上、生産ノ合理化ヲ圖ルコト
- (四) 中小ノ機器及ビ鐵鋼製品工場ハ其ノ能力ニ應ジ出來得ル限り前各項ノ實施ニヨリソノ活用ヲ圖ルト共ニ設備技術、原材料配給等ノ關係上已ムラ得ザル場合ハ之ガ整理ヲ行フコト

このほか詳しい實施方法や、十六年四月九日の通牒による「下請工業ノ整備ニ關シ指定制度ノ對象トナルベキ下請工業ノ範圍」等の規定があるがここには割愛する。

機械鐵鋼製品工業の最近の情勢については前巻に觸れるところがあり、ここに新しい一般情勢として取上ぐべきものはないが、たゞ二、三の大工場が下請工場へ資本的参加を試みて來たことは注目すべき例として擧げられる。例へば住友金屬工業株式會社は專屬下請工場の株を過半数所有

し、取締役を派遣し、技師を常駐せしめ、經營管理と技術指導を行ふと云ふのである。一般に下請制とは大産業資本が下請工場を商業資本的に收取することと規定されるのであるが、上例の如きは親工場が下請工場の專屬化から更に進んで、それに投資即ち産業資本的經營に移つて來たところの特異性がある。このやうな例が將來一般化すべき萌芽であるかどうかは異論のあるところであらうが、とにかく注目すべき例としてここに擧げて置く。

發注軍官衙の下請工業 前要綱中に除外されてゐる軍、官衙關係下請工業整備につき陸海軍、商工、逓信、鐵道等各關係官廳協議の結果、その整備要綱を決定し、二月六日商工省振興部より發表せられた。發注官衙直接利用の下請工業は、道府縣指導の下に道府縣單位の組合團體を結成してゐる集團利用工場(地方統制工業と呼ぶ)と、發注官衙專屬の單獨利用工場の二者に分れるが、前要綱と今回の要綱を綜合すれば、軍需品その他發注官衙よりの發注品に對する下請は、左の三種となりその相互關係及び一般事業との兼管關係は次の如く整備されることになつた。

(一) 發注官衙より民間發注工場(機械工聯及び新業種別工聯傘下業者の工場ならびにこれに準すべき民間發注工場)に一旦發注せられたるもの下請工場この種の下請

工場は、機械鑄製品工業整備要綱により、下請工場としての指定を受けるのであるが、指定については豫め當該發注官衙の承認を要する。この場合は集團利用の一工場、すなはち統制工業の工場としても指定を受けることができるが、原則として一般獨立事業を兼營することはできない。

(二) 集團利用の下請工場(統制工業の受注工場) この種の下請工場は、道府縣廳の意見を徴し、發注官衙において指定せられる。この場合は民間發注工場の下請工場として指定を受けることもでき、または一般獨立事業を兼營することもできるが、原則として民間發注工場の下請と一般獨立事業の双方を同時に兼營することはできない。

(三) 單獨利用の下請工場 この種の下請工場は、發注官衙の專屬工場として發注官衙から指定せられる。この場合は、原則として、民間發注工場の下請工場としても集團利用工場としても指定を受けられないとともに、一般獨立事業を兼營することもできない。尙これに續いて集團利用及び單獨利用の工場整備の實施方針が發表されてゐるがここには省略に附する。統制工業の組織については前巻で觸れるところがあつた。

城別ニ之ヲ行ハシム、但シダイカスト關係ハ關東、中部及關西ノ地域別カ或ハ内地一圓ノ業者ヲ一丸トシタル會社ヲ設立シ之ニ統合セシム

四、アルミ板、アルミ管棒線、アルミ箔、アルミ條及アルミ粉關係業者ハ概ネ資本及設備大ニシテ技術モ優秀ナルニ付從來通り事業ヲ行ハシム

五、アルミ再生事業ハ凡テアルミニウム屑統制株式會社ノ傘下ニ收メ同社ノ仔會社トシテ關東及關西ニソレゾレ再生會社ヲ設立シ地域別ニ關係業者ノ整理統合ヲナス

マダネシウム加工工業
マグネシウム加工工業ハ現在軍需品ノミノ生産ニ從事シ居リソノ業者數モ少ク且コレ等ノ設備技術等極メテ優秀ナルヲ以テ從來通事業ヲ行ハシム

伸鐵工業 伸鐵工業の整備は劃期的なものであつて、伸鐵工業組合員の所有する工場を擧げて日本伸鐵工業組合に一任せしめ、以て全國伸鐵工場を一會社に於いて經營すると略同様の統制下に置かんとするものであつて、整備要綱は一月二十四日商工省より發せられた。その要領は次の如くである。

(一)各組合員ハソノ所有ニ係ル伸鐵工場ノ經營並ニ其ノ附屬設備ノ使用ニ關スル事項ヲ組合ニ委任スルコト

のでここでは述べないが、その後の變化としては軍部指定の工場のみが縣單位に一組合を組織し純然たる受注組合を形成して來たことが擧げられる。尙統制工業は元來社會政策的立場より出發したため、生産政策上一定の限界のあることが指摘されて來たが、岡山縣瑞穂近藤機關大佐の主張にかかる傘下工場の仕事機械の精度検査による製品優良化の方法は、この限界を高めるものとして注目される。

輕金屬加工工業 三月十八日商工次官通牒を以つて發せられた要綱の要領は次の如きものである。

- アルミニウム加工工業
- 一、資本及設備ノ大ナルモノハ技術優秀ナルヲ以テ從來通り事業ヲ行ハシメ特ニ高精度ヲ要スル物品ヲ製作セシム
- 二、資本及設備ノ大ナラザルモノニシテ設備及技術ノ優秀ナラザルモノ及工場法ノ適用上事業ヲ繼續セシムルコト不適當ト認メラルモノハ之ヲ整理スルト共ニ設備及技術ノ優秀ナルモノハ企業ノ合同ヲ行ハシメ一般物品ノ製作及各種下請ヲ爲サシム
- 三、企業ノ合同ハアルミ板製品工業ニアツテハ壓縮機五臺、切斷機一〇臺以上ヲ、アルミ機械用及器物鑄物工業ニアツテハ熔解爐五基、工作機二臺以上ヲ單位トシ最寄地

(二)組合ハ委任工場中能率良好ナルモノヲ特定シ之ニ材料ヲ支給シ一定量ノ生産ヲ組合ノ決定シタル原價ヲ以テ請負ハシム

(三)委任工場中休止工場ノ従業員及工場ニ關スル處置ハ組合ノ援助ノモトニ所有者ノ責任ニ於テ之ヲ爲スモノトス 鑄物工業 九月五日商工省通牒ノ整備要綱の要領は次の如くである。

(一)日本鑄物工聯傘下ノ鑄物業者中、技術設備能力ノ優秀ナルモノニツイテハ、鑄物工聯及需要者統制團體ノ調査ニモトヅキ商工省ニ於イテ工作機械鑄物業者、自動車鑄物業者、内燃機關鑄物業者、鐵道車輛鑄物業者トシテ指定スルコト

(二)日本鑄物工聯ニオケル原材料ノ配給統制、需要者團體ニオケル發注統制等ニヨリ指定鑄物業者ノ専門化ヲ圖ルトトモニ鑄物ノ生産ヲ指定鑄物業者ニ集中セシムルコト

(三)指定業者ヲシテ鑄物工聯内ニ工作機械、内燃機關、自動車、鐵道車輛ノ部會ヲ組織セシメ、右部會ヲシテ原材料ノ配給統制、技術ノ向上ナドニ付協議セシム
なほ農機具工業に於いては商工省七月十五日の通牒により整備の前段階として工業組合の整備を圖ることとし、農機具工組を改組して別に鍛冶業者のみの野鍛冶工組を設立

せしめ、農機具工組は農機具工聯及鐵鋼製品の府縣工聯に野鍛冶工組は鐵鋼製品の府縣工聯に所屬せしめることになつた。

化學工業部門

ゴム工業 一月九日經濟部長會議に於いて商工省化學局長より提示されたゴム工業ノ整備方針の重要事項を適記すれば

- (一) ゴム工聯傘下工場ノ製品ノ專門化ヲ圖ルコト、製品ノ種類ハゴム工聯ノ意見ヲ徵シ商工省ニ於イテ之ヲ選定ス
- (二) 企業形態ノ合理化ニ當リテハ商工省指導ノ下ニゴム工聯ヲシテ處置セシム
- (三) 適正企業單位(コレニ達スル工場ヲ標準工場ト稱ス)ヲ定メ、コレニ達セザル工場ハ合同又ハ統合セシメ適正單位ニ達スル如ク措置ス
- (四) 合同又ハ統合セシムルニ當リテハ指導的中心工場ヲ定メ、之ヲ中核トシテ地域的考慮、設備ノ態様、季節ニ依ル繁閑等諸般ノ事情ヲ考慮シ之ヲ行フコト
- (五) 中心工場トシテハ軍ノ指定工場、優秀設備乃至技術ヲ有スル工場又ハ經營ノ堅實ナル工場等ヲ標準トシテ選定ス
- (六) 地域的事務其他ニテ合同又ハ統合シ難キモノハ標準工

場又ハ合同若ハ統合シテ標準工場ニ達シタルモノノ下請工場トシテ結合セシム

(七) 企業形態ノ合理化ニ因テ生ズルコトアルベキ遊休設備ハ國民更生金庫其ノ他ノ施設ニ於テ買上ゲシム

等である。而してこの方針にもとづき六月十二日ゴム工聯及び再生ゴム工聯に實施要項が指示された。そこでゴム工聯では研究の結果、全國一・一二四工場を約三〇〇の標準工場に整理することにし、各組合管轄別に次の中心工場數に地區内の全工場を買収によつて統合することに決定した。(數字は工場數)東京ゴム製品組合五四、北海道一六、東北四、石川ゴム工組一、富山同一、愛知同七、三重同七、奈良同五、大阪同八一、兵庫同九〇、岡山同一七、廣島同二一、日東同二、日華同二、B・S同三、ダンロップ工組八、計三一六。

それでは企業整備は實際にどのように進行してゐるであらうか。十月四日の報道によると全國的には企業統合八割程度の進捗ありであり、ことに大阪ゴム工組管内では二九九工場が八〇の企業體に統合され整備を完了したと云はれてゐる。而して整備の最終期限は十一月末日であつて、これまで完了せざるものは原料配給を停止し自然廢業とみなされるのである。そこで十一月末日締切をもつてゴム工

聯の作成した新組合員名簿をみると、整理前の一一二四名は單獨殘存一二〇、買收殘存一七六、新設五五、買收的新設一〇、合計三六一經營體に整理されてゐる。しかして標準規模に達せざる八〇七名の行方は新設に参加したもの三七六、全部買收されたもの三九〇、一部買收されたもの七一、單獨廢業一四一である。尙整備による業務縮少及び轉廢業者に對しては工聯の積立金三百餘萬圓を共助金として交附することに決定し、大體五階級に區分して全額を査定することになつてゐる。

製革工業 製革工業の整備要綱は六月十九日商工省化學局長通牒をもつて發せられたが、七月八日更に實施方策を發表するに至つた。主なる事項は次の如くである。

(一) 合同ハ優秀工場ヲ中核ニ地方的專門的ニナシ、目標ハ現在ノ軍管理工場程度トシ、設備技術ノ優秀工場ハ一單位トシテ存在セシム

(二) 新經營體ノ設備、技術ヲ考慮ノ上製品ノ專門化ヲ圖ラシム

(三) 新經營體ハ原則トシテ會社組織トシ皮革工聯ニ單獨加入セシム

セシムルヲ原則トシ不可能ナルモノハ新經營體ヲシテ轉職方ヲ轉換セシム

(五) 工聯内ニ商工省指名ノ企業整備委員會及同考査委員會ヲ設ケ、商工省指導ノ下ニ關係道府縣ト連絡ノ上、前者ハ具體的實施方法ノ樹立ト實施、後者ハ工場ノ考査ニ當ル

この整備の締切は九月末日となつてゐるが、九月二十五日の報道によると、九月末日までには全國八四八業者が三一(統合不要の大規模業者八を含む)の經營體に整備される見通しがつくに至つたと云はれてゐる。而して完了次第第一經營體によつて新しく製革統制團體が設立され、原料部門の日本原皮會社、配給部門の日本皮革統制會社とともに皮革部門の統制會の構成メンバーとなるもので、同時に現在の皮革工聯及び各地十六單位工組は自然解散するものである。

擬革工業 硝化綿纖維素を主原料とする擬革工業の整備要綱は九月二日商工省化學局長通牒をもつて發せられた。これによつて現在の二一六會社二一工場を十月末日までにその三分の一乃至四分の一に整理せんとするものである。

(一) 企業整備ニ當リテハ設備、技術優秀ナル工場ヲ中核トシ合同セシム、設備目標左ノ如シ

- (1) 一貫作業設備(染色、塗料製造、塗布、仕上)ヲ有スルコト
 - (2) 塗布機六臺以上ヲ有スルコト
 - (3) 熔劑回收設備(回收率三〇%以上)ヲ有スルコト
 - (4) ボイラー設備ノ完全裝置ヲ有スルコト
 - (二) 合同セル新經營體ハ原則トシテ會社組織トス
 - (三) 設備ノ完、不完、並ニ技術ノ優劣ニ關スル認定ハ別ニ定ムルヲ查機關ノ認定ニヨル
- 硝子工業 十月三日商工省化學局長振興部長通牒ノ整備要綱ハ
- (一) 原料資材ノ不足ニヨリ最近ハ約五割操短ノ現状ニカンガミ、板ガラス工業ヲ除クガラス製品工業ニツキ、資材ノ實績主義ヲ廢シ、重點的配給ヲナシ、マダ物價統制上ノ見地ヨリ削肉ニ留意シテ製品ノ規格統一ヲハカルトトモニ、共販會社ヲ設置シテ共販制ヲ實現スル
 - (二) 企業合同ハ十六年八月ノ資材配給實績ニヨリ最低合同單位ヲ決定、右以下ノモノヲ統合ス、合同體ハ諸設備ノ現物出資マタハ現金出資ニヨリ成立、自動製機場ヲ所有セル業者ヲ中心ニシテ統合シ、コレガ能率向上ニツトメル
 - (三) 最低合同單位ハ和洋酒場、酢場ナドノ製造業者ノ場合

ハ一日ニ生地熔融量一萬貫以上、食器用ガラス器、ガラス管、ガラス卸ナド右以外ノ十二業主ハソレゾレノ特殊性ニ應ズル一定熔融貫數ヲ定ム

等であつて、これによりガラス工業關係九〇〇社は約五〇單位に壓縮されるのである。

石鹼工業 十月三日商工省化學局長振興部長通牒ノ整備要綱は次の如きものである。

- (一) 種類別ニ適正限界經營單位ヲ定メテ十一月末マデニ右ニ達セザル業者ニハ資材配給ヲ停止ス
- (二) 限界單位ハ十四年度ノ生産實績ニヨリ算定、化粧石鹼年産六〇〇トン以上、洗濯同一〇〇〇トン以上、粉末同三〇〇トン以上、工業用同六〇〇トン以上、油落同六〇〇トン以上、加里同五〇〇トン以上トス
- (三) 各種石鹼ノ多角經營者ニツイテハ一品種ニ生産ヲ集中シテ右限界單位ニ到達セシメルコトヲミトメル

これによつて石鹼業者五〇〇社は十一月末までに約八〇單位に整理されることになつてゐる。

珪瑯鐵器ノ原材料タル鐵鋼、糖菓原料(酸化コバルト、硼砂)、石灰等の激減、輸出の硬塞等により該工業の整備は急迫化し十月十日政府は整備要綱を通牒しこれに従つて珪工聯理事長は實施案を作成することになつた。要綱は次

- の如きである。
- (一) 一般珪瑯鐵器工場中左ノ設備完備シカマ技術、能率ノ優秀ナル工場ヲ選定シコレヲ中心トシテ企業ノ合同ヲナサシム
 - (1) 一貫作業設備 (2) 燒成窯四基(各一基ノ燒成部ノ高さ二尺以上幅四尺以上奥行四尺以上)
 - (二) 生産ハ専ラ中心工場ニ集中ス
 - (三) 合同形態ハ商法上ノ會社又ハ有限會社トス
 - (四) 糖菓ノ製造ヲ目的トスル新會社ヲ設立シソノ工場ニ生産ヲ集中ス
 - (五) 製品ノ一元的共販會社ヲ設立ス、既存ノ工業組合及聯合會ハ解散シ全國單一工業組合ヲ設立ス
- 化學用珪瑯鐵器工業(大物ノ製造工業)
- (一) 化學用珪瑯鐵器工場中左ノ設備基準ニ達セザルモノハ右基準ニ達スル如ク企業合同ヲナサシム
 - (1) 一貫作業設備 (2) 燒成窯二基(各一基ノ燒成部ノ高さ五尺以上幅四尺以上奥行七尺以上)
 - (二) 一般用業トトモニ全國單一工業組合ヲ設立ス、ソノ他ノ措置ハ一般用ニ準ズル
- 尙十一月二十八日の報告では同工聯西部都會で、西日本

於ける六三企業を九企業四三案に整理することに決定したと云はれてゐる。

轉業の對策と狀況

以上の如くその要綱に従つて企業整備が行はれてゐるのであるが、これに伴ふ弱小企業の失業に對して如何なる對策が講じられてゐるのであらうか。十五年十月二十二日政府發表の轉業對策は次の如きものである。

中小商工業に對する轉業對策

物資ノ不足、各種統制ノ強化、價格ノ公定、輸出ノ不振等ニ因リ中小商工業部門ニ於テハ從來ノ活動範圍ノ縮小並ニ機能ノ變革ヲ餘儀ナクセラルモノヲ生ズベシ、固ヨリ之ニ對シテハ代用原料ノ使用、生産品ノ規格變更、中小商工業ノ組織化、時局産業ノ轉換、下請制度ノ利用ヲ圖ルト共ニ政府ノ損失補償擴充ノ下ニ庶民金庫、商工組合中央金庫等ノ活用ニ依リ中小商工業者ニ對スル金融緩和ノ方途ヲ講ズル等各般ノ對策ヲ實施シ及ブ限リ失業業者ヲ出サザル様努ムベキモ尙中小商工業者並ニ之ガ從業者ニシテ轉業ノ止ムナキニ至ルモノハ相對多數ニ上ルモノト豫測セラル依ツテ此ノ際政府ハ左ノ要旨ニ依ル轉業對策ヲ急速實施セントス

一、方針

(一) 轉業ハ出來得ル限り官廳ノ強制的措置ヲ避ケ同業者ノ組合ノ申合セ等ニ基ク自治的措置ニ據ラシメ政府ニ於テハ之ニ對シ必要ナル指導ヲ與フルコト

(二) 轉業(從業者ヲ含ム)ニ依ル犧牲ヲ緩和シ以テ轉業ヲ迅速且容易ナラシムルト共ニ國民勞務再編成ノ見地ヨリ之が勞働力ヲ最モ緊要ナル方面ニ再配置スベキトシテ施設ヲ講ズルコト

二、施設

(一) 人ノ問題

イ、轉業問題ノ處理ニ當リテハ轉業者ニ對シ失業者タルノ失望感ヲ與フルコトナク國策ノ必要ニ基キ時局上緊要ナル方面ニ動員配置サルルノ榮譽ト如何ナル勞働ヲモ厭ハザルノ覺悟トヲ抱カシムルヲ目途トスルコト

ロ、轉業ニ付テハ年少者、兼業者等轉業容易ナル者ヲ先ニシ年長者、專業者等轉業困難ナル者ハ多少能率低キモノト雖モ成ルベク現在ノ業務ヲ繼續セシムルコト

ハ、轉業者ノ轉換先ハ概ネ次ノ如クスルコトトス

1、軍需産業

(二) 物ノ問題

轉業者ノ財産處分及負債整理等ニ對スル便宜ヲ供與シ以テ其ノ犧牲ヲ少ナラシメ轉業ヲ容易ナラシムルコト

之ガ爲國民更生金庫ヲ設クルコト

本方針にもとづいて政府は十五年十二月二十日の閣議で具體的の方策を決定した。それによると地方機構として道府縣單位に知事を會長とし官民關係者を委員とする中小商工業者對策協議會を設け、現在の中央商工相談所を廢しその職員をして協議會の事務を掌理せしめる。この協議會の指導目標は事業の整理、合同又は轉業等の集團的處理につき協議し、同業者の組合等團體を對象として指導するにあ

る。次に國民職業指導所を設ける。これは全國三七八個所の國營職業紹介所を改組せるものであつて職業紹介、國民登錄、從業者移動防止、青少年雇制限のほか積極的な職業轉換の勸奨を行ふ。更に中小商工業者に關係の多い町村に二四〇〇名の職業指導員を配置し業者の相談相手とする。第三には東京府と大阪府下に收容人員一〇〇〇名程度の勤勞訓練所各一ヶ所を設置す。訓練期間は全體一ヶ月以内とし、その期間中は平均一日一圓を給與し、職業轉換についての訓練を行ふ。その經營は職業協會を當らせる。第四には職業補導所を擴充する。現在の二二〇ヶ所に更に七五ヶ所を増設する即ち機械工二五ヶ所、製圖工一〇ヶ所、検査工一〇ヶ所、事務員三〇ヶ所に於いて、約三〇〇〇人を收容補導し、給與も現行の一日一五錢を五〇錢に引上げる。尙國民更生金庫については十五年十一月十五日經濟關係會議に於いて國民更生金庫設立要綱が決定した。それによると「本金庫は時局の要請に應じ轉業又は廢業を爲さんとする商工業者等の資産及び負債の整理を促進し、その更生をはかるをもつて目的とす」るもので、その業務は轉廢業者の營業用資産管理または處分の引受、轉廢業者に對する貸付、共助資金の貸付、債務の引受又は保證等である。かくて國民更生金庫は十五年十二月二日政府の寄附百萬圓で

財團法人として誕生したが、十六年六月三十日、第七十六議會で成立した「國民更生金庫法」の施行令が公布され、七月二十二日政府出資千九百萬圓を加へた資本金二千萬圓の特殊法人として發足したが、更に第七十九議會では五千萬圓に増資された。而して國民更生金庫の引受けるべ轉廢業者の資産の評価を行ふべき機關としては、商工省及び各府縣にそれ〴〵轉廢業者資産評價中央委員會及び同地方委員會を設けることになり、これに關する官制を十六年二月十日公布即日實施することになつた。右の中央委員會は資産評價の標準を決定するもので商工大臣を會長とし、關係各省次官局長及び財界代表者三十名を委員として構成する。地方委員會は中央委員會の評価標準にもとづき具體的評價を行ふもので地方長官が會長になり、商工各組合代表者各銀行支店長をもつて構成され、定員は東京、大阪府二〇名、その他の府縣は一五名となつてゐる。なほこの外に地方委員會に於ける實際的評價に當るものとして東京、大阪府には五〇名、その他の府縣には三〇名の調査員を任命することになつてゐる。かくて中央委員會を組織、金屬、化學、機械、雜品の各工業部會に分け、部の決議を以つて委員會の決議に代ふることとし、評價基準決定次地方委員會へ送付することになつた。尙纖維部會は六月十二日織

布業、八月二十五日莫大小業、金屬部會では六月十四日アルミ加工業、機械部會では六月十六日機械業、化學部會では六月十三日ゴム製品製造業、七月二十八日製革業のそれ々々資産評價基準を決定した。

さて十六年二月十五日の衆議院豫算總會の席上に於いて金光厚相は、近く失業乃至轉業の必要を生ずるであらうと思はれる中小工業者の數は十萬八千と推算される、と答へてゐるが、これらの轉業者に對して以上の機關はどのように活動してゐるであらうか。全國の國民職業指導所が十六年一月より九月までの間に於いて取扱つた商工業者の轉業斡旋は一七萬件に上ると云はれ、このうち三月より九月までに轉業させたものは一七、〇〇〇名で、内譯は軍需工業へ二、八〇〇名、生産力擴充工業へ一、二〇〇名、職業補導所へ五六〇名、勤勞訓練所へ五五〇名、授職施設へ三六〇名、滿洲開拓民へ一〇三名となつてゐる。また豆腐屋菓子屋、八百屋等の職業に従事するのは、仕事の餘暇に他の仕事を求めてゐるので、これらの所謂「半轉業者」に對しても就職の斡旋を行つてゐる。三月より九月までに半轉業させたものは四、六〇〇名で、このうち東京一、四〇〇名、兵庫七〇〇名、神奈川五〇〇名、三重、宮崎各三〇〇名、廣島、福岡は二五〇名となつてゐる。轉業と半轉業の

比率をとつてみると轉業一七、〇〇〇に對し半轉業四、六〇〇であるから一〇〇に對する二七と云ふことになる。半轉業者の占める割合の大なることは注目すべき事項であらう。尙全國の職業補導所によつて補導されてゐるものは二萬七千人に達して居り、各府縣とも定員の二倍乃至三倍に上つてゐるので、厚生省では更にこれを擴充する方針である。東京府、奈良縣に設置された國民勤勞訓練所は一年間に約二萬人の勤勞訓練を行ふ筈であるが、この他に各府縣に於いて一年約五萬人の豫定で勤勞委託訓練が行はれてゐる。

最後に國民更生金庫の業務狀況を十六年十二月末に於いてみると、資産引受業務に於いては旅客自動車運送業者(三三二件、四、六六四七八七圓)、米穀販賣業者(二、四八九件、二、二〇三、八〇五圓)に對する貸付が大部分を占めて居り、其他スライドフラスナー工業(七九件、一、二九四、一〇九圓)、機械工業(七件、八一、一五六圓)菓子工業(二件、四四六圓)等合計八百二十四萬圓に上つてゐる。これを地方別にみると米穀販賣業に於いては東京が大部分を占め、自動車運送業では福岡、大阪、山形、仙臺の順になつてゐる。以上の如く米穀販賣業及び自動車運送業が金庫の貸付の大部分を占めてゐるのは資産評價の比較的

容易であることに因るものと云はれてゐる。又共助資金貸付業務にありては東京府米穀商業組合に對して五十萬圓の貸付を了してゐる一件がある。いづれにしても工業者に對する活動は未だ行はれてゐない。

結 言

以上昭和十六年に於ける中小工業の諸對策とその若干の結果について述べて來たのであるが、こゝでは述べ得なかつたことも考慮に入れつゝその總評を試みてみたい。

はじめに述べた如く中小工業の整備とは、原料や販路の梗塞にもとづく單なる縮小ではなくして、生産性昂揚のための整備であることである。そのことは大東亞戰爭による南方方面の展開により企業整備が緩和されるであらうと云ふ業者の見解乃至希望に對して、十二月二十七日椎名商工次官が一假令、今迄窮屈であつた物資が或程度今後這入つて來ても、企業の形を最も合理的なものとする爲に、必要な整理統合をやつて置くことは、將來の我國の産業力を伸ばす所以でもあり、政府も企業の整理統合の方針を緩めると云ふ様な考へはもつてゐない」と放送し、又岸首相が十七年二月十二日の議會に於いて「中小商工業の再編成は單に物資の不足等に對應する爲のみ實施するのではない。中

小商工業の缺陷を根本的に是正し我國産業の合理的編成に依る生産性の昂揚と需給の適正化を圖る」にあると述べてゐるところに明らかである。であるからこのような意味の企業整備とは理論的には中小工業のうちレベル以上のものを適限規模まで合同せしめて合理化を圖り、更にこれら合同體を再組織すると共に、レベル以下のものを勞務部面へ轉換せしめることである。即ちこの場合の合同とは單に經營の合同ばかりでなく設備を集中し製品を専門化せしめることであり、その再組織とは問屋制、下請制等の如き大資本との聯關を生産性昂揚の立場から合理的に調整し産業資本を確立せしめることである。政府の諸對策もこの方針に沿つたものであつたし、關係團體、例へば工業組合中央會十六年十二月十五日發表の「中小工業緊急整備具體對策」等の如きも勿論その例外ではない。

それでは實際の動向は如何うであらうか。昭和十七年三月末現在の工業小組合數は四、三五五(東京、兵庫、埼玉、福井の一府三縣を除く)であり、工業有限會社數は四、一九一であつて、この事實は中小工業の合同體の半數以上が工業小組合の形態をとつてゐることを物語るものである。ところで工業小組合の形態では生産性昂揚のための完全合同を行ひ得ないことは前述した通りである。であるから合